

平成30年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

島根県

市区町村名 ページ

松江市	2			
浜田市	4			
出雲市	6			
益田市	8			
大田市	10			
安来市	12			
江津市	14			
雲南市	16			
奥出雲町	18			
飯南町	20			
川本町	22			
美郷町	24			
邑南町	26			
津和野町	28			
吉賀町	30			
海士町	32			
西ノ島町	34			
知夫村	36			
隠岐の島町	38			

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県松江市
団体コード 322016

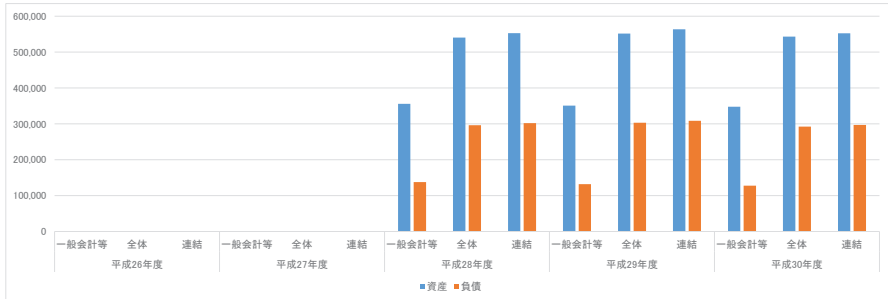
人口	202,906 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,633 人
面積	572.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	55,404.055 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	13.9 %
		将来負担比率	90.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			355,819	350,785	347,763
	負債			137,821	131,868	127,676
全体	資産			540,558	551,459	543,208
	負債			296,219	303,072	292,297
連結	資産			552,931	563,402	552,485
	負債			301,847	308,569	296,972

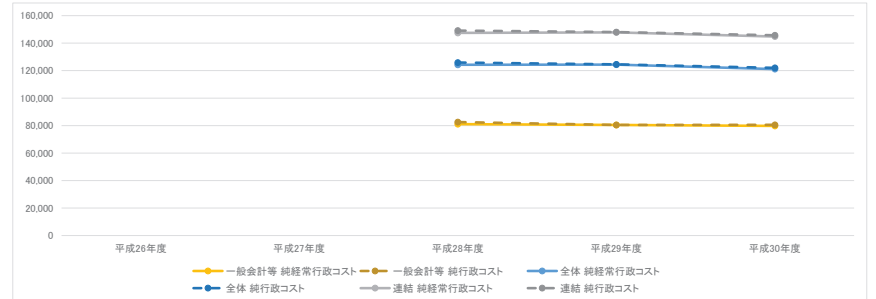


分析:
【一般会計等】一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,022百万円の減少(▲0.86%)となった。これは固定資産の減価償却による価値の減少(▲9,586百万円)が大きな要因である。有形固定資産減価償却率も増加傾向にあることから、今後、公共施設の長寿命化、複合化、廃止等を着実に進め、引き続き施設保有量の適正化に取り組んでいく。
また、負債総額は前年度末から4,192百万円の減少(▲3.18%)となった。これは地方債の減少(▲4,379千円)が大きな要因である。今後も地方債の発行額圧縮や繰上償還等に積極的に取り組み残高の縮減を図っていく。
【全体会計】全体会計においては、資産総額は前年度末から8,251百万円(▲1.50%)の減少、負債総額は10,775百万円(▲3.56%)の減少となった。資産については減価償却による減少(▲8,731百万円)、負債については地方債残高の減少(▲11,080百万円)が大きな要因である。
【連結会計】連結会計においては、資産総額は前年度末から10,917百万円(▲1.94%)の減少、負債総額は11,597百万円(▲3.76%)の減少となった。資産については減価償却による減少(▲8,855百万円)、負債については地方債残高の減少(▲11,898百万円)が大きな要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			81,059	80,466	79,769
	純行政コスト			82,576	80,484	80,595
全体	純経常行政コスト			124,239	124,366	121,112
	純行政コスト			125,892	124,579	122,016
連結	純経常行政コスト			147,457	147,813	144,797
	純行政コスト			149,120	148,071	145,725

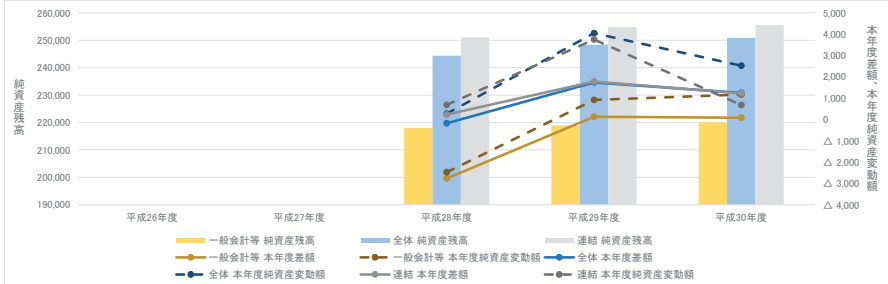


分析:
【一般会計等】一般会計等においては、経常費用は83,987百万円となり、前年度比1,095百万円の減少(▲1.29%)となった。これは、道路の廃止や学習等共用施設等を地元へ譲渡したことなどによる減価償却費の減少(▲756百万円)が大きな要因である。今後も公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図っていく。
【全体会計】全体会計においては、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が20,111百万円多くとなっている一方で、国民健康保険事業や介護保険事業の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が32,873百万円多くなり、純行政コストは41,421百万円多くなっている。
【連結会計】連結会計においては、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が22,777百万円多くなっている一方で、後期高齢者医療保険制度事業の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が63,170百万円多くなり、純行政コストは65,130百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,768	128	84
	本年度純資産変動額			△ 2,474	919	1,170
	純資産残高			217,998	218,917	220,087
全体	本年度差額			△ 178	1,736	1,244
	本年度純資産変動額			272	4,048	2,524
	純資産残高			244,339	248,387	250,911
連結	本年度差額			233	1,778	1,220
	本年度純資産変動額			683	3,750	680
	純資産残高			251,083	254,833	255,513

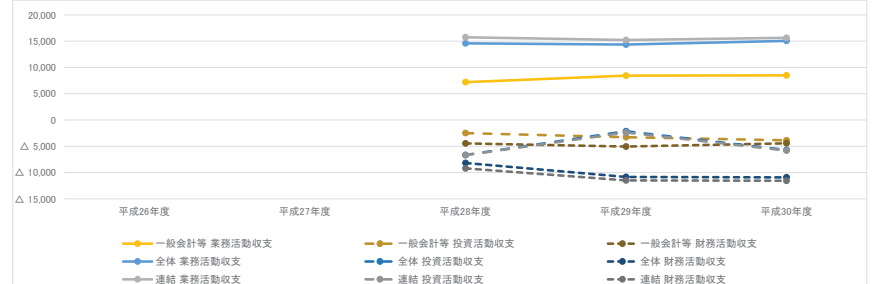


分析:
【一般会計等】一般会計等においては、収収等の財源(80,679百万円)が純行政コスト(80,595百万円)を上回ったことから、本年度差額は84百万円(前年度比▲44百万円)となり、純資産額残高は1,170百万円の増加となった。これは、県からの母子父子寡婦福祉資金(1,050百万円)の移譲や建物の寄附(120百万円)といった無償所得等が主な要因と考えられる。
【全体会計】全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料などが収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が18,614百万円多くとなり、本年度差額は1,244百万円となり、純資産残高は2,524百万円の増加となった。
【連結会計】連結会計においては、島根県後期高齢者広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が66,266百万円多くとなり、本年度差額は1,220百万円となり、純資産残高は680百万円増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			7,202	8,447	8,500
	投資活動収支			△ 2,491	△ 3,280	△ 3,982
	財務活動収支			△ 4,450	△ 5,044	△ 4,434
全体	業務活動収支			14,591	14,357	15,053
	投資活動収支			△ 6,851	△ 2,136	△ 5,718
	財務活動収支			△ 8,172	△ 10,826	△ 10,916
連結	業務活動収支			15,741	15,221	15,848
	投資活動収支			△ 6,677	△ 2,374	△ 5,819
	財務活動収支			△ 9,198	△ 11,487	△ 11,554

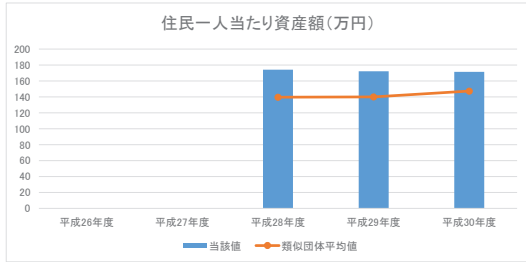


分析:
【一般会計等】一般会計等においては、業務活動収支は8,500百万円であったが、投資活動収支については、固定資産形成に係る支出である公共施設等整備費支出が5,370百万円となったこと、基金積立金支出が1,783百万円となったことなどから、▲3,892百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲4,434百万円となり、本年度末資金残高は1,685百万円となった。
【全体会計】全体会計においては、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料手数料収入があることなどから、業務活動収支は15,053百万円となっている。投資活動収支は水道事業や下水道事業の公共施設等整備支出により▲5,718百万円となり、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲10,916百万円となり、本年度末資金残高は10,748百万円となった。
【連結会計】連結会計においては、島根県後期高齢者広域連合の基金積立金支出や斐川水道水道企業団の公共施設等整備支出により▲5,819百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲11,554百万円となり、本年度末資金残高は12,358百万円となった。

1. 資産の状況

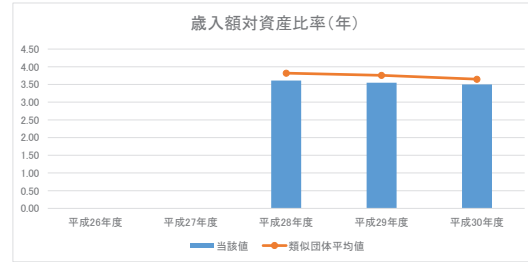
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			35,581,853	35,078,523	34,776,331
人口			204,403	203,787	202,906
当該値			174.1	172.1	171.4
類似団体平均値			139.6	139.9	147.3



②歳入額対資産比率(年)

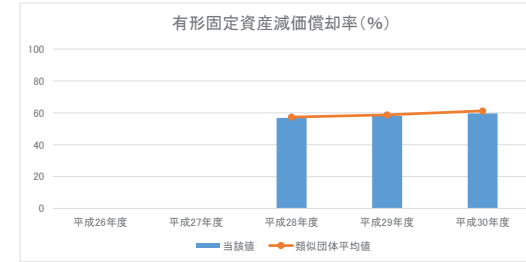
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			355,819	350,785	347,763
歳入総額			98,660	98,905	99,403
当該値			3.61	3.55	3.50
類似団体平均値			3.82	3.76	3.65



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			263,345	271,686	280,363
有形固定資産 ※1			463,964	467,320	470,748
当該値			56.8	58.1	59.6
類似団体平均値			57.3	58.7	61.2

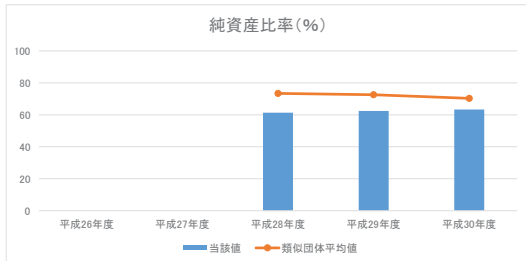
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

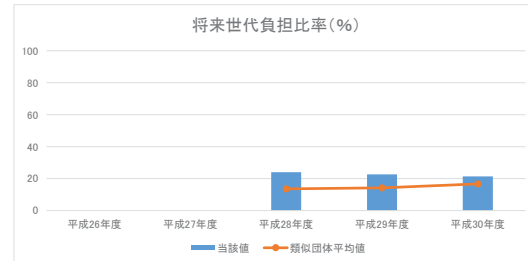
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			217,998	218,917	220,087
資産合計			355,819	350,785	347,763
当該値			61.3	62.4	63.3
類似団体平均値			73.4	72.6	70.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			79,587	73,968	68,754
有影・無形固定資産合計			331,366	326,267	321,191
当該値			24.0	22.7	21.4
類似団体平均値			13.6	14.2	16.7

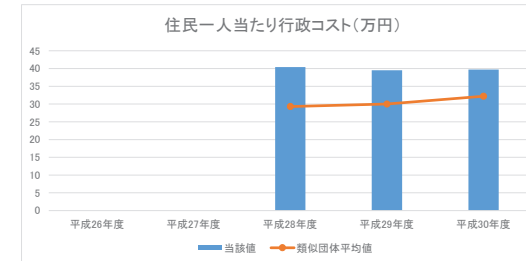
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

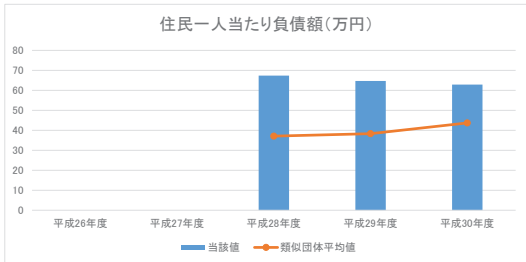
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			8,257,568	8,048,365	8,059,484
人口			204,403	203,787	202,906
当該値			40.4	39.5	39.7
類似団体平均値			29.3	30.0	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

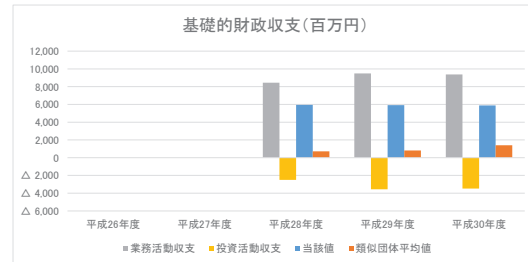
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			13,782,087	13,186,817	12,767,576
人口			204,403	203,787	202,906
当該値			67.4	64.7	62.9
類似団体平均値			37.1	38.3	43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			8,450	9,488	9,370
投資活動収支 ※2			△ 2,495	△ 3,564	△ 3,483
当該値			5,955	5,924	5,887
類似団体平均値			710.1	805.8	1,405.3

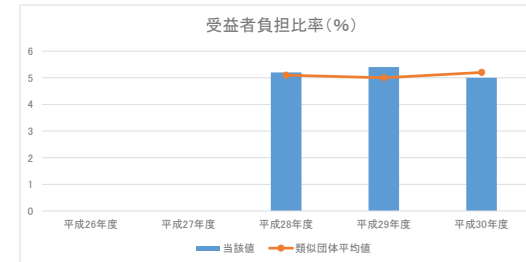
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			4,406	4,617	4,218
経常費用			85,465	85,082	83,987
当該値			5.2	5.4	5.0
類似団体平均値			5.1	5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、減価償却が進み、前年度末に比べて0.7万円減少している。このことは、歳入額対資産比率の減少、有形固定資産減価償却率の増加にも表れている。今後、将来の公共施設等の修繕や更新にかかる財政負担を軽減するため、引き続き松江市公共施設適正化計画に基づき、公共施設等の寿命延長、複合化、廃止等を着実に進め、公共施設の適正化に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均をやや下回っているが、3年間の推移をみると上昇傾向にある。これは負債の一つである地方債の発行額圧縮や繰上償還等を積極的にに行い、地方債残高の縮減を図ってきたことによるものと考えられる。将来世代負担比率についても類似団体平均をやや上回っているが、発行額圧縮や繰上償還等の地方債残高の縮減の取組により減少傾向にある。引き続き取組を実施し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均よりやや高い水準になっているが、3年間の推移をみると減少傾向にある。平成30年度に前年度と比較しやや増加しているのは、土地を売却した際の売却損など一時的なものである。今後も事業の精査等を行い、住民サービスを低下させずコストをどのように抑えていくかを検討していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは過去の普通建設事業等に係る地方債の発行によるものと考えられる。一方で、普通建設事業の年度間の平準化、既存ストックの有効活用などによって普通建設事業費を適正な規模とするとともに、地方債の繰上償還及び発行抑制に取り組み、引き続き、これらの取組を進め、地方債残高の縮減に努める。また、これらの取組が一因となり、基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を下回ったことから、+5,887百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均とほぼ同程度であるが、昨年度からは減少している。これは、平成30年度に使用料改定を行い、受益者負担を上昇させたが、平成29年度の「消防救急デジタル無線共通波整備工事負担金返還金」、「エコリオン松江長期包括的運営業務における委託料の精算金」等の収入がなくなったことが要因と考えられる。引き続き社会情勢の変化に対応し、公共施設適正化等により経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

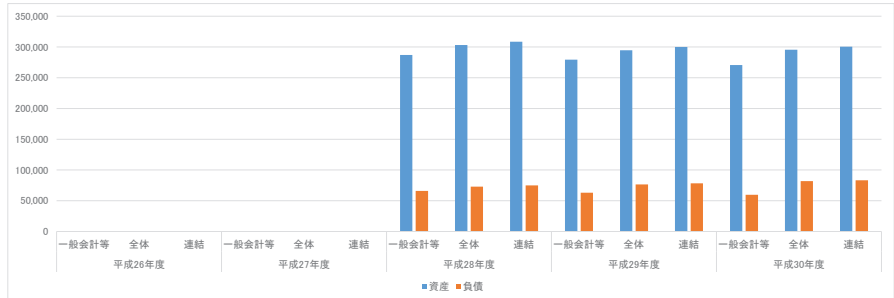
団体名 島根県浜田市
 団体コード 322024

人口	54,328人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	615人
面積	690.68 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	20,356.878千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	10.5%
		将来負担比率	59.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

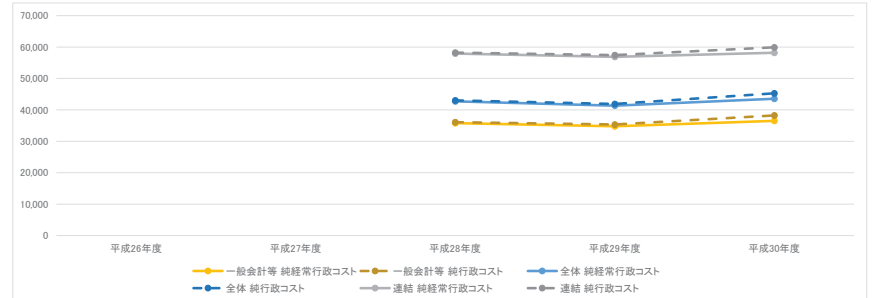
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			287,005	279,287	270,718
	負債			65,886	63,067	59,731
全体	資産			303,050	294,735	295,607
	負債			72,859	76,482	81,834
連結	資産			308,567	300,046	300,367
	負債			75,031	78,397	83,317



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末時点から8,570百万円の減少(△3.1%)となった。金額の変動が大ききものはインフラ資産であり、工物物の減価償却による資産の減少が、新たな整備による資産の取得額(656百万円)を上回ったこと等から56,723百万円減少した。一方、負債総額が前年度末時点から3,336百万円の減少(△5.3%)となった。金額の変動が最も大きいものは預り金であり、次いで地方債(固定負債)である。地方債については、集中投資期間(交付税措置率の高い旧合併特例債や過疎債の発行可能期間を「集中投資期間」と位置づけ、積極的にハード整備を実施)中の地方債発行により地方債残高は増加していたが、市町村合併から10年が過ぎ、集中投資期間が終りに近づくとハード整備に係る地方債発行額が落ちつき、平成30年度は地方債償還額が発行額を上回った。また、地方債残高抑制のため繰上償還416百万円を実施しており、結果として1,771百万円減少した。

2. 行政コストの状況

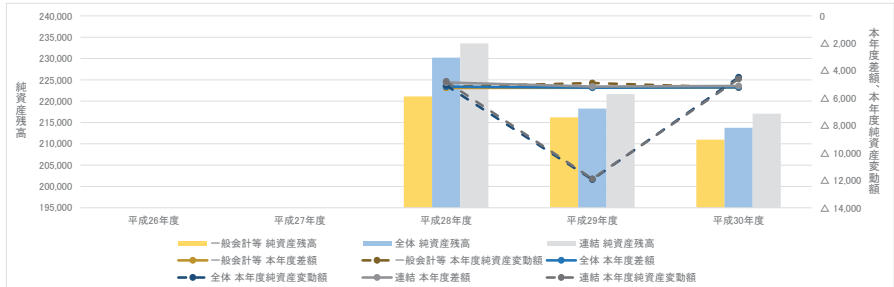
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			35,793	34,785	36,508
	純行政コスト			36,075	35,356	38,237
全体	純経常行政コスト			42,737	41,339	43,545
	純行政コスト			43,021	41,887	45,275
連結	純経常行政コスト			57,926	56,883	58,187
	純行政コスト			58,210	57,440	59,917



分析:
 一般会計等においては、経常費用は38,003百万円となり、前年度比1,701百万円の増加(+4.7%)となった。これは、主に平成29年度から着手している畜産生産誘致育成強化事業の補助金(1,110百万円)の支出があり、補助金等が昨年度より814百万円増加しているためである。この事業は本年度で終了することから、来年度以降は純行政コストも減少する見込みである。

3. 純資産変動の状況

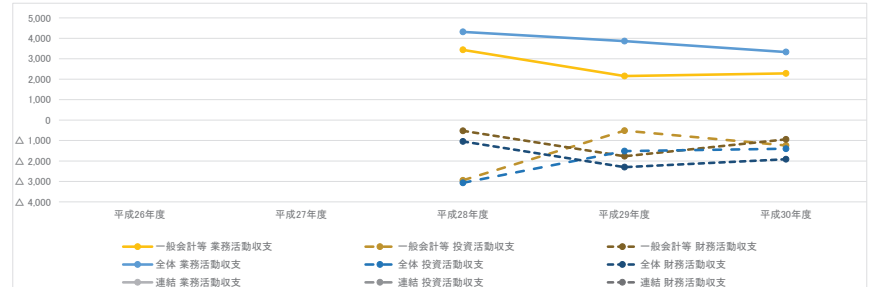
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 5,257	△ 5,244	△ 5,224
	本年度純資産変動額			△ 5,164	△ 4,898	△ 5,234
	純資産残高			221,119	216,221	210,987
全体	本年度差額			△ 5,162	△ 5,239	△ 5,213
	本年度純資産変動額			△ 5,069	△ 11,938	△ 4,479
	純資産残高			230,191	218,253	213,774
連結	本年度差額			△ 4,861	△ 5,155	△ 5,110
	本年度純資産変動額			△ 4,776	△ 11,888	△ 4,599
	純資産残高			233,537	221,648	217,050



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(23,188百万円)が純行政コスト(38,237百万円)を下回っており、本年度差額は△5,224百万円(前年度比△20百万円)となり、純資産残高は5,234百万円の減少となった。施設の集約化・複合化事業による公共施設等の必要経費の縮減や、「浜田市定員適正化計画」に基づく職員の新規採用抑制による職員数の減などで人件費の削減に努め、行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			3,436	2,155	2,285
	投資活動収支			△ 2,945	△ 515	△ 1,241
	財務活動収支			△ 524	△ 1,769	△ 943
全体	業務活動収支			4,315	3,867	3,329
	投資活動収支			△ 3,068	△ 1,520	△ 1,400
	財務活動収支			△ 1,044	△ 2,302	△ 1,914
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



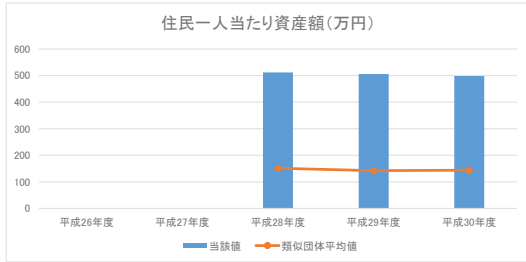
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,285百万円(前年度比+130百万円)であったが、投資活動収支については、高度衛生管理型廃物の新築事業等を行ったことから、△1,241百万円(前年度比△727百万円)となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△943百万円(前年度比826百万円)となっており、本年度末資産残高は前年度末から101百万円増加し、588百万円となった。地方債の償還を積極的に進めているため義務的経費の割合が高く、さらに来年度以降は、平成29年度災害復旧事業債の償還が始まる。行政改革を更に推進することで経常的な活動に係る経費を縮減し、裁量経費に充当できる財源を確保することが課題といえる。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

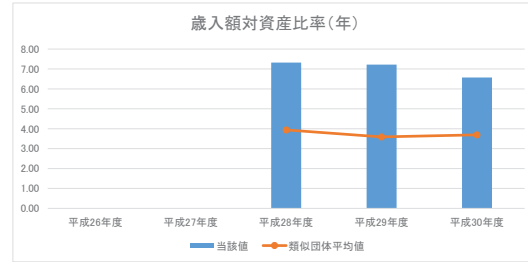
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			28,700,488	27,928,731	27,071,771
人口			56,042	55,158	54,328
当該値			512.1	506.3	498.3
類似団体平均値			151.2	142.1	143.9



②歳入額対資産比率(年)

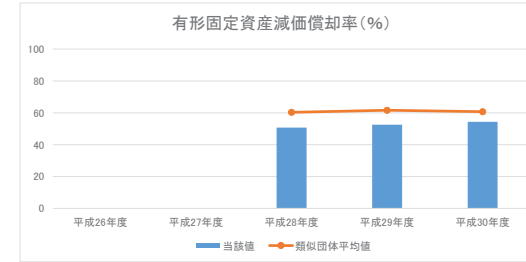
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			287,005	279,287	270,718
歳入総額			39,235	38,702	41,204
当該値			7.32	7.22	6.57
類似団体平均値			3.94	3.59	3.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			227,929	236,382	245,038
有形固定資産 ※1			449,146	450,655	451,468
当該値			50.7	52.5	54.3
類似団体平均値			60.3	61.6	60.7

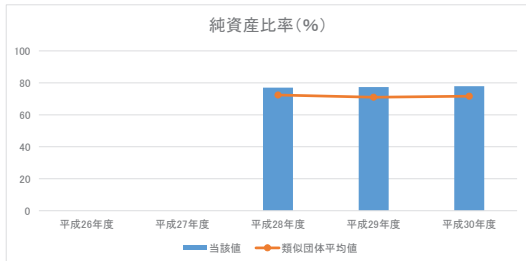
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

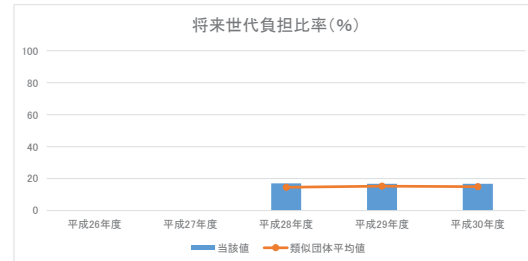
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			221,119	216,221	210,987
資産合計			287,005	279,287	270,718
当該値			77.0	77.4	77.9
類似団体平均値			72.4	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			44,445	42,672	41,564
有形・無形固定資産合計			261,079	254,020	247,421
当該値			17.0	16.8	16.8
類似団体平均値			14.6	15.3	15.0

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

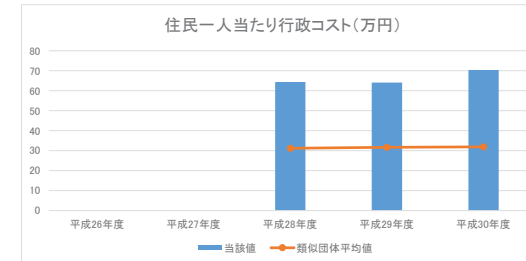


3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			3,607,492	3,535,565	3,823,673
人口			56,042	55,158	54,328
当該値			64.4	64.1	70.4
類似団体平均値			31.2	31.7	31.9

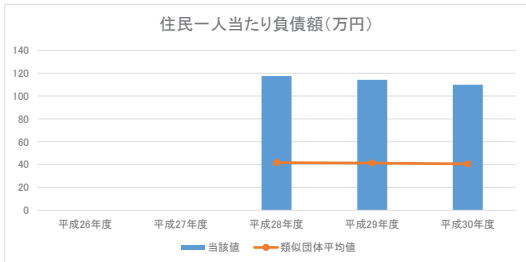
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

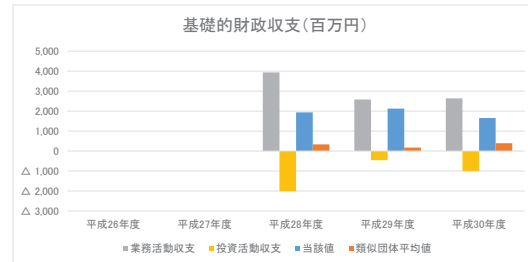
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			6,588,584	6,306,658	5,973,075
人口			56,042	55,158	54,328
当該値			117.6	114.3	109.9
類似団体平均値			41.7	41.3	40.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			3,933	2,578	2,640
投資活動収支 ※2			△ 2,000	△ 459	△ 991
当該値			1,933	2,119	1,649
類似団体平均値			329.6	172.8	389.4

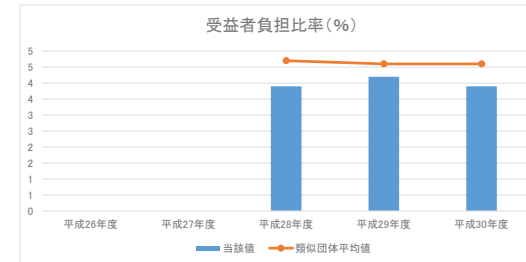
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,470	1,517	1,494
経常費用			37,263	36,302	38,003
当該値			3.9	4.2	3.9
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末時点に比べて約8万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年3月に策定した第4期の公共施設再配置実施計画に基づき、令和3年度までの取り組みとして公共施設等の集約化・複合化を進める等により、施設保有量の適正化に推進する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産は、前年度末時点から2.4%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「中期財政計画」に基づく歳出予算の適正執行などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、特に純行政コストの1/4を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因になっていると考えられる。先述したとおり、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み、経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、交付税措置率の高い旧合併特別債や過疎債の発行可能期限とされている期間を集中投資期間として積極的なハード整備を実施していること、また、平成25年度及び平成29年度に発生した豪雨災害の災害復旧事業債を発行したことが大きく影響している。来年度以降も「中期財政計画」に基づき、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、昨年度から減少しているものの、大きな原因は移転費用における補助金等の一時的な増加(+814百万円)である。しかし、インフラ資産が多い当市において、受益者負担比率の減少は避けられない見込みである。維持補修費も昨年度から271百万円増加しており、社会保障給付も高い値で推移することが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化を行いつつ、浜田市行政改革実施計画に基づく行政改革により、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

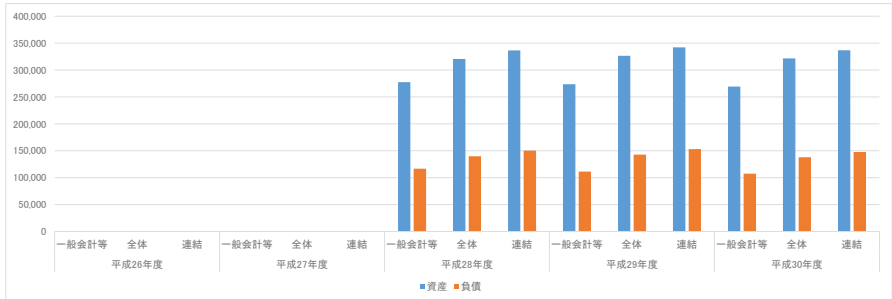
団体名 島根県出雲市
団体コード 322032

人口	175,790人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,193人
面積	624.36 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	45,475.190千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費率	15.5%
		将来負担比率	166.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

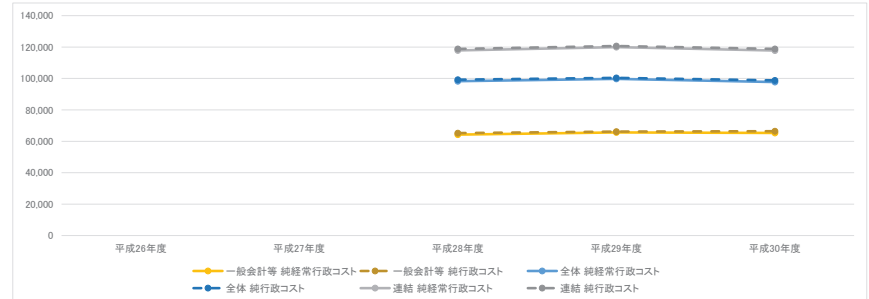
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			277,466	273,840	269,321
	負債			116,810	111,400	107,585
全体	資産			320,658	326,516	321,665
	負債			139,769	142,925	138,046
連結	資産			336,584	342,036	336,777
	負債			150,237	153,044	147,788



分析:
一般会計等においては、資産総額269,321百万円のうち有形固定資産は250,247百万円と全体の92.9%を占めており、これらの資産は将来の更新を含めた維持管理経費支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
対前年度比較では、道路、橋梁等の減価償却累計額の減の影響により、資産総額が4,319百万円の減少となった。また、負債総額は地方債の影響により、3,815百万円の減少となった。
*水道事業や病院事業等を加えた全体及び斐川水道企業団、島根県市町村総合事務組合等を加えた連結においても、一般会計等と同様の影響により、対前年度比較で、資産総額及び負債額が減少となった。

2. 行政コストの状況

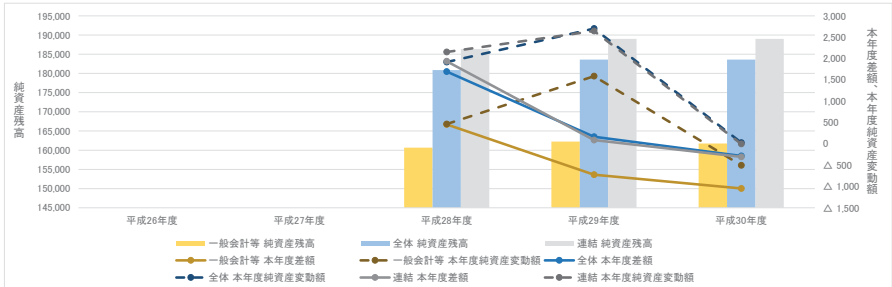
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			64,261	65,646	65,312
	純行政コスト			65,236	66,184	66,437
全体	純経常行政コスト			98,287	99,745	97,727
	純行政コスト			99,250	100,399	98,790
連結	純経常行政コスト			117,825	119,961	117,785
	純行政コスト			118,807	120,676	118,868



分析:
一般会計等においては、経常費用は、68,367百万円となり、前年度比1,689百万円の減少となった。これは、可燃ごみ処理施設の大規模修繕が終了したこと等により物価等が前年度より953百万円減少していることが主な要因である。
*全体では、一般会計等と比べて、水道事業における水道料金等や病院事業における診療収入を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,642百万円多くなっている一方、国民健康保険事業や後期高齢者医療事業、介護保険事業の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が30,118百万円多くなり、純行政コストは32,353百万円多くなっている。
*連結では、一般会計等と比べて、斐川水道企業団の使用料収入等、連結対象企業の事業収益を計上し、経常収益が7,305百万円多くなっている一方、島根県後期高齢者医療広域連合の負担金の計上等により、移転費用が49,601百万円多くなり、純行政コストは52,431百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

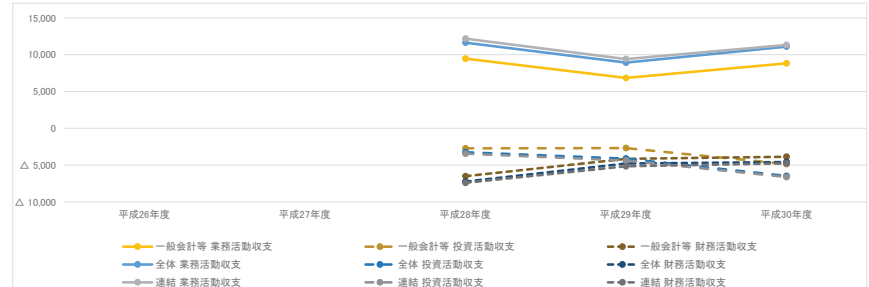
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			455	△725	△1,047
	本年度純資産変動額			464	1,895	△504
	純資産残高			180,655	182,240	161,736
全体	本年度差額			1,694	167	△285
	本年度純資産変動額			1,915	2,702	28
	純資産残高			180,889	183,591	183,619
連結	本年度差額			1,935	89	△306
	本年度純資産変動額			2,153	2,645	△4
	純資産残高			186,348	188,992	188,988



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(65,390百万円)が純行政コスト(66,437百万円)を上回ったことから、本年度差額は▲1,047百万円となり、寄附取得等を含めた純資産残高は504百万円の減となった。
*全体では、国民健康保険や後期高齢者医療、介護保険等の保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が13,921百万円多くなっており、本年度差額は▲285百万円となり、純資産残高は28百万円の増加となった。
*連結では、島根県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が53,171百万円多くなっており、本年度差額は▲306百万円となり、純資産残高は4百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			9,468	8,844	8,823
	投資活動収支			△2,735	△2,894	△4,858
	財務活動収支			△6,513	△4,151	△3,671
全体	業務活動収支			11,831	8,927	11,089
	投資活動収支			△3,254	△4,124	△6,477
	財務活動収支			△7,247	△4,785	△4,589
連結	業務活動収支			12,178	9,404	11,328
	投資活動収支			△3,449	△4,386	△6,625
	財務活動収支			△7,408	△5,171	△4,763



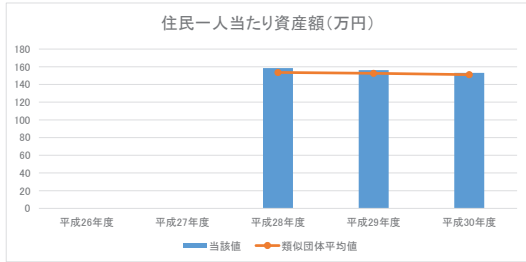
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は8,823百万円であったが、投資活動収支については、▲4,858百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲3,671百万円となり、本年度末資金残高は前年度から94百万円増加し、1,488百万円となった。地方債の償還は進んでいるが、財務活動収支の不足を業務活動収支の黒字で埋めている状況である。
*全体では、水道料金等使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,266百万円多い11,089百万円となっており、投資活動収支は公共施設等整備費支出の増等により▲6,477百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲4,589百万円となり、本年度末地方債現在高は、前年度から24百万円増加し、5,779百万円となった。
*連結では、島根県後期高齢者医療広域連合の税収等収入などから、業務活動収支は、一般会計等より、2,505百万円多い11,328百万円となっている。投資活動収支は公共施設等整備費支出の増等により▲6,625百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲4,763百万円となり、本年度末地方債現在高は、前年度から60百万円減少し、7,373百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

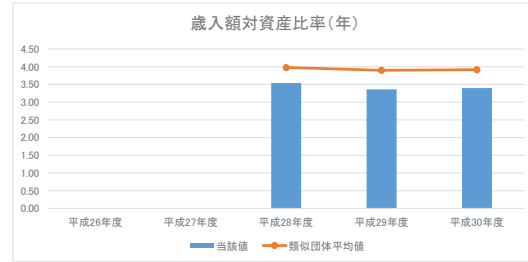
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			27,746,555	27,363,991	26,932,130
人口			174,948	175,227	175,790
当該値			158.6	156.2	153.2
類似団体平均値			153.6	152.7	151.1



②歳入額対資産比率(年)

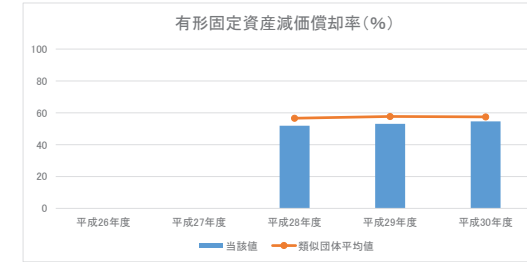
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			277,466	273,640	269,321
歳入総額			78,270	81,419	79,097
当該値			3.54	3.36	3.40
類似団体平均値			3.98	3.90	3.92



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			241,323	248,707	257,407
有形固定資産 ※1			464,896	468,047	471,193
当該値			51.9	53.1	54.6
類似団体平均値			56.6	57.7	57.4

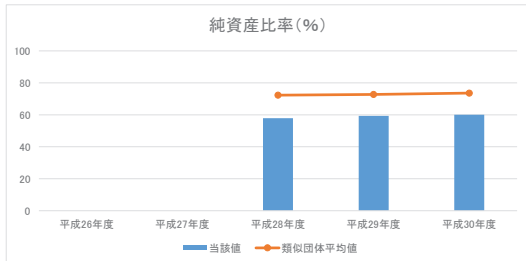
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

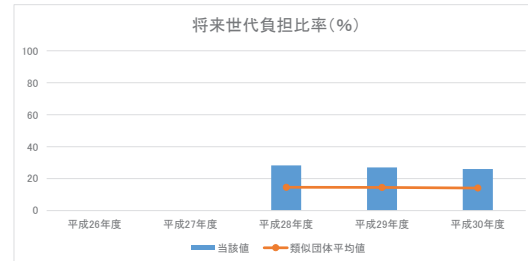
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			160,655	162,240	161,736
資産合計			277,466	273,640	269,321
当該値			57.9	59.3	60.1
類似団体平均値			72.3	72.7	73.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			73,182	68,856	65,015
有形・無形固定資産合計			258,963	255,123	250,281
当該値			28.3	27.0	26.0
類似団体平均値			14.6	14.5	14.1

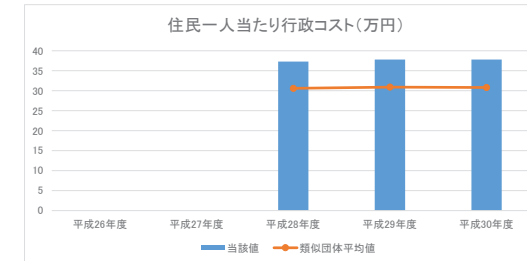
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

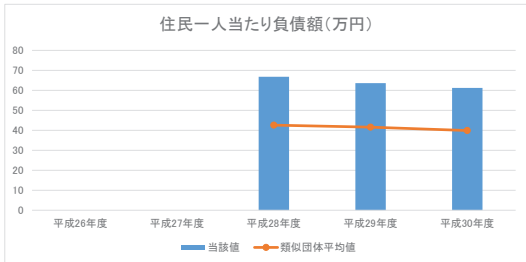
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			6,523,590	6,618,416	6,643,727
人口			174,948	175,227	175,790
当該値			37.3	37.8	37.8
類似団体平均値			30.6	30.9	30.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

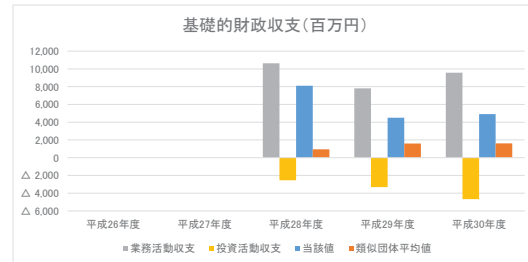
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			11,681,027	11,139,992	10,758,538
人口			174,948	175,227	175,790
当該値			66.8	63.6	61.2
類似団体平均値			42.6	41.6	39.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			10,636	7,806	9,574
投資活動収支 ※2			△ 2,539	△ 3,308	△ 4,666
当該値			8,097	4,498	4,908
類似団体平均値			938.9	1,593.6	1,609.9

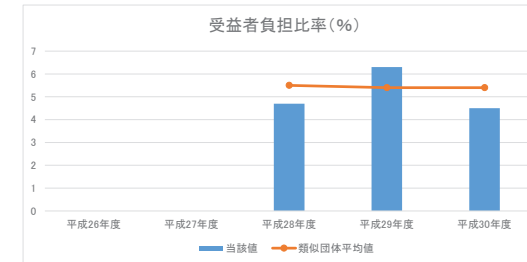
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			3,161	4,410	3,055
経常費用			67,422	70,056	68,367
当該値			4.7	6.3	4.5
類似団体平均値			5.5	5.4	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民1人当たり資産額は、合併前に整備した公共施設が多いため、類似団体平均を上回っている。
 ・しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて3万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。
 ・有形固定資産減価償却率については、本市では平成17年の合併後に区画整理や道路整備等の集中投資を行っており比較的新しい資産が多いことから、類似団体に比べて低くなっている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率が類似団体を下回っていること、将来世代負担比率は類似団体を上回っていることは、現世代の負担が低く、将来世代の負担が高いことを示している。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストが類似団体を上回っているのは、地価水準が低いため資産のうち減価償却しない土地の割合が少なく、市域が広いことにかかる社会インフラの償却資産の多さと相対的に減価償却費が多いこと、収益性の低い下水道事業及び簡易水道事業への繰出金が多いことが挙げられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額が類似団体平均を上回っているのは、合併前後の集中投資において合併特例債等の起債を活用し、公債費が高止まりしているためである。また、類似団体に比べて財政力が低く、地方交付税の交付を受けているが、その不足を補うため臨時財政対策債を発行していることも要因として挙げられる。

・基礎的財政収支が類似団体平均を大きく上回っているのは、地方債残高の圧縮のため、この黒字で地方債を返済しているためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。経常費用が多い理由として、市域が広いためインフラ資産が多く減価償却費が多いこと、収益性の低い下水道事業等への繰出金が多いことが挙げられるのに対して、受益の度合いに応じた利用料手数料等の負担は、費用に連動して上昇する性質のものではないことが挙げられる。

平成30年度 財務書類に関する情報①

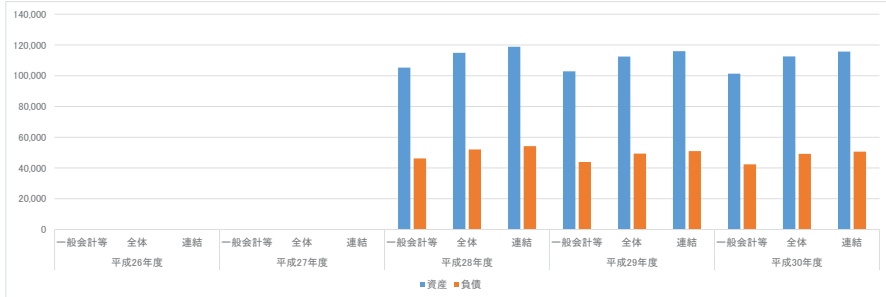
団体名 島根県益田市
団体コード 322041

人口	46,871人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	380人
面積	733.19㎢	実質赤字比率	-%
標準財政規模	14,765.602千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費率	14.0%
		将来負担比率	124.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

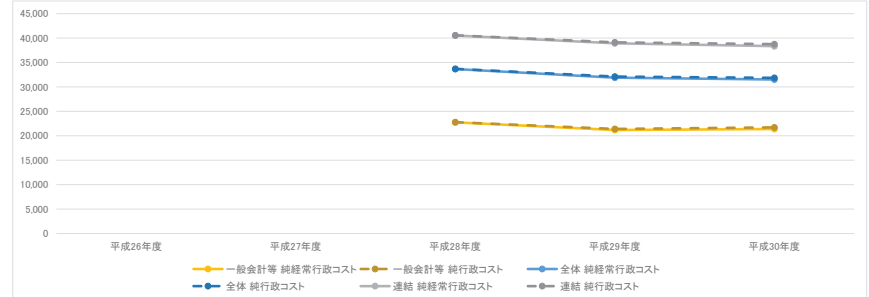
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			105,295	102,869	101,374
	負債			46,260	43,852	42,398
全体	資産			114,917	112,430	112,601
	負債			52,103	49,384	49,213
連結	資産			118,873	115,936	115,738
	負債			54,190	51,019	50,639



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,495百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は中西中学校建設事業等による資産の取得額が減価償却による資産の減少を下回ったことなどから210百万円減少し、インフラ資産については、市道改良等による資産取得があったものの、減価償却による資産の減少が大きくなったため1,444百万円減少した。また、負債総額は1,455百万円の減少(△3.4%)となった。最も金額の変動が大きかったのは地方債(固定負債)であり、大型事業の終了などにより地方債発行額が元金償還額を下回ったことにより、500百万円減少した。
水道事業会計等を加えた全体会計では、水道管等のインフラ資産が計上されることで、一般会計等と比較して資産総額が11,227百万円多くなるが、負債総額についても地方債等が増えたことにより6,815百万円多くなっている。
島根県市町村総合事務組合等を加えた連結会計では、益田地区広域村圏事務組合の所有する清掃工場や消防署等に係る資産を計上し、資産総額が一般会計等と比べて14,364百万円多くなる一方、負債総額についても8,241百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

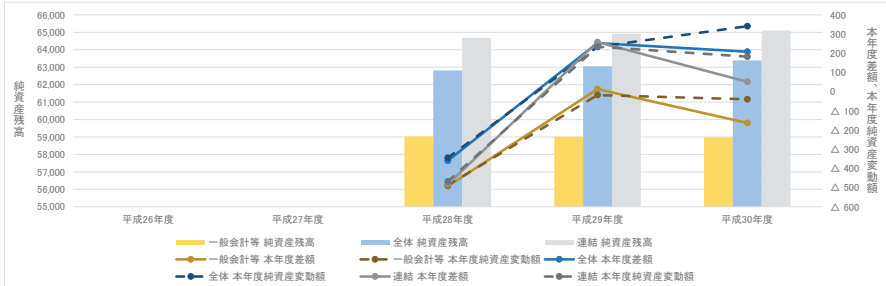
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			22,754	21,191	21,386
	純行政コスト			22,794	21,410	21,717
全体	純経常行政コスト			33,664	31,907	31,522
	純行政コスト			33,708	32,119	31,864
連結	純経常行政コスト			40,527	38,928	38,348
	純行政コスト			40,571	39,140	38,782



分析:
一般会計等においては、経常費用は22,242百万円となり、前年度比307百万円の減少(△1.4%)となった。そのうち人件費等の業務費用が10,845百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は11,997百万円となっており、移転費用が業務費用を上回っている。経常費用のうち最も金額が大きいのは、減価償却費を含む物件費等で6,724百万円となっており、経常費用の30.2%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の在り方の検討や計画的な維持修繕を行うなど適正な管理を行い、経費の削減に努める。
全体会計では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が1,011百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,434百万円多くなり、純行政コストは10,147百万円多くなっている。
連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が1,476百万円多くなっているが、人件費や補助金等もまた多くなっており、経常費用としては18,437百万円の増となり、純行政コストは17,044百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

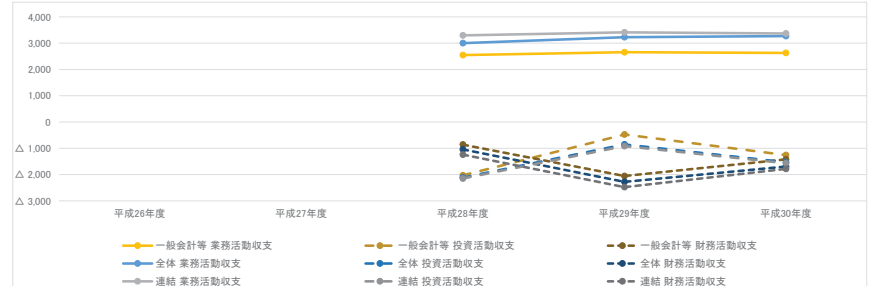
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 493	13	△ 163
	本年度純資産変動額			△ 488	△ 18	△ 40
	純資産残高		59,035	59,017		58,976
全体	本年度差額			△ 360	253	208
	本年度純資産変動額			△ 345	233	341
	純資産残高		62,814	63,047		63,388
連結	本年度差額			△ 483	258	51
	本年度純資産変動額			△ 468	234	182
	純資産残高		64,683	64,918		65,099



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(21,554百万円)が純行政コスト(21,717百万円)を下回ったため、本年度差額は△163百万円となり、純資産残高は41百万円の減少となった。税、料等の収納率維持向上だけでなく、手数料等の適正化など財源の確保に努める。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,518百万円多くなっており、本年度差額は208百万円となり、純資産残高は341百万円の増加となった。
連結会計では、島根県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が計上され、一般会計と比べて財源が17,259百万円多くなっており、本年度差額は51百万円となり、純資産残高は181百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,547	2,657	2,629
	投資活動収支			△ 2,028	△ 475	△ 1,257
	財務活動収支			△ 861	△ 2,054	△ 1,421
全体	業務活動収支			3,001	3,227	3,270
	投資活動収支			△ 2,115	△ 852	△ 1,532
	財務活動収支			△ 1,042	△ 2,277	△ 1,692
連結	業務活動収支			3,297	3,412	3,369
	投資活動収支			△ 2,148	△ 915	△ 1,565
	財務活動収支			△ 1,240	△ 2,478	△ 1,782

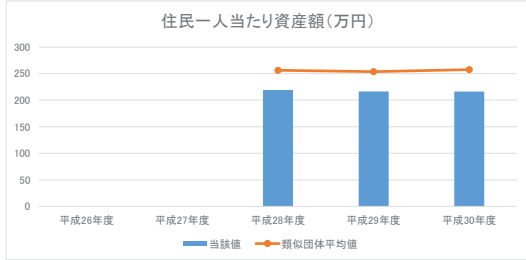


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,629百万円であったが、投資活動収支については、中西中学校建設事業等を行ったことから、△1,257百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったため、△1,421百万円となっており、本年度末資金残高は前年度より49百万円減少して493百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えているものの、地方債償還のピークが令和元年度となっており、財務活動収支のマイナスはしばらく見込みとなっている。
全体会計では国民健康保険税や介護保険料、及び水道料金等が業務収入に含まれることから業務活動収支は一般会計より641百万円多い3,270百万円となっている。投資活動収支では配水管改良工事等を行ったため△1,532百万円となっている。財務活動収支では地方債償還額が発行額を上回り△1,692百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から46百万円増加した2,336百万円となっている。
連結会計では島根県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金収入が含まれ、業務活動収支は一般会計より740百万円多い3,369百万円となっている。投資活動収支では高規格救急車整備等の実施により△1,565百万円となっている。財務活動収支では地方債償還額が発行額を上回り△1,782百万円となり、本年度末資金残高は前年度より21百万円多い2,569百万円となっている。

1. 資産の状況

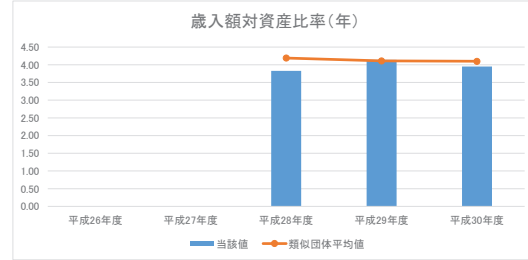
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			10,529,464	10,286,908	10,137,405
人口			48,013	47,521	46,871
当該値			219.3	216.5	216.3
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率(年)

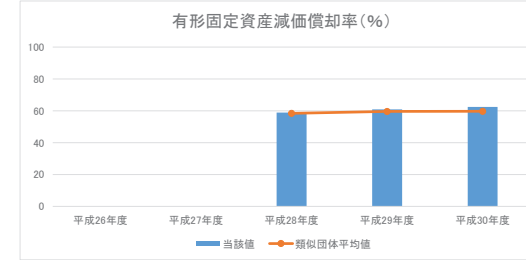
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			105,295	102,869	101,374
歳入総額			27,502	24,877	25,635
当該値			3.83	4.14	3.95
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			80,879	83,899	86,675
有形固定資産 ※1			137,216	137,719	138,824
当該値			59.9	60.9	62.4
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

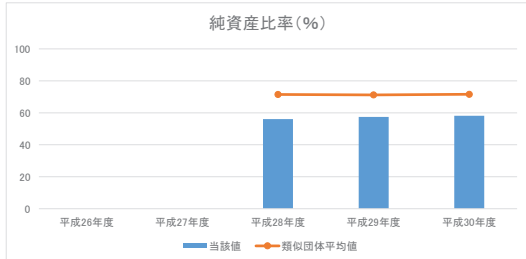
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

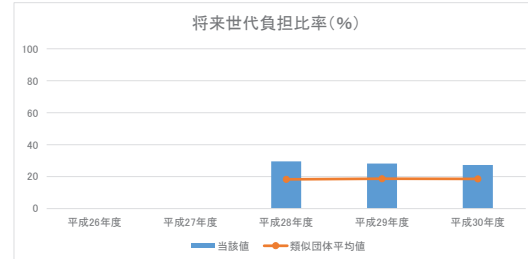
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			59,035	59,017	58,976
資産合計			105,295	102,869	101,374
当該値			56.1	57.4	58.2
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			28,520	26,613	25,308
有形・無形固定資産合計			96,724	94,354	92,727
当該値			29.5	28.2	27.3
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

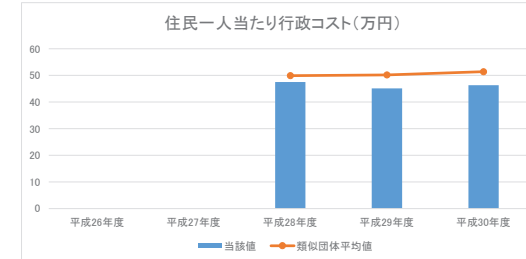
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

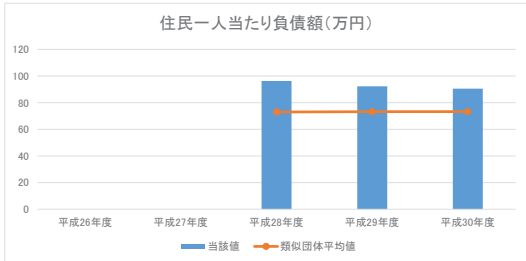
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,279,411	2,140,973	2,171,705
人口			48,013	47,521	46,871
当該値			47.5	45.1	46.3
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

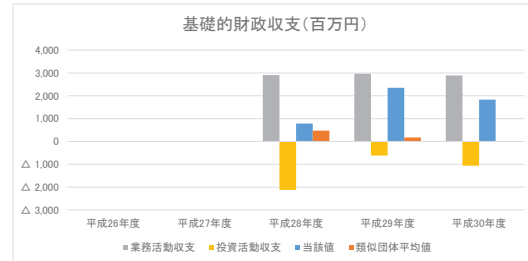
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			4,625,983	4,385,249	4,239,779
人口			48,013	47,521	46,871
当該値			96.3	92.3	90.5
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,910	2,964	2,890
投資活動収支 ※2			△ 2,123	△ 616	△ 1,060
当該値			787	2,348	1,830
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

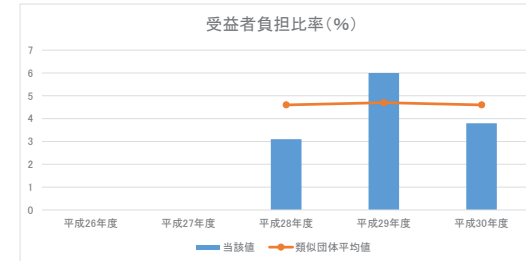
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			739	1,358	856
経常費用			23,493	22,549	22,242
当該値			3.1	6.0	3.8
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っているものの、有形固定資産減価償却率については類似団体平均と同水準となっており、老朽化した施設の更新経費が財政を圧迫することが予想されることから、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、多機能化、集約化、複合化など適正な施設保有の実現に向けた取組を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、さらに本年度は純行政コストが税込等の財源を上回ったことから、前年度末時点よりも純資産残高が0.07%減少している。行政改革実施計画に基づき、歳入の確保や公共施設の適正化などを進め行政コストの削減に努めていく。

将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っているが、大規模事業が終了に伴い、今後、地方債残高は減少していく見込みである。引き続き地方債の新規発行額の抑制を行い将来世代の負担軽減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては類似団体平均を下回っているものの、維持補修費を含む物件費等が経常費用の30.2%を占めている。今後、施設の老朽化が進む中で更に維持補修費が膨らむことが予想される。また、社会保障経費についても増加傾向にあるため、行政改革実施計画に基づき、補助事業の見直し等を行い行政コストの削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均を大きく上回っているが、大型事業の終了に伴い地方債の新規発行を抑制しており、地方債残高は減少傾向にある。今後も引き続き、選択と集中を基本とした事業実施を行い、地方債の発行を抑制するとともに、可能な範囲で繰上償還を行うなど地方債残高の縮減に努めることで、一人当たりの負債の圧縮を図る。

5. 受益者負担の状況

退職手当引当金の戻入額の減少に伴い経常収益が減少しており、受益者負担比率については、類似団体平均をわずかに下回っている。行政改革実施計画において、使用料・手数料の適正化を掲げており、今後、算定基準の見直し等を行い適正な負担となるよう努めていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県大田市
 団体コード 322059

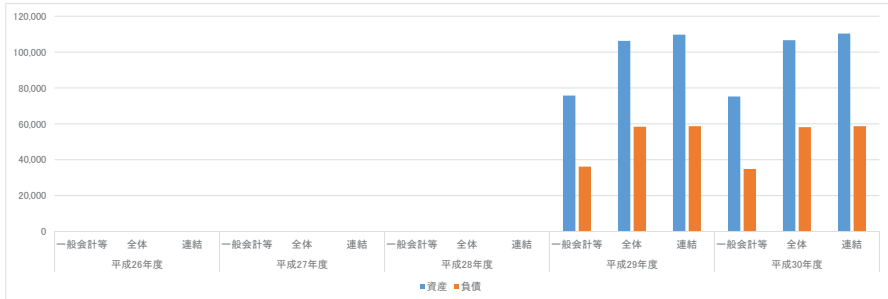
人口	34,914人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	433人
面積	435.71 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,284.387千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	13.8%
		将来負担比率	101.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				75,796	75,215
	負債				36,178	34,829
全体	資産				106,238	106,607
	負債				58,413	58,134
連結	資産				109,684	110,317
	負債				58,669	58,688

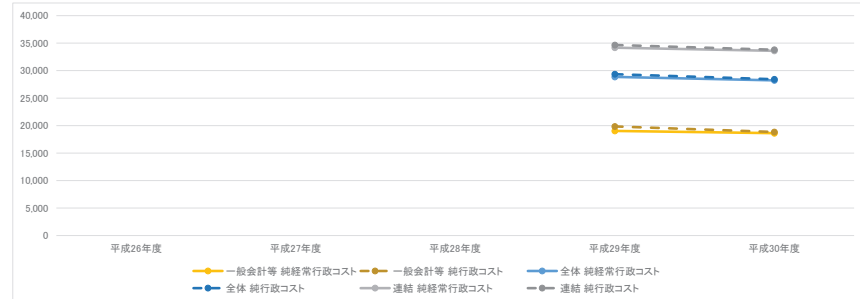


分析:
 一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が82.9%(62,345百万円)となっており、そのうち建物については、築30年以上の施設が約4割となっている。今後、多額の改修・更新費用が必要になることから、「大田市公共施設管理計画(平成28年3月策定)」及び「大田市公共施設適正化計画(平成30年3月策定)」に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めている。
 水道事業、下水道事業等を加えた全体では、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、資産総額は一般会計等よりも31,392百万円多くなるが、負債総額も各整備事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、23,305百万円多くなっている。
 県市町村事務組合等を加えた連結では、各団体が保有する設備等に係る資産を計上していること等により、資産総額は一般会計等よりも35,102百万円多くなるが、負債総額も各団体職員の退職給付引当金等があること等から、23,859百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				19,031	18,625
	純行政コスト				19,847	18,840
全体	純経常行政コスト				28,858	28,228
	純行政コスト				29,351	28,433
連結	純経常行政コスト				34,172	33,599
	純行政コスト				34,664	33,798

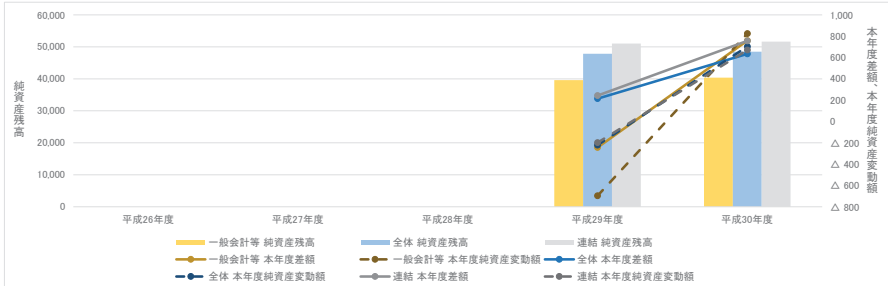


分析:
 一般会計等においては、経常費用は19,742百万円となり、そのうち人件費が経常費用の22.7%(4,474百万円)を占めている。近年、国の制度改正や社会情勢の変化に伴う新たな行政課題に対応するための事務量が増加しており、時間外勤務手当が増加傾向にあることから、職員の適正配置や業務の見直しにより、時間外勤務の削減を図ると総人件費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,729百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金等補助金等に計上しているため、移転費用が6,986百万円多くなり、純行政コストは9,603百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が5,518百万円多くなっている一方、人件費が3,715百万円多くなっているなど、経常費用が20,492百万円多くなり、純行政コストは14,974百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				△244	758
	本年度純資産変動額				△897	824
	純資産残高				39,617	40,386
全体	本年度差額				214	634
	本年度純資産変動額				△222	703
	純資産残高				47,825	48,473
連結	本年度差額				243	756
	本年度純資産変動額				△199	670
	純資産残高				51,015	51,629

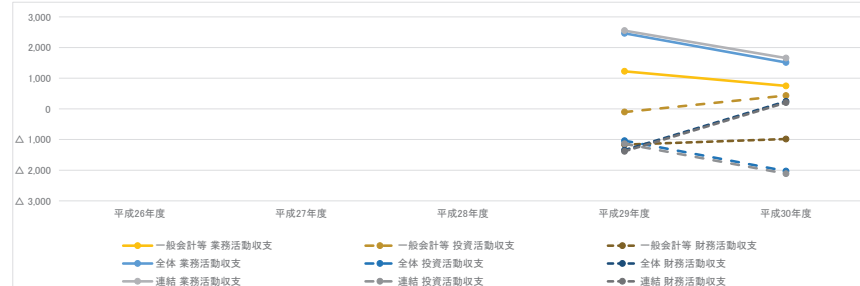


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(19,598百万円)が純行政コスト(18,840百万円)を上回ったため、本年度差額は758百万円となり、純資産残高は824百万円の増加となった。今後、市税等の取納率の向上、ふるさと納税による寄附の拡大等、税収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,469百万円多くなっており、本年度差額は634百万円となっており、純資産残高は703百万円の増加となった。
 連結では、県後期高齢者広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が14,956百万円多くなっており、本年度差額は756百万円となっており、純資産残高は670百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				1,225	750
	投資活動収支				△104	435
	財務活動収支				△1,166	△983
全体	業務活動収支				2,465	1,513
	投資活動収支				△1,037	△2,029
	財務活動収支				△1,345	243
連結	業務活動収支				2,552	1,657
	投資活動収支				△1,139	△2,114
	財務活動収支				△1,385	203

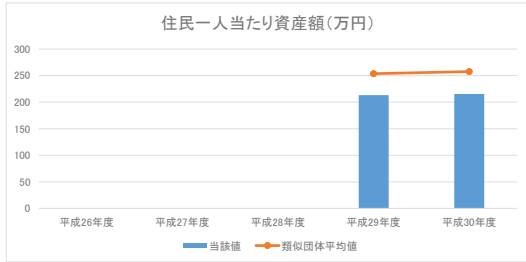


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は750百万円であったが、財源不足に伴う基金取崩しの増加により、投資活動収支は435百万円となった。また、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため、財務活動収支は△983千円となっており、本年度末資金残高は前年度から202百万円増加し、580千円となった。基金の取崩しと地方債の発行収入に依存している状況であり、行財政改革を更に推進する。
 全体では、介護保険料等が税収等収入に含まれること、水道等の料金収入があること等から、業務活動収支は一般会計等と比べて763百万円多くなっている。投資活動収支では、病院建設や下水道整備等により、▲2,029百万円となっている。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、243千円となっており、本年度末資金残高は前年度から272百万円減少し、1,166千円となった。
 連結では、各団体の売上金・施設利用料等の収入があること等から、業務活動収支は一般会計等と比べて907百万円多くなっている。投資活動収支では、施設の改修等により、▲2,114百万円となっている。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、203千円の増となっており、本年度末資金残高は前年度から253百万円減少し、2,092千円となった。

1. 資産の状況

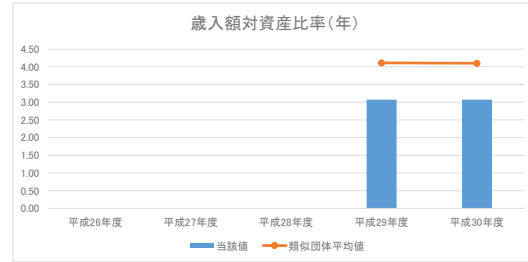
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				7,579,568	7,521,501
人口				35,549	34,914
当該値				213.2	215.4
類似団体平均値				253.7	257.6



②歳入額対資産比率(年)

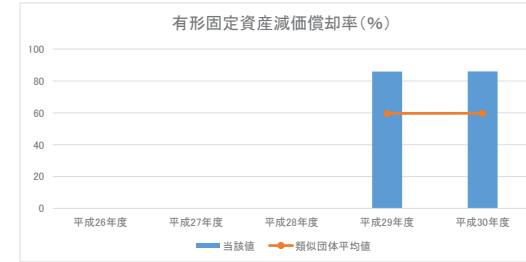
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				75,796	75,215
歳入総額				24,666	24,475
当該値				3.07	3.07
類似団体平均値				4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				202,675	203,458
有形固定資産 ※1				236,046	236,539
当該値				85.9	86.0
類似団体平均値				59.6	59.7

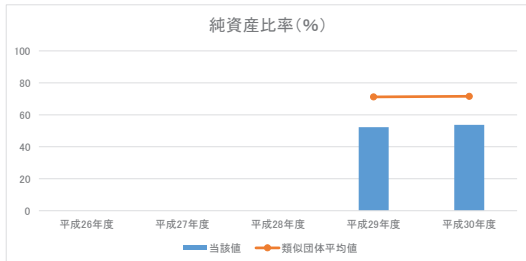
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

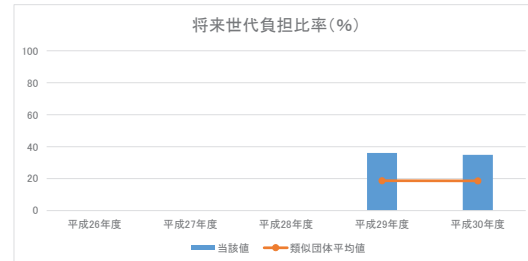
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				39,617	40,386
資産合計				75,796	75,215
当該値				52.3	53.7
類似団体平均値				71.2	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1				22,563	21,740
有形・無形固定資産合計				62,551	62,367
当該値				36.1	34.9
類似団体平均値				18.7	18.6

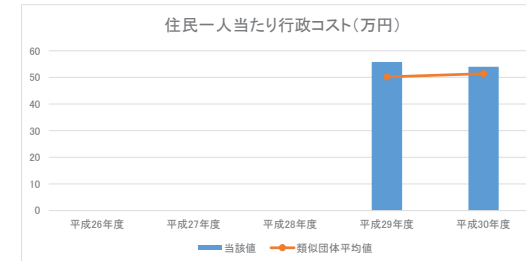
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

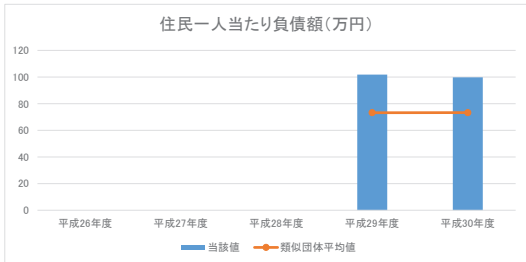
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				1,984,735	1,884,001
人口				35,549	34,914
当該値				55.8	54.0
類似団体平均値				50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

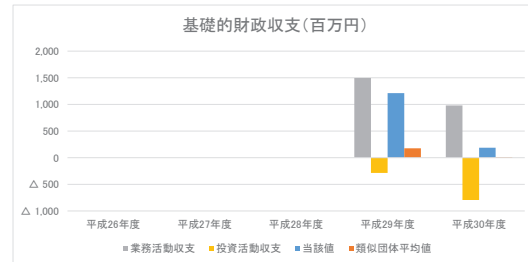
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				3,617,819	3,482,891
人口				35,549	34,914
当該値				101.8	99.8
類似団体平均値				73.2	73.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1				1,497	981
投資活動収支 ※2				△ 285	△ 794
当該値				1,212	187
類似団体平均値				177.5	10.0

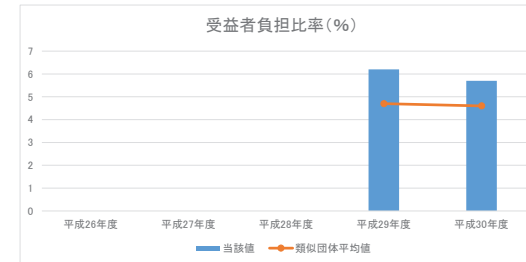
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				1,254	1,117
経常費用				20,285	19,742
当該値				6.2	5.7
類似団体平均値				4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路等の敷地のうち、取得価額が不明であるもの等を備忘価額1円で評価しているものが多いためである。
有形固定資産減価償却率については、昭和50年～60年代に整備された施設が多く、築30年以上経過した施設が約4割となっていること等から、類似団体より高い水準にある。今後、多額の改修・更新費用が必要になることから、「大田市公共施設管理計画」及び「大田市公共施設適正化計画」に基づき、施設の集約化・複合化を進めると、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、本年度は純行政コストが税収等の財源を下回ったことから、前年度末よりも純資産高が1.4%増加しているが、類似団体平均を下回っている。今後、人口減少や高齢化が進展する中、税収の伸びは期待できない状況であることから、「大田市民行政改革推進大綱」に基づき、歳入の確保や業務の効率化等を進め、更に行政コストを削減していく必要がある。将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っており、今後は新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、計画的な償還を行うなど、地方債の残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、経常費用に占める人件費の割合が比較的高いことが要因として考えられる。近年、国の制度改正や社会情勢の変化に伴う新たな行政課題に対応するための事務量が増加しており、時間外勤務手当が増加傾向にあることから、職員の適正配置や業務の見直しにより、時間外勤務の縮減を図ると総人件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均を上回っており、事業の計画・実施に際しては、必要性・緊急性・費用対効果を十分に検証し、将来世代の負担減少に努める。
基礎的財政収支については、類似団体平均を大きく上回っているものの、業務活動収支の黒字分を投資活動収支の赤字分に補てんしている状況であり、財政の硬直化が懸念されることから、国県支出金等の有利な財源確保に努め、新規に発行する地方債の抑制を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、平成17年の市町合併以降も合併以前の経過も踏まえて旧市町の使用料を据え置いていること等が挙げられる。なお、受益者負担の水準については、「大田市使用料及び手数料の見直しに関する基本方針」に基づき、負担の公平性や透明性の確保に努めることとしている。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県安来市
 団体コード 322067

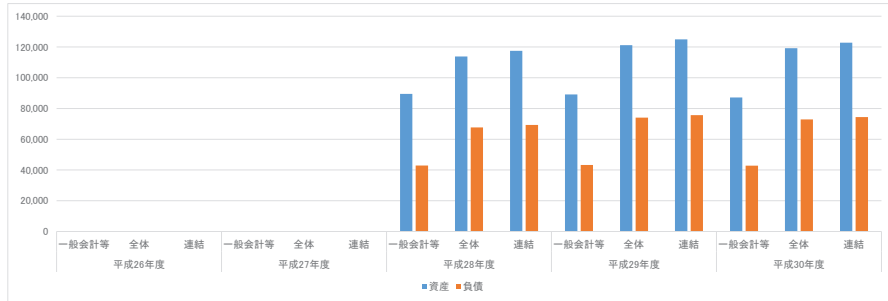
人口	38,962 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	480 人
面積	420.93 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,238.956 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	16.1 %
		将来負担比率	128.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			89,445	89,092	87,124
	負債			42,939	43,281	42,808
全体	資産			113,847	121,217	119,199
	負債			67,720	74,094	72,857
連結	資産			117,526	124,947	122,834
	負債			69,321	75,682	74,436

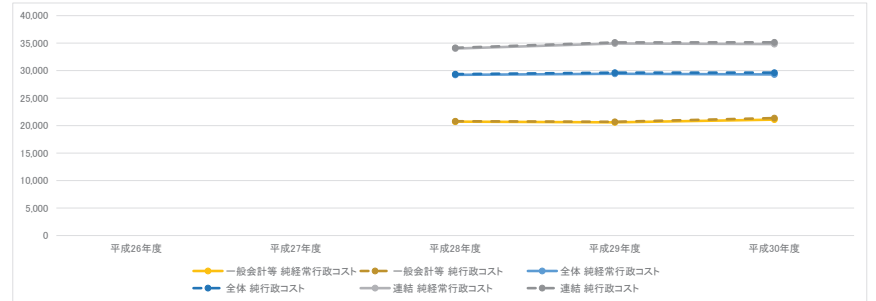


分析:
 一般会計等の資産総額が前年度と比較し1,968百万円減少した。金額の減少が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は給食センター、新総合文化ホール建設、新庁舎、防災公園等の大型建設事業が平成30年までに完了したため、減価償却による減少が発生した。事業用資産については、今後も減価償却による減少が見込まれる。また、インフラ資産についても減価償却による減少や、基金を644百万円取崩したこともあり資産全体は期首より減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			20,730	20,589	21,086
	純行政コスト			20,802	20,697	21,369
全体	純経常行政コスト			29,232	29,424	29,298
	純行政コスト			29,364	29,629	29,641
連結	純経常行政コスト			34,015	34,936	34,824
	純行政コスト			34,153	35,136	35,149

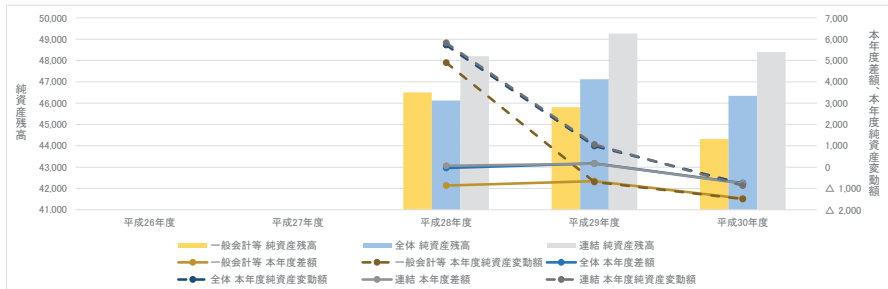


分析:
 一般会計等において、経常費用が前年度と比較し238百万円の増となった。平成29年度に竣工した新庁舎の備品、新総合文化ホールの備品等の減価償却が計上されたことにより減価償却費が495百万円増加した。今後も減価償却費の計上、公共施設等の維持管理業務による物件費等の増加が予想される。一方で、職員給与等は101百万円減少し、今後も職員数の減少に伴い減少していく見込み。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 861	△ 858	△ 1,472
	本年度純資産変動額			4,901	△ 895	△ 1,495
	純資産残高			46,506	45,811	44,316
全体	本年度差額			△ 40	174	△ 749
	本年度純資産変動額			5,725	996	△ 780
	純資産残高			46,127	47,123	46,343
連結	本年度差額			64	163	△ 766
	本年度純資産変動額			5,829	1,080	△ 866
	純資産残高			48,204	49,265	48,399

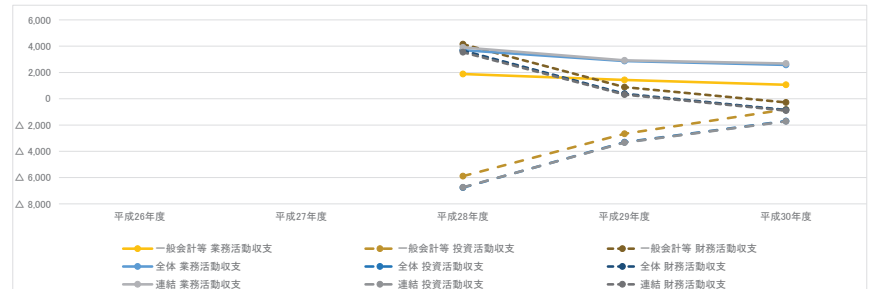


分析:
 一般会計等において、本年度純資産変動額が前年度と比較し800百万円の減少となった。これは純行政コストの206億9千7百万円が213億6千9百万円になった影響が主な要因である。純資産残高については、大型事業の完了により、今後は減少傾向になる見込み。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,881	1,431	1,082
	投資活動収支			△ 5,892	△ 2,862	△ 814
	財務活動収支			4,154	864	△ 279
全体	業務活動収支			3,697	2,873	2,575
	投資活動収支			△ 6,766	△ 3,303	△ 1,896
	財務活動収支			3,664	384	△ 853
連結	業務活動収支			3,906	2,923	2,682
	投資活動収支			△ 6,745	△ 3,338	△ 1,723
	財務活動収支			3,538	320	△ 904

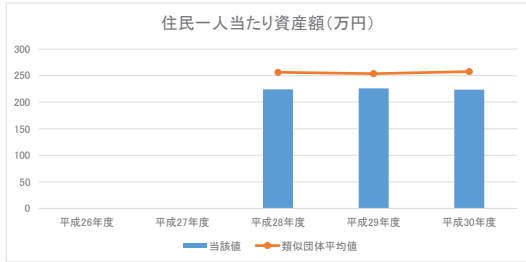


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は業務収入の普通交付税が減少したことにより、前年より369百万円減少した。投資活動収支は昨年に引き続き防災公園等の大型建設事業が完了を迎えたことによる公共施設等整備費支出が大きく減少したため前年度と比較して1,840百万円の増となった。財務活動収支では、大型建設事業完了に伴う地方債発行収入が減少したため1,163百万円の減少となった。今後、財務活動収支は大型建設事業の地方債償還が開始し、新規地方債の発行抑制に伴い、マイナスが継続していく見込み。

1. 資産の状況

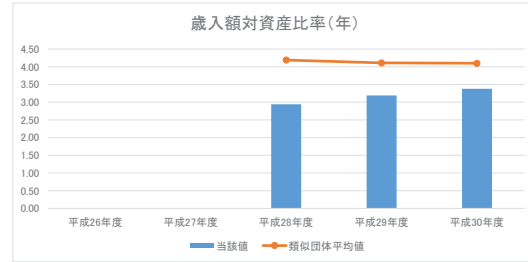
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			8,944,548	8,909,201	8,712,409
人口			39,935	39,409	38,962
当該値			224.0	226.1	223.6
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率(年)

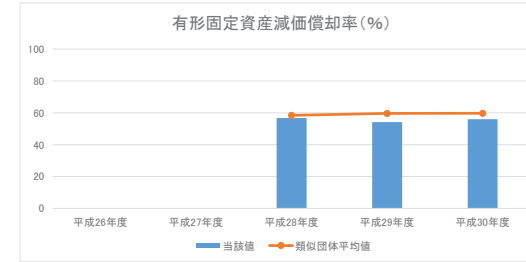
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			89,445	89,092	87,124
歳入総額			30,440	27,910	25,794
当該値			2.94	3.19	3.38
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			65,619	67,942	71,074
有形固定資産 ※1			115,826	125,453	126,875
当該値			56.7	54.2	56.0
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

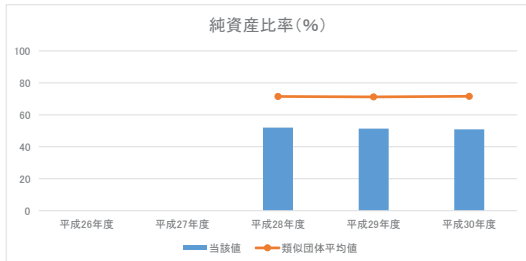
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

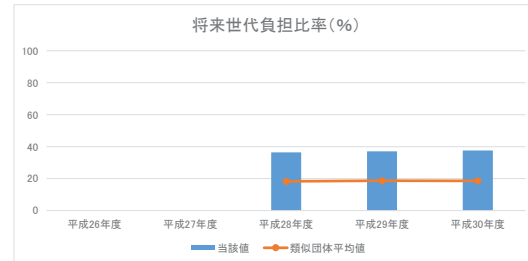
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			46,506	45,811	44,316
資産合計			89,445	89,092	87,124
当該値			52.0	51.4	50.9
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			28,464	29,417	29,282
有形・無形固定資産合計			78,168	79,205	77,950
当該値			36.4	37.1	37.6
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

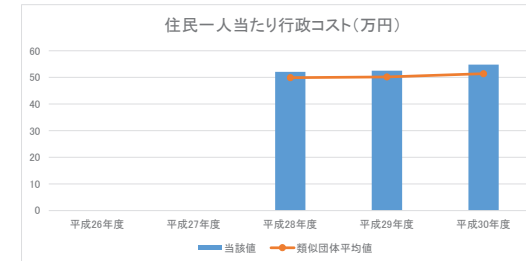
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

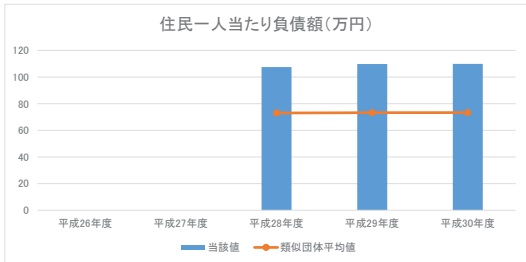
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,080,193	2,069,708	2,136,863
人口			39,935	39,409	38,962
当該値			52.1	52.5	54.8
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

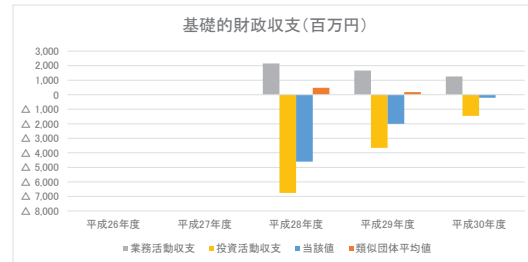
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			4,293,931	4,328,061	4,280,602
人口			39,935	39,409	38,962
当該値			107.5	109.8	109.9
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,149	1,660	1,253
投資活動収支 ※2			△ 6,758	△ 3,662	△ 1,459
当該値			△ 4,609	△ 2,002	△ 206
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

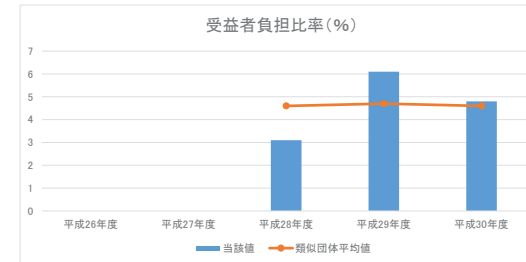
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			659	1,330	1,071
経常費用			21,390	21,919	22,157
当該値			3.1	6.1	4.8
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

平成30年度までに大型建設事業による建物・工作物が随時完成し、減価償却が開始したことにより、減価償却累計額は増加し、有形固定資産減価償却率は前年より1.8ポイント増加した。歳入額対資産比率は地方債の発行が減少したため増加した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を大きく上回っている。有利な起債を発行し、増加した地方債残高は平成29年度をピークに減少していく。今後は計画的な地方債発行に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を若干上回り前年よりも増加している。経常費用に占める人件費と物件費が増加したことが数値に影響を与えている。今後は公共施設等の維持管理業務の見直しによる物件費の抑制を図るが、年々人口も減少していることから数値は横ばい又は増加傾向にある。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、依然としてマイナスではあるものの、昨年と比較して1,796百万円の増加となった。昨年度に引き続き大型建設事業の完了に伴い投資活動収支が改善した影響が大きく、今後数値は改善傾向にある。また、次年度以降で地方債の繰上償還を検討し、地方債現在の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

退職手当組合に加入している場合の退職手当引当金繰入額の仕訳は、前年度の退職手当引当金と比較し、減少した場合は差額を経常収益に、増加した場合は差額を経常費用に仕訳を行う。このため、年度によって受益者負担比率に差が生じやすい。経常費用が増加傾向にあるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化、廃止を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県江津市
 団体コード 322075

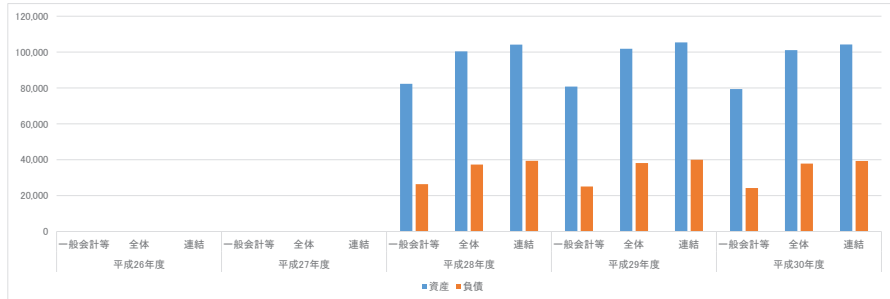
人口	23,664 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	231 人
面積	268.24 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,674.732 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-3	実質公債費率	13.7 %
		将来負担比率	108.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			82,346	80,810	79,377
	負債			26,370	25,061	24,224
全体	資産			100,364	101,847	101,063
	負債			37,344	38,130	37,848
連結	資産			104,206	105,400	104,245
	負債			39,365	39,993	39,284

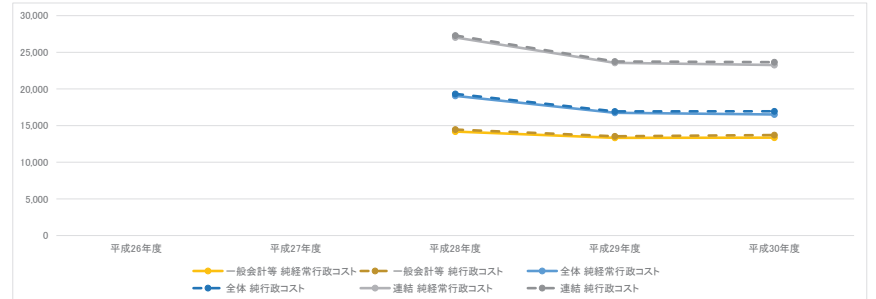


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,433百万円の減少(△1.8%)となった。
 有形固定資産については、未利用施設の解体や資産の老朽化に伴う減価償却による資産減少が大きく影響し前年度末から1,551百万円減少した。基金については、今後公債費が増加されることが見込まれるために減債基金への積立を行うなどしたため、前年度末より105百万円増加した。
 負債においては、大規模事業がなかったことから地方債発行を抑えたことで、地方債償還額が発行額を上回り、固定負債が減少したことから負債総額は前年度末から837百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,186	13,330	13,360
	純行政コスト			14,460	13,545	13,711
全体	純経常行政コスト			19,058	16,737	16,517
	純行政コスト			19,329	16,941	16,955
連結	純経常行政コスト			27,027	23,553	23,266
	純行政コスト			27,297	23,756	23,656

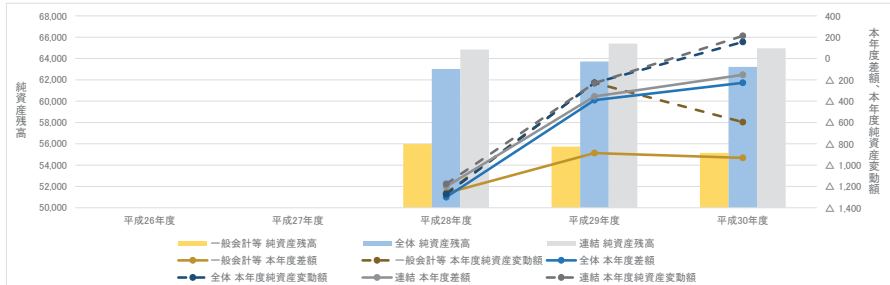


分析:
 一般会計等においては、経常費用は14,054百万円となり、前年比109百万円の減少(△0.8%)となった。そのうち人件費等の業務費用は8,206百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,848百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。
 前年に比べ、認定子ども園建設に係る補助金の支出がなくなったため補助金等が減少したこと、風の国施設管理事業、災害対策などにより物件費等が増加し、業務費用が増加したことが大きく影響している。
 純経常行政コストは経常費用、経常収益ともに減少しており、微増となっている。
 今後の社会保障給付の増加も視野に入れながら、補助金の精査や物件費の削減に努めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,263	△ 887	△ 932
	本年度純資産変動額			△ 1,263	△ 228	△ 596
	純資産残高			55,976	55,749	55,153
全体	本年度差額			△ 1,301	△ 391	△ 228
	本年度純資産変動額			△ 1,273	△ 229	155
	純資産残高			63,019	63,717	63,215
連結	本年度差額			△ 1,202	△ 356	△ 153
	本年度純資産変動額			△ 1,177	△ 232	212
	純資産残高			64,841	65,407	64,962

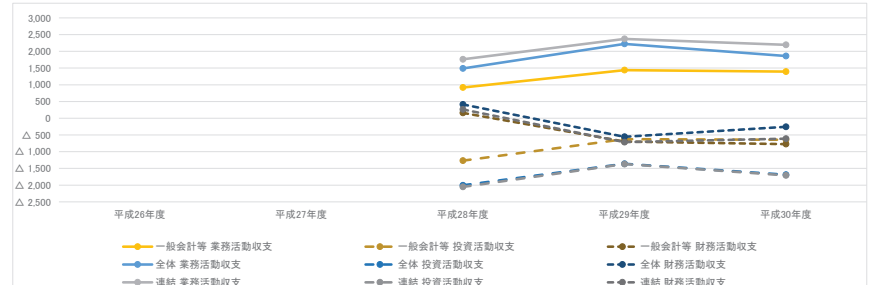


分析:
 一般会計等においては、財政等の財源(12,779百万円)が純行政コスト(13,711百万円)を下回っており、本年度差額は△932百万円(前年比△45百万円)となった。前年の純資産残高の調整を行ったため、本年度末の純資産残高は596百万円の減少となった。
 財源面では、平成30年7月豪雨災害等により、国県等補助金が増加しており、来年度以降は庁舎建設等大規模事業が予定されているため増加が予想されるが、地方債については、徴収率98.2%と高水準となっており、増加があまり見込めないため、純行政コストの削減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			918	1,438	1,395
	投資活動収支			△ 1,268	△ 625	△ 643
	財務活動収支			160	△ 698	△ 774
全体	業務活動収支			1,488	2,222	1,862
	投資活動収支			△ 2,004	△ 1,361	△ 1,887
	財務活動収支			413	△ 555	△ 257
連結	業務活動収支			1,762	2,371	2,196
	投資活動収支			△ 2,053	△ 1,369	△ 1,707
	財務活動収支			263	△ 714	△ 613

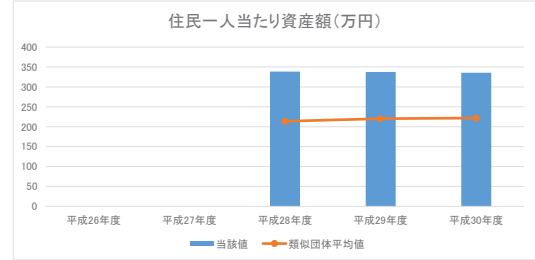


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,395百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出は微増しているが、基金積立金支出は減少しており、投資活動収支は微減となっているが、基金取崩収入の減により投資活動収支も減となっているため△643百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことから△774百万円となった。
 そのため、本年度資金収支額は△22百万円となり、本年度末資金残高は、前年度より減少し597百万円となった。
 今後、庁舎建設事業の実施による起債発行により一時的に財務活動収支が大きく増加するものの、償還が始まることから財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。

1. 資産の状況

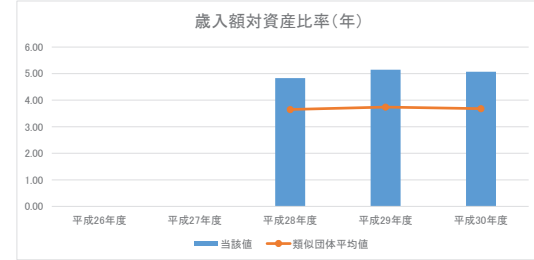
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			8,234,609	8,081,000	7,937,718
人口			24,319	23,944	23,664
当該値			338.6	337.5	335.4
類似団体平均値			213.7	220.2	221.8



②歳入額対資産比率(年)

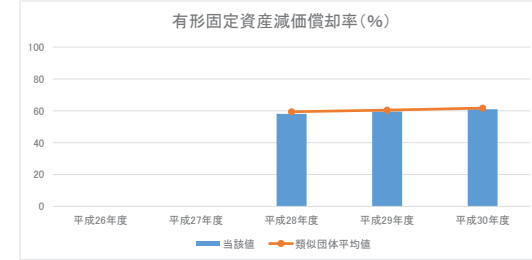
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			82,346	80,810	79,377
歳入総額			17,051	15,678	15,650
当該値			4.83	5.15	5.07
類似団体平均値			3.65	3.74	3.68



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			89,597	92,033	94,663
有形固定資産 ※1			154,260	154,680	155,255
当該値			58.1	59.5	61.0
類似団体平均値			59.4	60.4	61.7

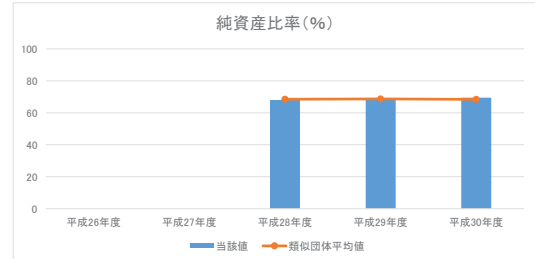
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

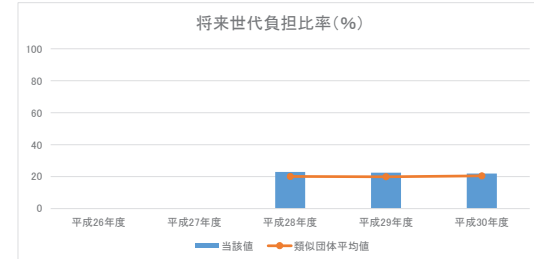
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			55,976	55,749	55,153
資産合計			82,346	80,810	79,377
当該値			68.0	69.0	69.5
類似団体平均値			68.5	68.7	68.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			17,001	16,264	15,490
有形・無形固定資産合計			74,226	72,318	70,788
当該値			22.9	22.5	21.9
類似団体平均値			20.1	19.9	20.5

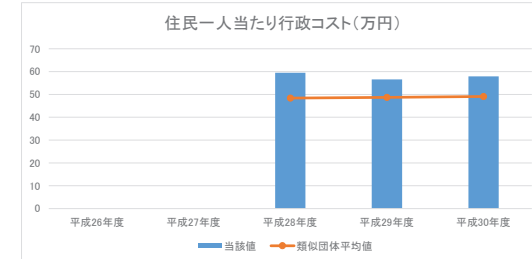
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

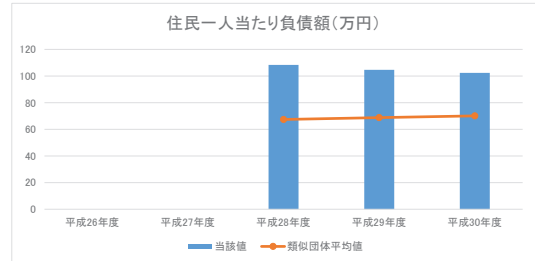
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,446,033	1,354,519	1,371,074
人口			24,319	23,944	23,664
当該値			59.5	56.6	57.9
類似団体平均値			48.4	48.7	49.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

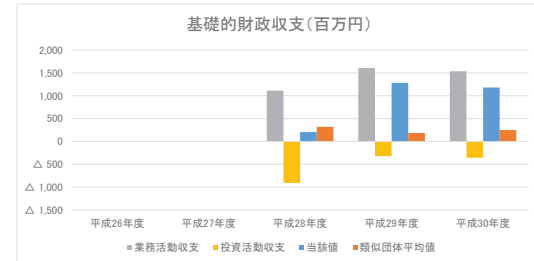
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,636,980	2,506,148	2,422,435
人口			24,319	23,944	23,664
当該値			108.4	104.7	102.6
類似団体平均値			67.4	68.8	70.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,113	1,606	1,538
投資活動収支 ※2			△ 909	△ 322	△ 355
当該値			204	1,284	1,183
類似団体平均値			319.2	185.1	248.8

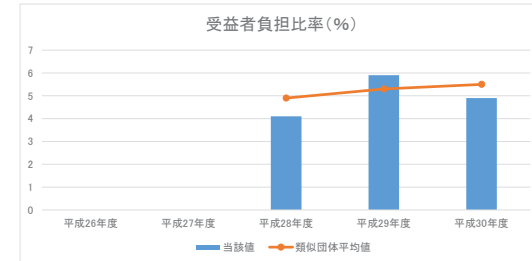
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収支を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			600	833	694
経常費用			14,786	14,163	14,054
当該値			4.1	5.9	4.9
類似団体平均値			4.9	5.3	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有施設数が非合併団体より多いことや、小中学校及び保育園の統廃合等による施設の建設や公共施設の耐震化工事に併せた設備更新等を近年行ったことにより資産が増加したことで類似団体平均を上回っている。今後も庁舎や学校などの新築工事を見込んでおり、一人当たりの資産は増加することが見込まれる。

また、有形固定資産減価償却率は、老朽化した施設が多くあるものの、近年の新規施設整備の影響もあり類似団体平均と同程度となっている。将来の公共施設の修繕等維持管理に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるとともに、不要施設の解体や売却等を積極的に行い、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して受益したことを意味するため、行政コストの削減のため、補助金の精査や物件費の削減に努める。また、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、今後の事業計画上也増加が見込まれるため、地方債の繰上償還等を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。前年度との比較はできないものの、他会計への繰出金が1割程度と高水準であるものの、現在の繰出額が減少傾向にないことから、物件費の縮減や補助金等の精査を行い、経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。平成25年災害の復旧や公共施設の建設工事等により近年起債発行額が増加していることが要因にある。庁舎建設等を見据え、地方債発行額を償還額以内に抑えたため、前年度より減少しているものの、今後繰上償還等を行うなど地方債残高のさらなる縮小に努める。

また、基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字であり、今後の大規模事業の実施に備え起債発行額を抑えており、活動収支の赤字は前年度と同様となっているため、類似団体平均を上回っている。今後の大型事業に伴う基礎的財政収支の赤字に備え、当面は黒字の維持に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均は下回っており、依然として行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後、利用料金等の見直しを検討するとともに、維持補修費や物件費の縮減のため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の統廃合を行うなど経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県雲南市
 団体コード 322091

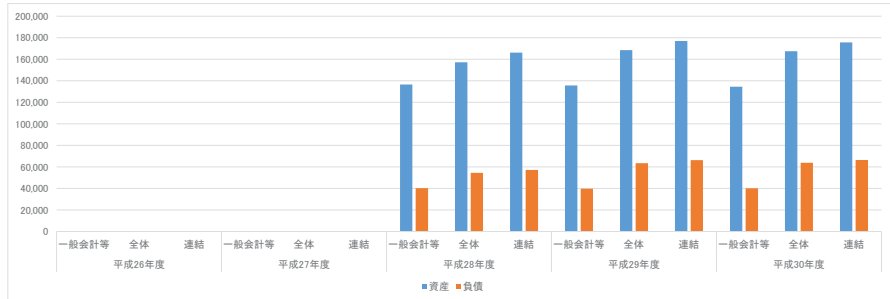
人口	38,479人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	443人
面積	553.18 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	17,478.892千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	10.8%
		将来負担比率	94.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			136,593	135,678	134,531
	負債			40,251	39,786	40,192
全体	資産			157,257	168,501	167,471
	負債			54,457	63,502	63,813
連結	資産			166,218	176,967	175,709
	負債			57,154	66,292	66,431

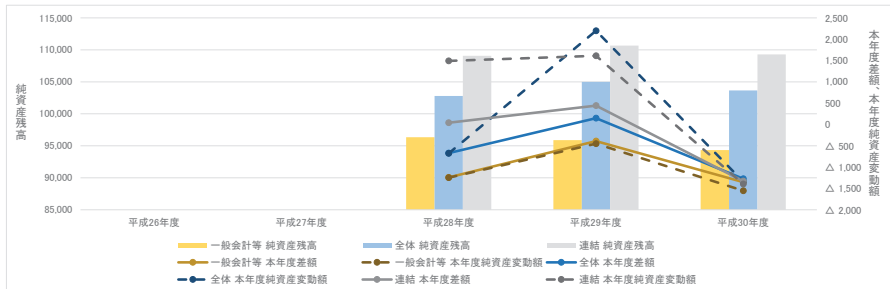


分析:
 ・一般会計等の資産総額は、134,531百万円であり、うち事業用資産・建物とインフラ資産・工作物が多くを占めている。行政目的別に分類すると、生活・インフラ・国土保全の橋梁及び道路の割合が大きく、これまでインフラ整備に積極的に取り組んできたことがわかる。老朽化が進んでいる資産においては、今後更新や長寿命化などの財政負担を伴うことより、人口や財政規模にあった適正な資産規模を検討し、将来的な財政負担を削減していく必要がある。また負債総額は40,192百万円であり、固定負債・地方債が大半を占めている。
 ・一般会計等の資産総額は、前年度末から1,147百万円減となったが、これは減価償却による減、また負債総額は、前年度末から406百万円の増となったが、これは、地方債1,096百万円増によるものが大きい。これは、平成30年度に国民宿舎清嵐荘、学校給食センターや中心市街地活性化事業など大型の普通建設事業実施により地方債新規発行額が償還額を上回ったためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,241	△ 390	△ 1,351
	本年度純資産変動額			△ 1,247	△ 450	△ 1,553
	純資産残高		96,342	95,892	94,339	
全体	本年度差額			△ 672	148	△ 1,272
	本年度純資産変動額			△ 677	2,198	△ 1,341
	純資産残高		102,801	104,999	103,658	
連結	本年度差額			41	442	△ 1,329
	本年度純資産変動額			1,490	1,611	△ 1,396
	純資産残高			109,064	110,675	109,278

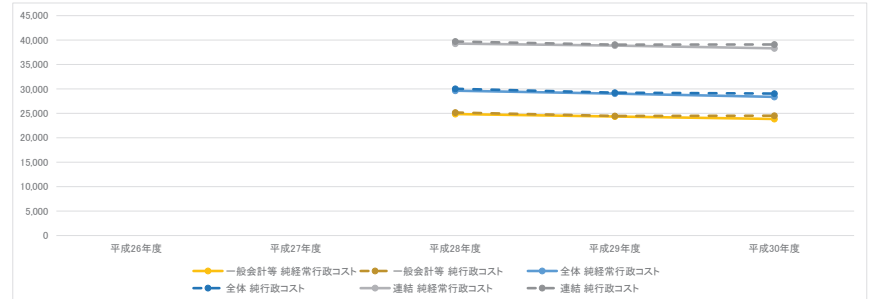


分析:
 ・一般会計等においては、本年度差額は平成29年度△390百万円から平成30年度△1,351百万円とコスト不足が拡大した。これは、純行政コストが前年度から40百万円増、財源は920百万円減となったためである。財源が減少したのは、市税や地方交付税の税収が減になり、また普通建設事業(補助事業)や臨時福祉給付金事業の終了により国庫等補助金が減ったためである。また無償所管換等が△209百万円あったことより、平成30年度純資産変動額は△1,553百万円となり、純資産残高は前年度より減少した。
 ・全体会計の純資産変動額が、平成29年度に大きく変動したのは、簡易水道事業が水道事業事業会計へ統合されたこと(1,100百万円)、また退職手当引当金の計上方法を変更したこと(連結会計で表示を全体会計で表示に変更 1,000百万円)、雲南市立病院建設(550百万円)が主な要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			24,863	24,360	23,856
	純行政コスト			25,177	24,477	24,517
全体	純経常行政コスト			29,641	29,054	28,377
	純行政コスト			30,036	29,234	29,055
連結	純経常行政コスト			39,281	38,872	38,316
	純行政コスト			39,707	39,067	39,098

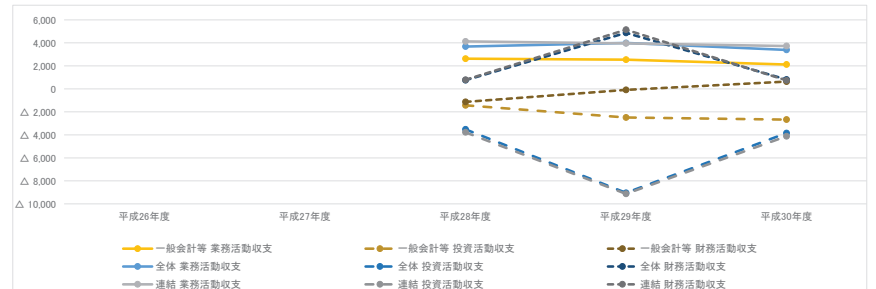


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は25,142百万円であり、前年度から778百万円減であった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用が13,923百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は11,220百万円となった。最も金額が大きいのは、補助金等(5,686百万円)であるが、これは一部事務組合等にて実施している事業が多いこと、各種団体への補助金が多いことなどが考えられるため、補助金審査等により抑制に努める必要がある。
 ・災害復旧事業、資産売却却損の合計が666百万円と前年度(129百万円)から増となったため、純経常行政コストは前年度と比較減となったにもかかわらず、純行政コストは前年度比較40百万円増となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,626	2,546	2,118
	投資活動収支			△ 1,429	△ 2,489	△ 2,673
	財務活動収支			△ 1,133	△ 89	635
全体	業務活動収支			3,687	3,996	3,388
	投資活動収支			△ 3,518	△ 9,040	△ 3,850
	財務活動収支			750	4,872	812
連結	業務活動収支			4,129	3,983	3,726
	投資活動収支			△ 3,776	△ 9,130	△ 4,115
	財務活動収支			784	5,144	739

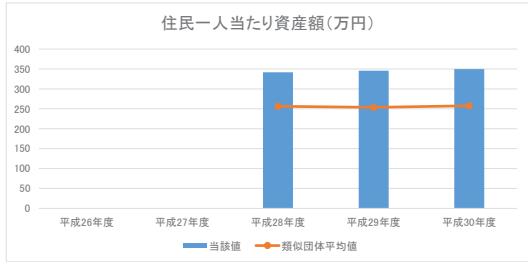


分析:
 ・一般会計等の投資活動収支については、国民宿舎清嵐荘、学校給食センターや中心市街地活性化事業の公共施設整備を行ったことより、前年度の△2,489百万円から△2,673百万円となった。平成28年度数値と比較すると大きく変動しており、27年連続で大型の普通建設事業を実施していることが分かる。財務活動収支は、地方債発行額が償還額を上回ったことより835百万円となり、対前年度724百万円増と大きく変動した。
 ・平成30年度の全体、連結の投資活動収支と財務活動収支が前年度と比較し大きく変動したのは、平成29年度に雲南市立病院の新たな新館棟が完成、主要工事が終了し、公共施設等整備費支出と地方債発行収入が大きく減となったためである。

1. 資産の状況

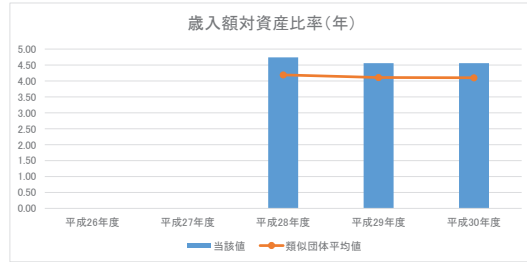
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			13,659,327	13,567,777	13,453,131
人口			39,973	39,234	38,479
当該値			341.7	345.8	349.6
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率(年)

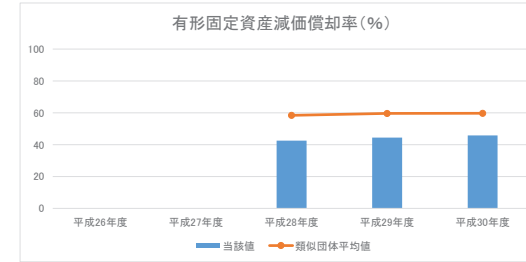
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			136,593	135,678	134,531
歳入総額			28,827	29,764	29,502
当該値			4.74	4.56	4.56
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			80,603	84,024	87,369
有形固定資産 ※1			189,839	189,402	190,842
当該値			42.5	44.4	45.8
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

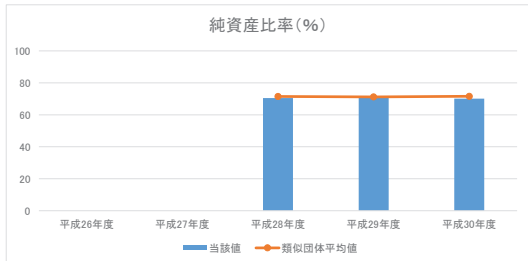
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

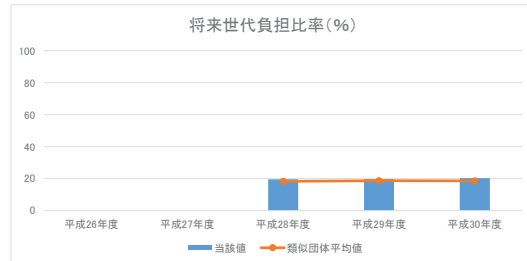
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			96,342	95,892	94,339
資産合計			136,593	135,678	134,531
当該値			70.5	70.7	70.1
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			24,221	24,003	24,554
有形・無形固定資産合計			123,264	122,147	121,145
当該値			19.6	19.7	20.3
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

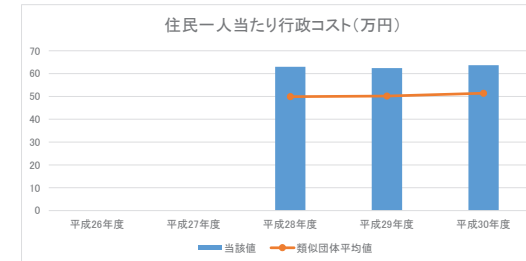
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

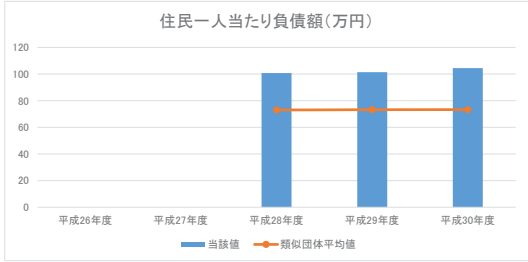
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,517,710	2,447,694	2,451,741
人口			39,973	39,234	38,479
当該値			63.0	62.4	63.7
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

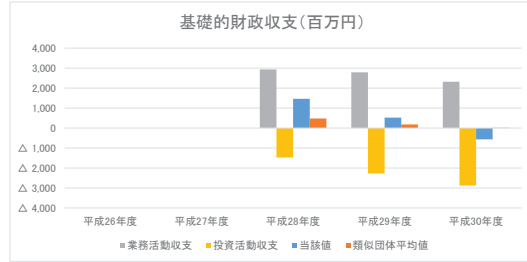
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			4,025,105	3,978,555	4,019,183
人口			39,973	39,234	38,479
当該値			100.7	101.4	104.5
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,933	2,792	2,316
投資活動収支 ※2			△1,471	△2,270	△2,880
当該値			1,462	522	△564
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

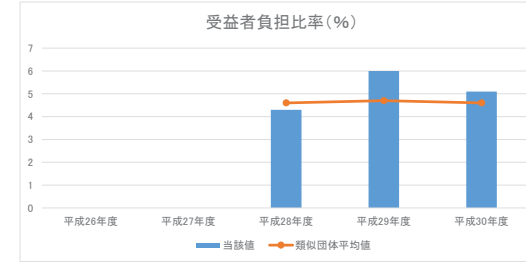
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,115	1,559	1,286
経常費用			25,978	25,920	25,142
当該値			4.3	6.0	5.1
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額が類似団体平均を上回っているのは、合併前の旧6町村で積極的に普通建設事業に取り組んできたこと、また同種同規模の公共施設が旧町ごとに存在しており、施設の保有数が多いためである。今後は、老朽化した施設の更新や大規模改修などの財政負担が見込まれることより、公共施設等総合管理計画を着実に実行していくなど公共施設の適正管理に努める必要がある。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と比較低いものの1.4%増加していることより、計画的に公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率、将来世代負担比率ともに類似団体平均と比較すると同程度である。しかしながら、平成30年度は大規模普通建設事業の実施により地方債残高が増となり、結果、将来世代負担比率が0.8%増となった。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と比較低いものの1.4%増加していることより、計画的に公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っているが、これは人口密度が低いことが要因の一つに挙げられる。平成30年度は前年度から1.3万円増となったことより、物件費、補助費等の経常経費の削減や事業の効率化を進め、行政コストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

・負債合計は前年度と比較して40.628万円増、一方で人口は減となったことより、住民一人当たりの負債額は3.1万円増となった。一人当たりの負債額が増加傾向にあり、また類似団体平均を上回っているため、資産・負債のバランスを検討していくこと、負債の大部分を占める地方債残高の縮減に努めていく必要がある。

・基礎的財政収支は、△564百万円となり、前年度と比較し、1,086百万円大きく減少した。これは、国民借入金減、学校給食センター建設等施設更新などの投資支出が大きく増となったこと、また徴収(市税、地方交付税)の減により業務活動収支が減となったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、前年度と比較して減となったが、類似団体平均よりやや上回る数値となった。補助金や物件費等の経常費用全体は減となっているが、経常収益も前年度と比較し少なくなっていることより、経費の削減に努めるとともに定期的に使用料等の見直しを行うなど適正な受益者負担に努めていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

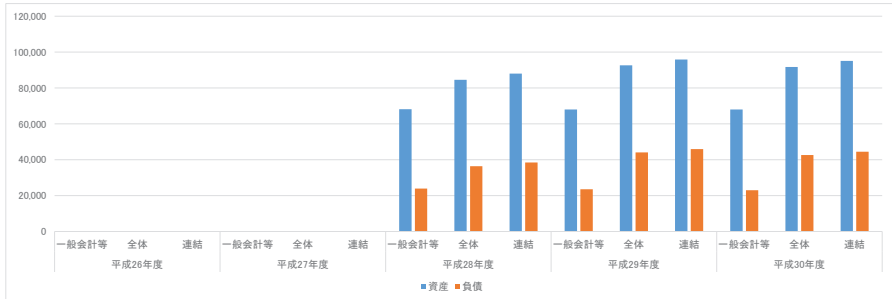
団体名 島根県奥出雲町
団体コード 323438

人口	12,694 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	131 人
面積	368.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,734,373 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	13.3 %
		将来負担比率	175.7 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

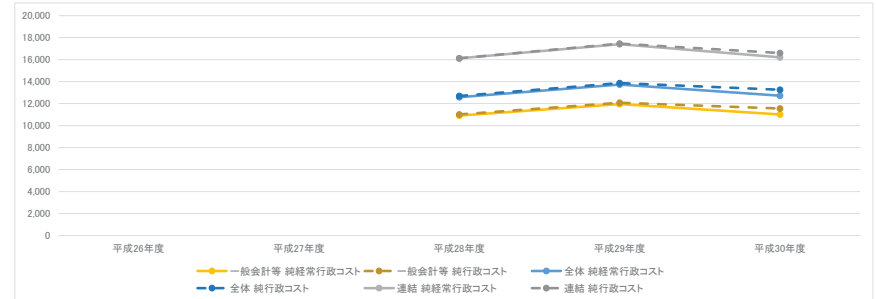
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	資産			68,201	68,028	68,047
	負債			23,919	23,546	23,012
全体	資産			84,524	92,614	91,711
	負債			36,371	44,113	42,605
連結	資産			87,981	95,860	95,082
	負債			38,439	45,925	44,434



分析:
一般会計等においては、固定資産が減価償却等により減少したが、流動資産において減価基金を積立てたこと等により、前年度より資産総額ベースで19百万円の増となった。負債総額についても、地方債の繰上償還等により534百万円の減少となった。
公営企業会計等を加えた全体会計では、一般会計等と比べて主に下水道事業会計における資産及び負債分が増加している。
一部事務組合や広域連合、連結対象企業を加えた連結会計では、第三セクターでは一般会計等に資産計上している町有施設の運営等を行っているため、第三セクターの資産としては大きなものはないが、雲南広域連合の消防施設及び施設整備に係る地方債が全体会計に比べて主な増加要因となっている。

2. 行政コストの状況

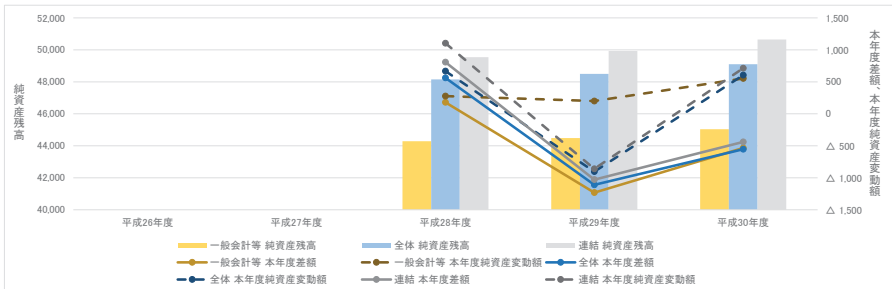
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	総経常行政コスト			10,910	11,958	11,014
	純行政コスト			11,018	12,080	11,555
全体	総経常行政コスト			12,582	13,734	12,721
	純行政コスト			12,694	13,867	13,265
連結	総経常行政コスト			16,119	17,406	16,208
	純行政コスト			16,124	17,455	16,600



分析:
一般会計等においては、経常費用は11,612百万円となった。業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、道路を中心としたインフラ資産の減価償却費が多額となっている。
全体会計では、一般会計等と比べて、水道料金や産業収益等を計上しているため経常収益が2,837百万円多くなっている一方、公営企業会計等の事業活動により業務費用、移転費用それぞれが増加し経常費用が4,544百万円多くなり、純行政コストは1,710百万円多くなっている。
連結会計では、全体会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,088百万円多くなっている一方、島根県後期高齢者医療広域連合の保険給付費の計上などで経常費用が6,575百万円多くなり、純行政コストは3,335百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

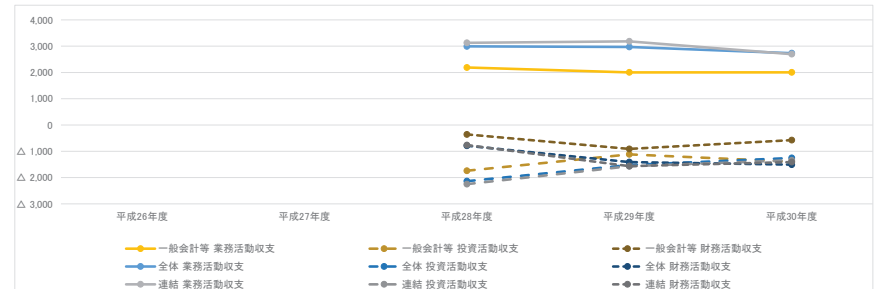
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	本年度差額			179	△ 1,232	△ 535
	本年度純資産変動額			278	200	553
	純資産残高			44,282	44,482	45,035
全体	本年度差額			562	△ 1,110	△ 554
	本年度純資産変動額			667	△ 904	605
	純資産残高			48,153	48,501	49,106
連結	本年度差額			807	△ 1,029	△ 439
	本年度純資産変動額			1,104	△ 860	714
	純資産残高			49,542	49,934	50,648



分析:
一般会計等においては、収支等の財源が純行政コストを下回ったことから、本年度差額は△535百万円となった。社会資本整備総合交付金等の国県補助金を受けて固定資産を整備しており、固定資産形成の財源となる国県補助金が純資産の増加に大きく寄与している。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が増加し、本年度差額は△554百万円となり、純資産残高は605百万円の増加となった。
連結会計では、島根県後期高齢者医療広域連合の財源収入などにより、収支等が増加したものの、本年度差額は△439百万円となり、純資産残高は714百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	業務活動収支			2,189	2,002	2,005
	投資活動収支			△ 1,739	△ 1,117	△ 1,394
	財務活動収支			△ 357	△ 909	△ 574
全体	業務活動収支			2,993	2,968	2,733
	投資活動収支			△ 2,137	△ 1,522	△ 1,254
	財務活動収支			△ 789	△ 1,412	△ 1,507
連結	業務活動収支			3,126	3,183	2,696
	投資活動収支			△ 2,249	△ 1,566	△ 1,340
	財務活動収支			△ 762	△ 1,565	△ 1,412

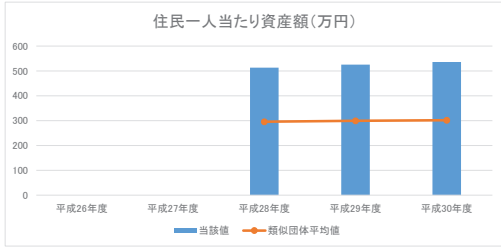


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,006百万円であったが、投資活動収支については、公園整備事業等の投資活動支出に対し、国県等補助金の収入等が少なかったことより△1,394百万円となった。財務活動収支については、地方債の繰上償還等により、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△573百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から37百万円増加し、340百万円となった。基金を305百万円取り崩して資金収支がプラスになっていることから、全体の経費の圧縮が必要な状況である。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料並びに、医療収入等があることから一般会計等と比べて収入が増加しており、業務活動収支は2,733百万円となった。投資活動収支では、下水道事業会計における設備更新工事などにより△1,254百万円となった。財務活動収支では、特に下水道事業会計において地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△1,507百万円となった。
連結会計では、連結対象企業等の事業収支を計上し、業務活動収支が2,696百万円となった。

1. 資産の状況

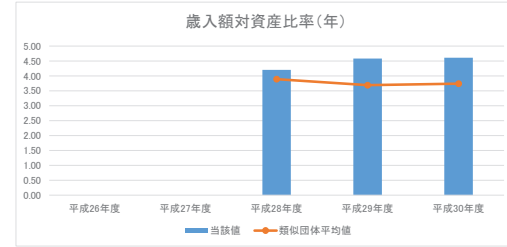
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,820,058	6,802,784	6,804,694
人口			13,287	12,950	12,694
当該値			513.3	525.3	536.1
類似団体平均値			295.6	299.2	301.6



②歳入額対資産比率(年)

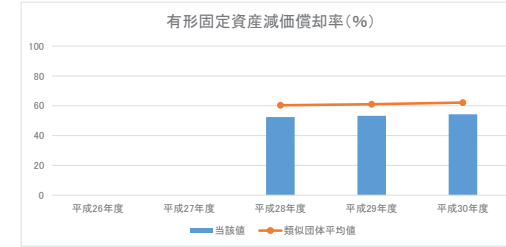
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			68,201	68,028	68,047
歳入総額			16,228	14,865	14,773
当該値			4.20	4.58	4.61
類似団体平均値			3.89	3.69	3.74



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			64,102	66,714	69,173
有形固定資産 ※1			122,291	125,318	127,551
当該値			52.4	53.2	54.2
類似団体平均値			60.3	61.0	62.1

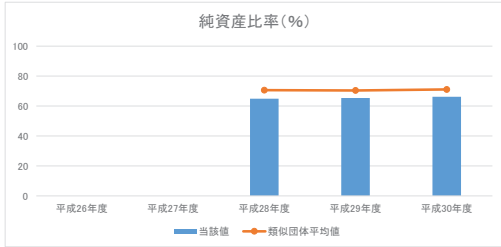
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

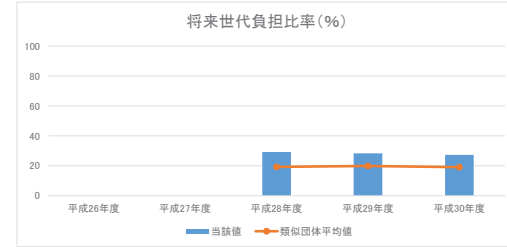
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			44,282	44,482	45,035
資産合計			68,201	68,028	68,047
当該値			64.9	65.4	66.2
類似団体平均値			70.6	70.4	71.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			18,658	17,668	17,056
有形・無形固定資産合計			63,781	62,489	62,450
当該値			29.3	28.3	27.3
類似団体平均値			19.3	19.9	19.1

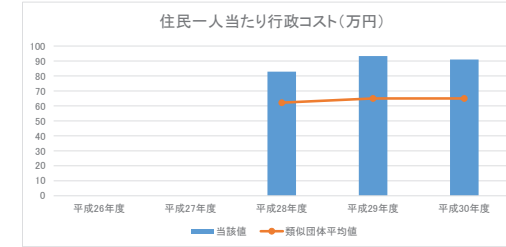
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

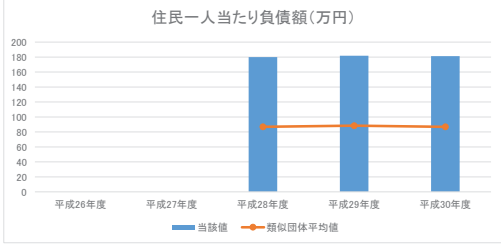
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,101,774	1,207,968	1,155,460
人口			13,287	12,950	12,694
当該値			82.9	93.3	91.0
類似団体平均値			62.2	65.0	65.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

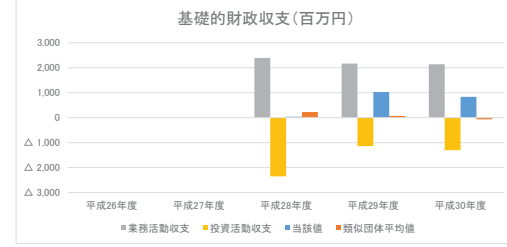
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,391,874	2,354,646	2,301,198
人口			13,287	12,950	12,694
当該値			180.0	181.8	181.3
類似団体平均値			86.9	88.4	86.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,391	2,166	2,136
投資活動収支 ※2			△ 2,353	△ 1,138	△ 1,301
当該値			38	1,027	835
類似団体平均値			226.0	72.6	△ 69.7

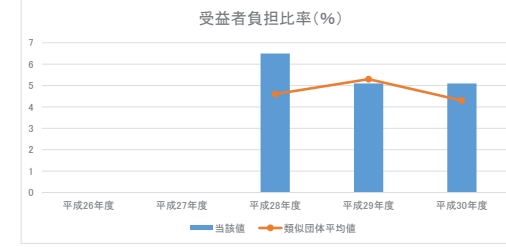
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			763	638	598
経常費用			11,673	12,596	11,612
当該値			6.5	5.1	5.1
類似団体平均値			4.6	5.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

本町は中山間地域で民家が点在しており、人口密度は類似団体平均値の約0.7倍となっている。このことから、道路等のインフラ資産が多く、また、小学校、公民館、幼児園についても各地区に整備していることから、住民一人当たり資産額は、類似団体平均値に比べ多くなっている。
歳入額対資産比率は、平成30年度については、投資事業量に比べ財源収入が少なく、類似団体に比べ高い数値となっている。
有形固定資産減価償却率は、公民館や幼児園など合併以降に多くの施設を整備したことから、比較的施設が新しく、類似団体平均に比べて低くなっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回り、将来世代負担比率は上回っている。主な要因として、臨時財政対策債を全額発行していること及び、過疎対策に係るソフト事業に対し過疎対策事業債を発行して積極的に事業を実施していることが考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、過疎対策に係るソフト事業や地域振興基金、ふるさと応援基金繰入金等を活用した事業を積極的に実施しており、類似団体平均に比べ多くなっている。公共施設の維持運営に係る物件費や維持補修費も多額になっており、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化が必要である。また、インフラ資産や公共交通機関の維持など人口密度が類似団体平均値を下回ることによるコスト増も要因の一つと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、固定資産形成に当たり地方債を発行しているため、住民一人当たり資産額と同様の理由で類似団体平均値に比べ大きくなっている。また、臨時財政対策債及びソフト事業に係る過疎対策事業債の発行も負債増の要因となり、住民一人当たり資産額に比べ住民一人当たり負債額のほうが類似団体平均値との乖離が大きくなっていると考えられる。
基礎的財政収支は、地方債償還に係る地方交付税措置額を業務活動収入で収入していることから業務活動収支は大きく赤字となっている。また、投資活動に係る財源として特に町単独事業は地方債発行収入を充当していることから投資活動収支は赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値より高くなっている。過疎対策に係るソフト事業や基金を活用した事業を実施している分経常費用は多くなっていると考えられる。また、本町では一般会計で光ケーブル等の情報通信基盤の管理やCATV運営に係る補助金を支出しており、その経費の一部を情報通信手数料で賄っている分経常収益は多くなっていると考えられる。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県飯南町
 団体コード 323861

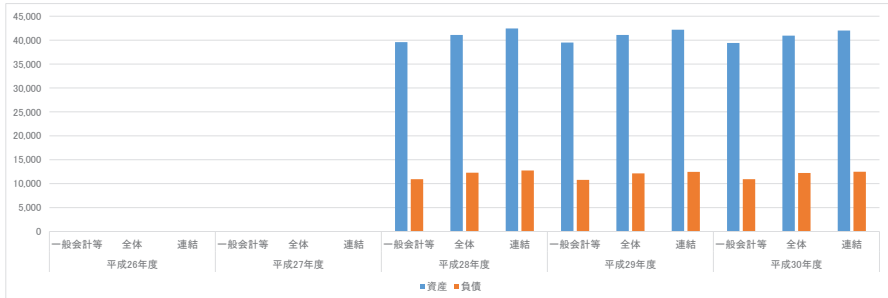
人口	4,898 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	242.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,097,191 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	10.8 %
		将来負担比率	48.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		一般会計等	資産			39,581
	負債			10,944	10,801	10,924
全体	資産			41,075	41,085	40,947
	負債			12,292	12,160	12,225
連結	資産			42,445	42,186	42,002
	負債			12,748	12,453	12,490

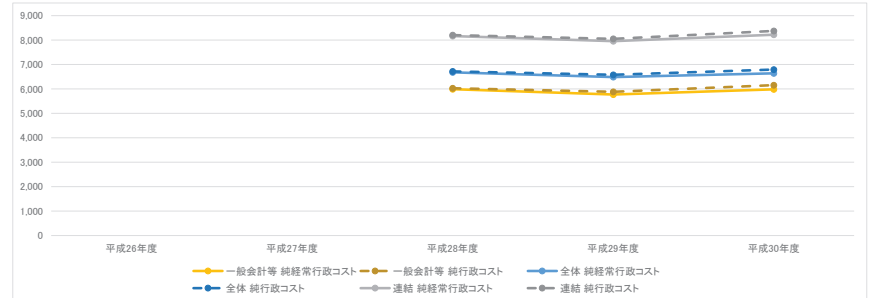


分析:
 一般会計等では、減価償却が進んだことで資産総額は前年度と比較して94百万円(△0.2ポイント)減少している。また負債総額は前年度と比較して123百万円増加しているが、光ケーブル整備のほか、旧順原庁舎跡地整備、町営住宅(新衣掛団地)建設、来島拠点複合施設建設などを実施した影響で新規の借入金が増加し、これによって固定負債が増加したことが影響している。平成30年度は繰上償還を148百万円行っているが、元利償還金を借入金を上回っている状況が続いているため、地方債残高が増加している。
 引き続き、建設事業の抑制と平準化、繰上償還による地方債残高の削減が必要な状況が続いている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		一般会計等	純経常行政コスト			5,990
	純行政コスト			6,031	5,883	6,156
全体	純経常行政コスト			6,679	6,486	6,638
	純行政コスト			6,719	6,580	6,794
連結	純経常行政コスト			8,163	7,956	8,219
	純行政コスト			8,203	8,050	8,375

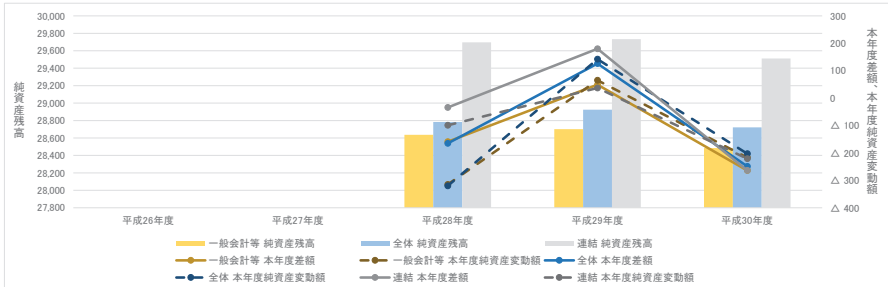


分析:
 一般会計等では、前年度と比較して純経常行政コストは212百万円(+3.7ポイント)、純行政コストは273百万円(+4.6ポイント)増加した。経常費用が84百万円増加(人件費+27百万円、物件費△32百万円、維持補修費+79百万円、減価償却費△32百万円、他会計繰出金△47百万円、補助金等△115百万円など)したほか、経常収益が129百万円減少したことが影響している。経常収益の大きな減少が、前年度は退職手当引当金の調整で経常収益が大きく膨らんでいたことが影響(前年度比△116百万円)している。また臨時損失として災害復旧費が67百万円増加していることも、純行政コスト増加の要因となった。業務費用(3,942百万円)と移転費用(2,403百万円)を比較すると業務費用の方が多く、業務費用のうち最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(2,951百万円)で、純行政コストの47.9%を占めている。
 引き続き、事務事業経費などの経常経費の圧縮や、補助金等の類似団体比較をしていくことで、本町としての適正値を見積もっていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		一般会計等	本年度差額			△ 159
	本年度純資産変動額			△ 315	65	△ 217
	純資産残高			28,637	28,702	28,485
全体	本年度差額			△ 165	126	△ 249
	本年度純資産変動額			△ 320	142	△ 203
	純資産残高			28,783	28,925	28,722
連結	本年度差額			△ 34	180	△ 264
	本年度純資産変動額			△ 99	37	△ 221
	純資産残高			29,696	29,733	29,512

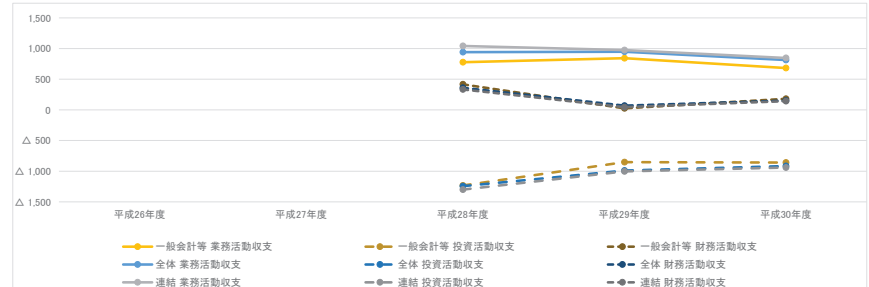


分析:
 一般会計等において、純行政コスト(6,156百万円)が収税等の財源(5,892百万円)を上回ったことから、本年度差額は264百万円(前年度比△313百万円)となり、純資産残高は28,485百万円(前年度比△217百万円)となった。
 上記「2. 行政コストの状況」で説明したように、物件費等(物件費、維持補修費、減価償却費など)が大きく増加したこと要因として考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		一般会計等	業務活動収支			777
	投資活動収支			△ 1,233	△ 852	△ 860
	財務活動収支			416	25	181
全体	業務活動収支			941	948	813
	投資活動収支			△ 1,244	△ 989	△ 916
	財務活動収支			360	69	152
連結	業務活動収支			1,042	975	846
	投資活動収支			△ 1,300	△ 1,003	△ 940
	財務活動収支			333	44	142



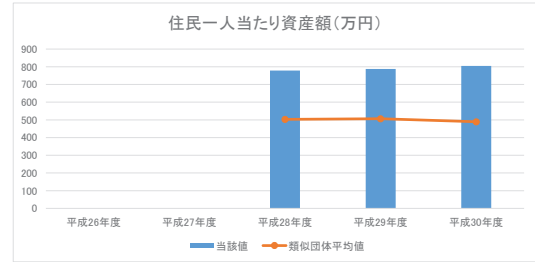
分析:
 一般会計等において(以下同じ)業務活動収支は、前年度と比較して161百万円減少した。増減内訳としては、支出で人件費+29百万円、物件費等+40百万円、他会計繰出金+47百万円、災害復旧費+67百万円、補助金等△115百万円など。収入では収税等+49百万円、臨時収入+29百万円、国庫等補助金△135百万円などとなった。
 投資活動収支は、前年度と比較して8百万円減少した。収支としては微減だが、公共施設等整備費支出が光ケーブル整備のほか、旧順原庁舎跡地整備、新衣掛団地建設、来島拠点複合施設建設などにより177百万円増加したほか、基金取崩収入は157百万円増加している。
 財務活動収支は、前年度と比較して156百万円増加しているが、上記記載の大規模建設事業の実施に伴い多額の地方債を発行した(1,381百万円、前年度比+258百万円)ことで、地方債発行収入が元金償還額を上回ったことが影響している。また元金償還額は115百万円増の1,213百万円となっているが、増加額115百万円のうち繰上償還の増加額は51百万円(繰上償還額H30:148百万円、H29:97百万円)であり、約定償還額が64百万円増加している状況にある。
 年度末資金残高は前年度から3百万円増の136百万円となったが、地方債残高、基金取崩額は増加しており、今後も引き続き、繰上償還を行うこと、投資活動支出を抑制・平準化していくことで、実質公債費比率の上昇を抑えていく必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

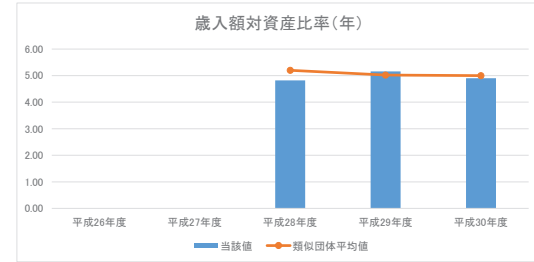
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,958,139	3,950,324	3,940,882
人口			5,083	5,014	4,898
当該値			778.7	787.9	804.6
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



②歳入額対資産比率(年)

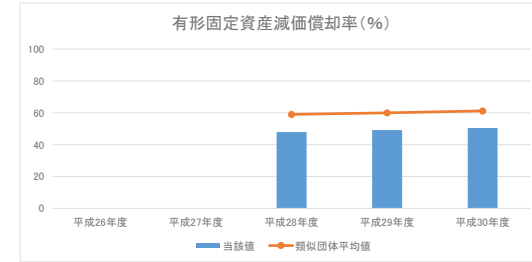
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			39,581	39,503	39,409
歳入総額			8,210	7,662	8,045
当該値			4.82	5.16	4.90
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			29,508	30,871	32,281
有形固定資産 ※1			61,542	62,766	64,045
当該値			47.9	49.2	50.4
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

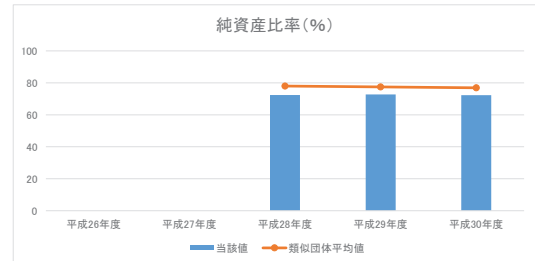
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

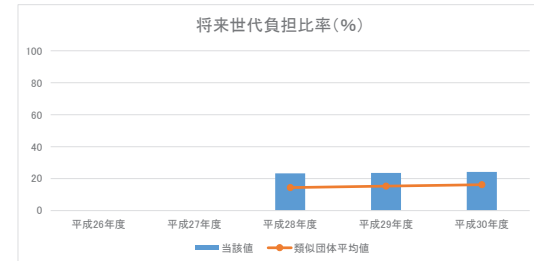
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			28,637	28,702	28,485
資産合計			39,581	39,503	39,409
当該値			72.4	72.7	72.3
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			8,076	8,131	8,324
有形・無形固定資産合計			34,598	34,429	34,370
当該値			23.3	23.6	24.2
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

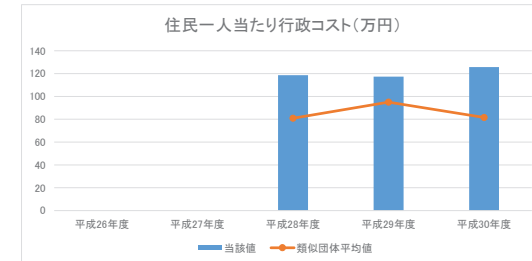
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

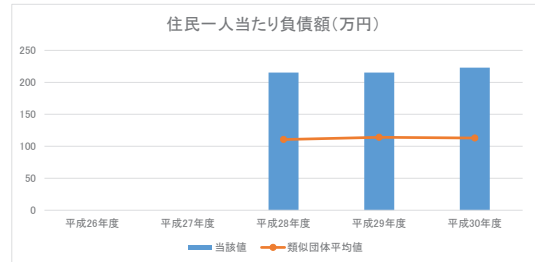
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			603,062	588,316	615,570
人口			5,083	5,014	4,898
当該値			118.6	117.3	125.7
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

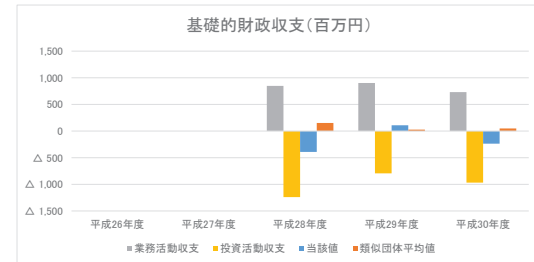
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,094,392	1,080,092	1,092,398
人口			5,083	5,014	4,898
当該値			215.3	215.4	223.0
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			847	901	731
投資活動収支 ※2			△ 1,239	△ 793	△ 969
当該値			△ 392	108	△ 238
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

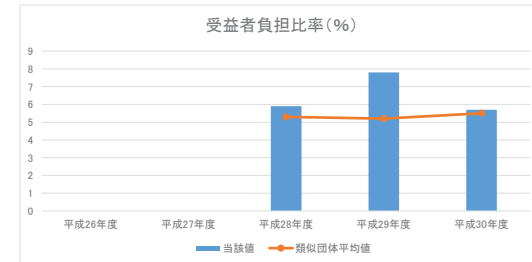
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			374	489	360
経常費用			6,365	6,261	6,345
当該値			5.9	7.8	5.7
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

○住民一人当たりの資産額

前年度と比較すると、合計資産額は減価償却が進み94百万円減少したが、人口減少(△116人)の度合いが大きいため、住民一人当たりの資産額は16.7万円増加している。また、類似団体平均値を大きく超えており、町合併からの資産をそれぞれ町が類似団体平均値を超えて保有していたことによると考えられる。

○歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を示したもので、これまで取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを表している。前年度と比較して0.26%減少し、4.9%となっている。

○有形固定資産減価償却率

類似団体平均値と比較すると低く50.4%となっているが、昨年から1.2ポイント増加しており資産の老朽化が進んでいる。これは、今後の施設維持にコストがかかることを示唆しており、公共施設等総合管理計画などを通して、これらの施設を整理・統合などをしていくことが課題である。

2. 資産と負債の比率

○純資産比率

前年度と比較して0.4ポイント減少し72.3%となっている。近年の大規模建設事業(庁舎建設、光ケーブル整備、町営住宅建設、集会所建設など)実施による新規資産の取得もあるが、整備に伴って発行する地方債を中心とした負債額も増加しており、また新規資産の取得以上に資産老朽化による資産額の減少(減価償却)が進んでいることが影響している。老朽化対策に取組みながら、世代間の公平性を維持していくことが重要である。

○将来世代負担比率

前年度と比較して0.6ポイント増加し24.2%となっており、純資産比率と同様に、資産額が減少しているのに対して負債額が増加しているためである。類似団体平均値と比較しても8.0ポイント高い値となっており、将来世代の負担が増加している状況にある。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コスト

前年度と比較して住民一人当たりの金額は8.4万円増加し、類似団体平均値と比較すると、44.1万円高い状況である。前年度と比較して、経常費用が84百万円増加したほか、経常収益が129百万円減少したことが影響している。(経常収益の大きな減少は、前年度は退職手当引当金の調整で経常収益が大きく膨らんでいたことによる。)また災害復旧費が67百万円増加したことも影響している。

事務事業経費など経常経費の圧縮や補助金等の類似団体比較をしていくことで、本町としての適正値を見積もっていく必要がある。

4. 負債の状況

○住民一人当たりの負債額

前年度と比較して7.6ポイント増加し223万円となり、将来世代の負担が大きくなっている。類似団体平均値と比較しても197%となっており、2倍近い状態が続いている。建設事業を実施するために借り入れる地方債の残高が多いことが原因だが、同様に保有資産も多いため、資産と負債のバランスを取りながら、負債を減らしていく(投資的経費の抑制など)必要がある。

○基礎的財政収支

業務活動収支と投資活動収支の差で、地方債等の元利償還経費を除いた歳入と地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標。前年度と比較して346百万円減少している。整備に地方債の発行を要する光ケーブル整備や住宅建設、集会所建設費の増加による投資活動収支の悪化や、国県等補助金収入が減少していることが影響している。引き続き、投資的経費の抑制に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

○受益者負担比率

経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率を表している。前年度と比較すると2.1ポイント減少しているが、前年度は退職手当引当金の調整で経常収益が大きく膨らんでいたことが影響している。(3. 行政コストの状況)と同じ。

類似団体平均値とほぼ同値となったが、引き続き、経常費用の抑制を図り、また、少子高齢化、人口減少・資産老朽化を総合的に検討し、世代間の公平性が保たれた資産更新・受益者負担を模索していく必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県川本町
 団体コード 324418

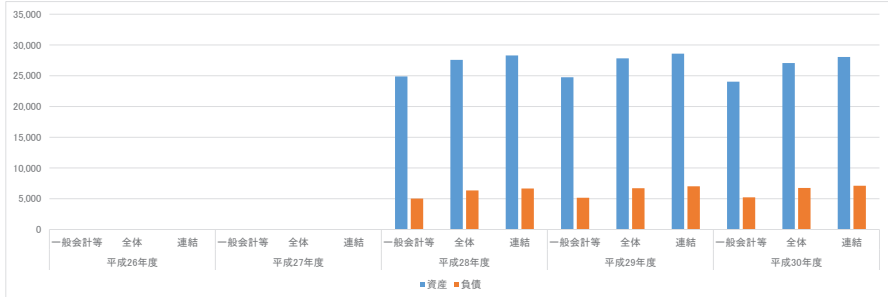
人口	3,317人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53人
面積	106.43 km ²	実質赤字比率	-
標準財政規模	2,157,895千円	連結実質赤字比率	-
類似団体区分	町村I-2	実質公債費率	7.2%
		将来負担比率	13.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			24,881	24,746	24,037
資産					
負債			5,023	5,154	5,219
全体			27,587	27,831	27,069
資産			6,343	6,706	6,744
負債			28,288	28,590	28,059
連結			6,673	7,026	7,124
資産					
負債					



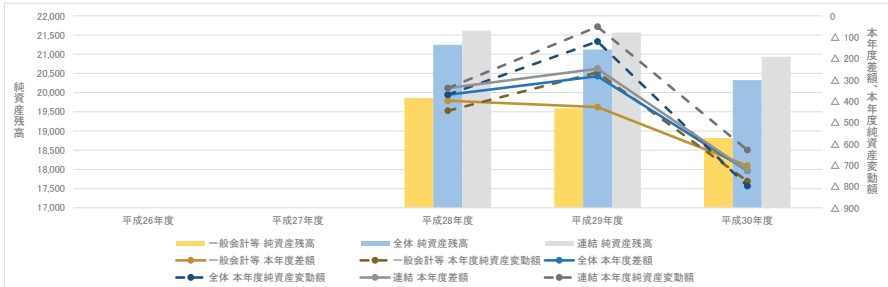
分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から709百万円の減少(△2.9%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産の減少494百万円であり、中でも道路等の減価償却額が611百万円増加している。基金については、87百万円の増額となった。
 また、全体会計の資産総額は前年度末から762百万円の減であり、主な要因は簡易水道事業等の減価償却額の増加による。

一般会計等における負債総額については、前年度末から65百万円の増(+1.3%)となっており、普通建設事業の実施による地方債借入が償還を上回ったことにより192百万円の増となったことが大きな要因である。
 また、全体会計における負債総額は前年度末から38百万円の増(+0.6%)となっており、主な要因は簡易水道事業の建設改良事業実施により地方債借入が増加したことがあげられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			△ 398	△ 428	△ 703
本年度差額					
本年度純資産変動額			△ 445	△ 265	△ 775
純資産残高		19,857	19,592	18,817	
全体			△ 370	△ 283	△ 726
本年度差額					
本年度純資産変動額			△ 370	△ 120	△ 798
純資産残高		21,244	21,124	20,325	
連結			△ 339	△ 248	△ 725
本年度差額					
本年度純資産変動額			△ 339	△ 51	△ 629
純資産残高		21,616	21,564	20,935	

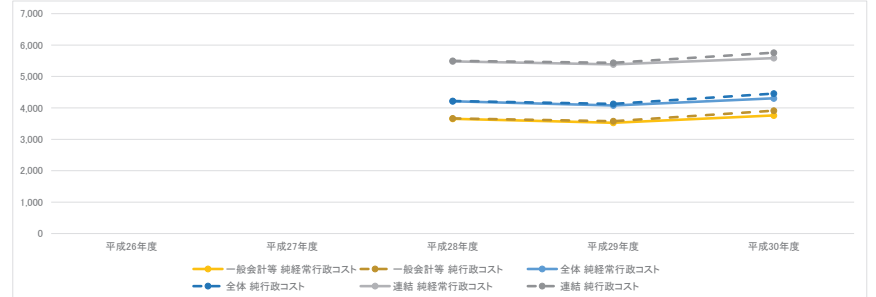


分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(3,207百万円)が純行政コスト(△3,911百万円)を下回ったことから、本年度の差額は△703百万円となった。また、無償所管換等が292百万円減額のため、本年度純資産変動額は△775百万円となり、本年度純資産残高は18,817百万円となった。純資産が減少した要因は、公共施設管理費等物件費の増加等により純行政コストの増加に対し、地方交付税の減額や国庫補助金の減額等により財源が大幅に減少したことがあげられる。今後は公共施設の適正化等により行政コストの削減と収収等の財源確保に努める。
 簡易水道事業や国民健康保険事業等の特別会計を含む全体会計については、国民健康保険税、後期高齢者医療保険税等が収収等に含まれることから、収収等が一般会計等と比較して94百万円増加しており、これにより本年度差額は△727百万円となった。
 また、関連団体との連結では、邑智郡総合事務組合が広域で取り組む介護保険事業の介護保険料収入が収収等に含まれることから、収収等が一般会計と比較して739百万円増加している。これにより、本年度差額は△726百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			3,654	3,526	3,760
純経常行政コスト					
純行政コスト			3,665	3,576	3,911
全体			4,209	4,077	4,305
純経常行政コスト					
純行政コスト			4,220	4,127	4,455
連結			5,481	5,385	5,584
純経常行政コスト					
純行政コスト			5,496	5,435	5,758

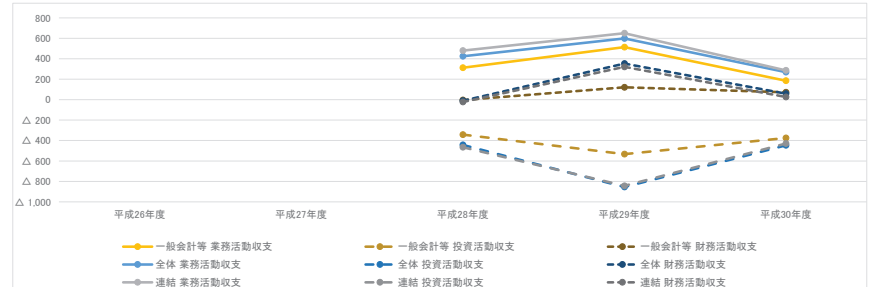


分析:
 一般会計等においては、経常費用は4,042百万円となり、前年度比133百万円の増(+3.4%)となった。主な増額の要因は、物件費の増加98百万円や補助金等の増181百万円であり、人件費の減少や、その他の業務費用の減少を上回った。
 また、土地売却に伴う財産収入等が前年に比べ減少したことから経常収益が282百万円となり、前年度比101百万円の大増となったことから、純行政計上コストは前年度比234万円の増(6.7%)、純行政コストは335百万円の増(9.4%)とコストは増加した。
 このため、増加要因である公共施設維持管理費用の削減等物件費の削減等につなげていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			312	514	185
業務活動収支					
投資活動収支			△ 342	△ 533	△ 375
財務活動収支			△ 4	121	72
全体			424	599	269
業務活動収支					
投資活動収支			△ 443	△ 855	△ 447
財務活動収支			△ 11	353	59
連結			480	650	286
業務活動収支					
投資活動収支			△ 465	△ 843	△ 429
財務活動収支			△ 23	321	26



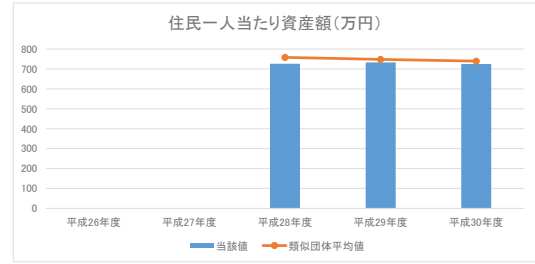
分析:
 一般会計等については、業務活動収支は185百万円であったが、投資活動収支については、三江線代替交通導入事業等の実施により△375百万円となっている。財務活動収支については、普通建設事業の増加に伴い地方債発行額が増加したため、72百万円となった。本町の普通建設事業の実施は過疎債や辺地債等の借債に依存していることから、今後も財務活動収支のプラスが見込まれるが、借債額とのバランスを考慮し借入金額を抑制するなどの対応が必要である。
 簡易水道事業や国民健康保険事業等の特別会計を含む全体会計においては、国民健康保険税、後期高齢者医療保険税等が収収等に含まれることから、業務活動収支が一般会計と比較して84百万円増加し269百万円となった。また、簡易水道事業における普通建設事業の実施により、投資活動収支が一般会計と比較して72百万円減少し△447百万円となり、地方債償還額の増加により財務活動収支が一般会計と比較して13百万円減少し59百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

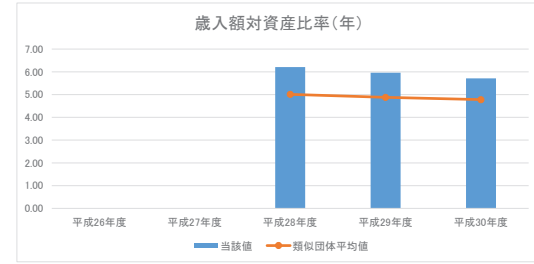
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,488,068	2,474,587	2,403,651
人口			3,427	3,378	3,317
当該値			726.0	732.6	724.6
類似団体平均値			758.3	747.9	739.5



②歳入額対資産比率(年)

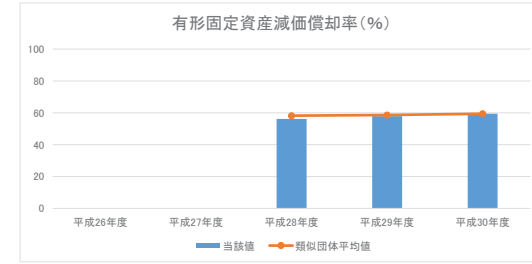
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			24,881	24,746	24,037
歳入総額			4,008	4,150	4,209
当該値			6.21	5.96	5.71
類似団体平均値			5.01	4.88	4.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			25,931	27,216	28,164
有形固定資産 ※1			46,142	47,043	47,436
当該値			56.2	57.9	59.4
類似団体平均値			58.2	58.6	59.4

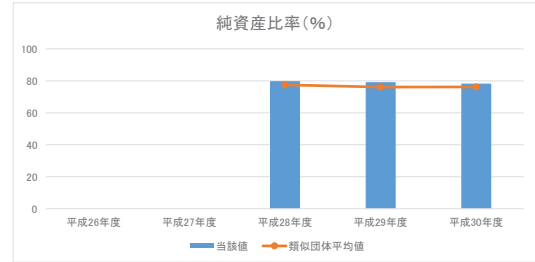
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

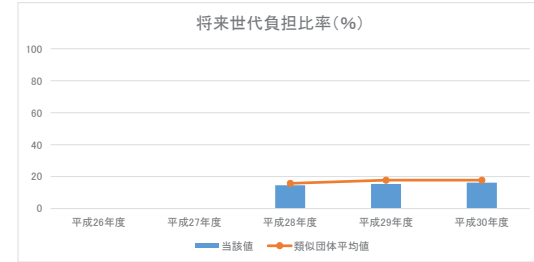
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			19,857	19,592	18,817
資産合計			24,881	24,746	24,037
当該値			79.8	79.2	78.3
類似団体平均値			77.5	76.1	76.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			3,301	3,421	3,492
有形・無形固定資産合計			22,636	22,267	21,582
当該値			14.6	15.4	16.2
類似団体平均値			15.8	17.8	17.8

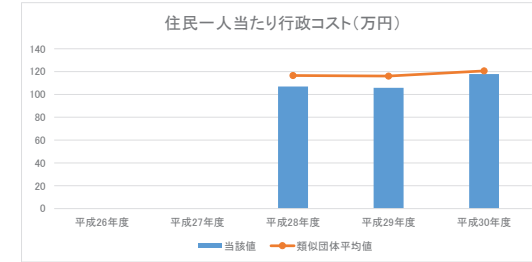
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

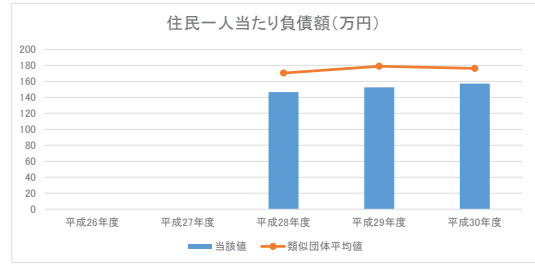
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			366,546	357,552	391,050
人口			3,427	3,378	3,317
当該値			107.0	105.8	117.9
類似団体平均値			116.6	116.1	120.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

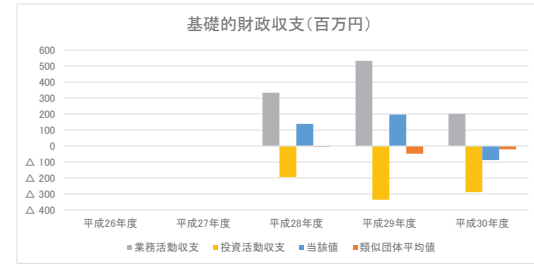
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			502,329	515,356	521,923
人口			3,427	3,378	3,317
当該値			146.6	152.6	157.3
類似団体平均値			170.4	178.9	176.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			334	533	201
投資活動収支 ※2			△195	△336	△289
当該値			139	197	△88
類似団体平均値			△30	△47.9	△20.9

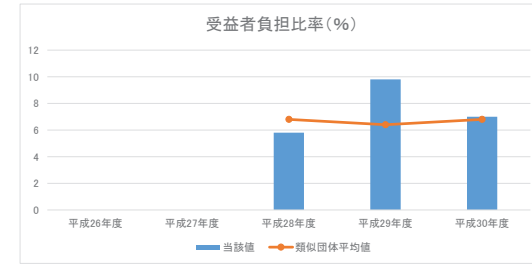
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			227	383	282
経常費用			3,881	3,909	4,042
当該値			5.8	9.8	7.0
類似団体平均値			6.8	6.4	6.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は前年度比8.0万円減の724.6万円であり、歳入額対資産比率(年)は前年度比0.25年減の5.71年となった。資産額の減少は減価償却による影響が大きい。

資産の増加は、住民福祉の増進やインフラサービスにつながるが、その分将来の維持管理コストが発生することとなるため、公共施設等総合管理計画等に基づき施設保有量の削減に取り組んでいく。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と等しい数値となっているが、資産形成については国の政策等に基づいたものが多く、全国的に同じような資産保有割合となっているためであるといえる。しかし、全国的に資産老朽化が課題となっている現状において、全国平均であることは即ち老朽化問題を有しているという認識に立ち、施設の廃止や長寿命化等に取組んでいく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値に近い数値であるが、純行政コストを税金等や国県補助金の財源で賄いきれず、純資産現在高が775百万円のマイナスとなったことから、近年増加している委託費等の物件費削減などにより、行政コスト削減に取り組む必要がある。また、純資産比率の減少は、施設の減価償却等による資産の減少に伴うものでもあるため、引き続き施設の老朽化対策に努める必要がある。

将来世代負担比率については、類似団体よりも1.6ポイント少ない数値ではあるが、今後も新可燃ごみ処理施設整備等の大規模な事業を予定しているため、数値が増加する見込みである。

今後はこれらの数値の変動を見据えながら、地方債発行の抑制に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの純行政コストは類似団体平均120.6万円を2.7万円下回る117.9万円となっているが、行政コストの中でも大きなウェイトを占める公共施設の減価償却費や維持管理経費の増加が今後も見込まれることや、分母となる人口が減少していくことなどから、数値は今後増加することが予想される。今後は類似団体の数値や人口推移等も踏まえて、人口規模に応じた行政コストとなるよう努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、157.3万円となっており、類似団体と比較すると、マイナス18.9万円となっており、マイナスに抑制しているといえる。今後は負債額の減少が必要であるが、資産と併せてバランス良く減らしていくことも必要である。

基礎的財政収支については、投資活動収支の赤字分289百万円が業務活動収支の黒字分201百万円を上回ったため、マイナス88百万円となっている。投資活動収支の赤字を業務活動収支の黒字分が補填することができず、地方債残高が増加している。

住民一人当たりの負債額の減少と併せて、業務支出や投資支出を抑制していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度比2.8ポイント減の7.0%となり、類似団体平均とほぼ等しい数値となっている。平成29年度において、棚卸資産の売却により一時的に経常収益が増加したが減少の要因である。受益者負担が低いことは利用者のサービス度は高いということになるが、その分将来世代への負担が先送りされれば世代間の公平性に問題があることにもなる。

公共施設の維持管理経費の増加が課題となっている現状も踏まえて、今後は施設の利用率等の見直しを図り、適正な住民負担を求めていく必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

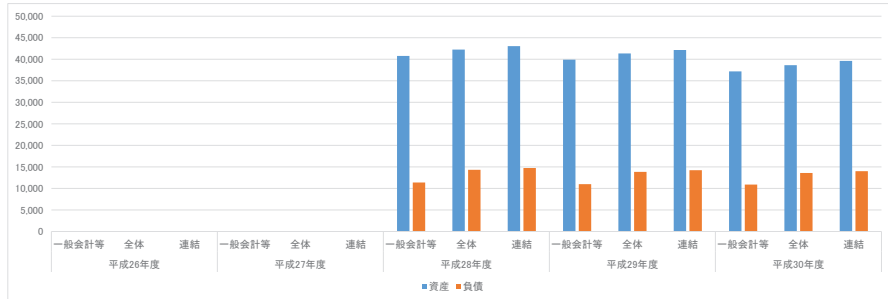
団体名 島根県美郷町
 団体コード 324485

人口	4,710 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88 人
面積	282.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,677.978 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	11.9 %
		将来負担比率	83.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

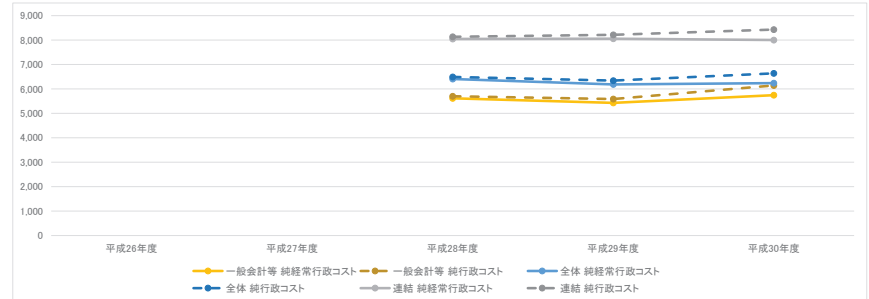
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			40,768	39,913	37,201
	負債			11,367	10,995	10,905
全体	資産			42,244	41,346	38,628
	負債			14,338	13,854	13,598
連結	資産			43,066	42,147	39,620
	負債			14,748	14,226	14,011



分析:
 資産については、公共施設等の減価償却により年々減少している。また平成30年度には立竹木の見直しを行い約8億円減少したことから、平成30年度の減少傾向が強く存った。
 負債については減少しているが、住民一人当たりで見ると増加傾向であるため、今後より一層抑制していく必要がある。

2. 行政コストの状況

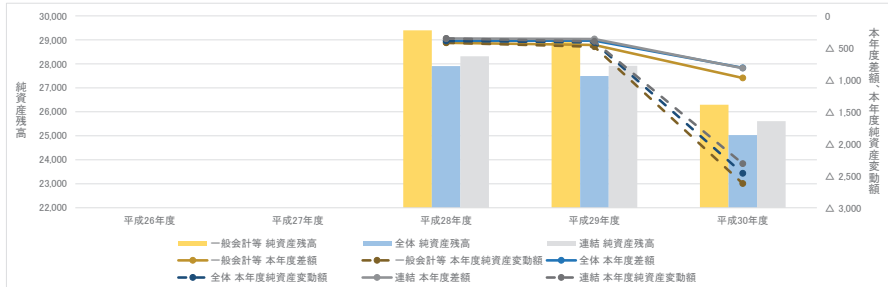
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,616	5,430	5,745
	純行政コスト			5,703	5,587	6,143
全体	純経常行政コスト			6,407	6,185	6,240
	純行政コスト			6,495	6,342	6,638
連結	純経常行政コスト			8,044	8,056	8,003
	純行政コスト			8,135	8,213	8,430



分析:
 増加の要因としては、三江線の負担金収入の減少及び補助金などの移転費用支出の増加、そして分母である住民人口の減少が挙げられる。行政コストの中には、減価償却費も含まれているため、資産規模とあわせて見ていくとともに、人件費や補助金等の類似団体比較をしていくことで、美郷町としての目指すべき適正値を見積もっていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

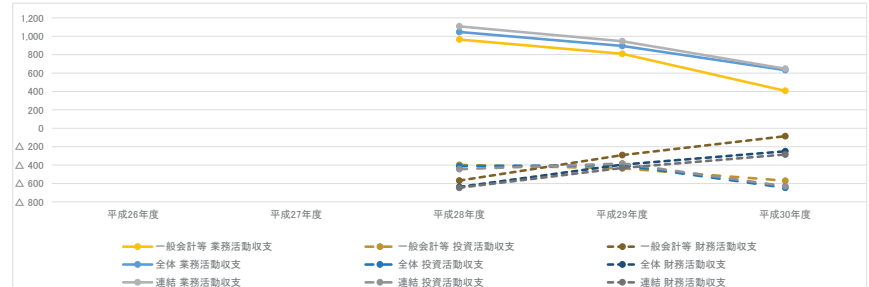
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 421	△ 455	△ 971
	本年度純資産変動額			△ 421	△ 482	△ 2,621
	純資産残高			29,400	28,918	26,297
全体	本年度差額			△ 391	△ 387	△ 812
	本年度純資産変動額			△ 391	△ 415	△ 2,462
	純資産残高			27,907	27,492	25,030
連結	本年度差額			△ 353	△ 362	△ 818
	本年度純資産変動額			△ 353	△ 398	△ 2,311
	純資産残高			28,318	27,920	25,610



分析:
 資産老朽化による資産額が減少していること及び立竹木の見直しによる資産額の減少が影響している。しかし、地方債の中には交付税措置のある地方債も含まれているため、その部分を加味するとこの指標の数値は高くなる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			965	809	407
	投資活動収支			△ 398	△ 435	△ 570
	財務活動収支			△ 569	△ 291	△ 86
全体	業務活動収支			1,047	895	632
	投資活動収支			△ 412	△ 401	△ 647
	財務活動収支			△ 638	△ 395	△ 250
連結	業務活動収支			1,108	946	647
	投資活動収支			△ 444	△ 383	△ 630
	財務活動収支			△ 647	△ 431	△ 285

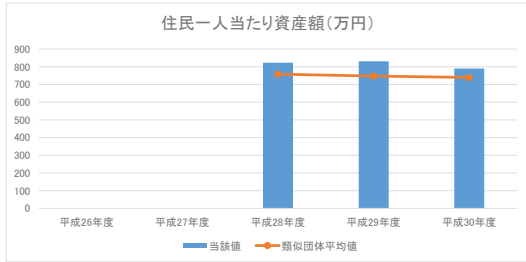


分析:
 地方交付税などの収入の減少や三江線負担金の減少、そして補助金支出の増加及び災害復旧事業費・投資的経費などの増加によって、業務活動収支が大きく減少している。

1. 資産の状況

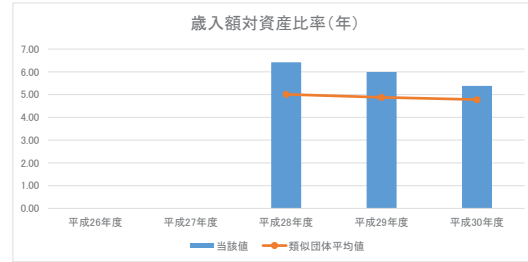
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,076,767	3,991,304	3,720,138
人口			4,955	4,801	4,710
当該値			822.8	831.3	789.8
類似団体平均値			758.3	747.9	739.5



②歳入額対資産比率(年)

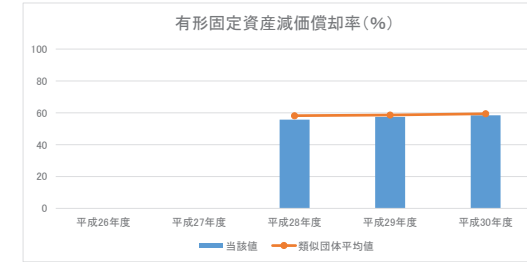
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			40,768	39,913	37,201
歳入総額			6,348	6,666	6,916
当該値			6.42	5.99	5.38
類似団体平均値			5.01	4.88	4.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			40,321	41,891	41,160
有形固定資産 ※1			72,337	72,974	70,513
当該値			55.7	57.4	58.4
類似団体平均値			58.2	58.6	59.4

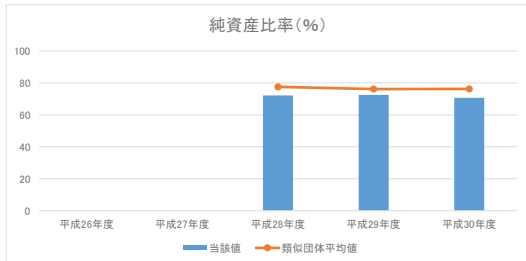
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

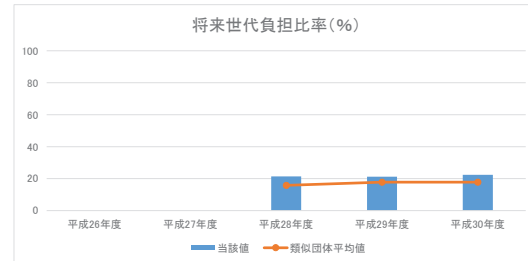
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			29,400	28,918	26,297
資産合計			40,768	39,913	37,201
当該値			72.1	72.5	70.7
類似団体平均値			77.5	76.1	76.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			7,713	7,435	7,348
有形・無形固定資産合計			35,970	35,129	32,759
当該値			21.4	21.2	22.4
類似団体平均値			15.8	17.8	17.8

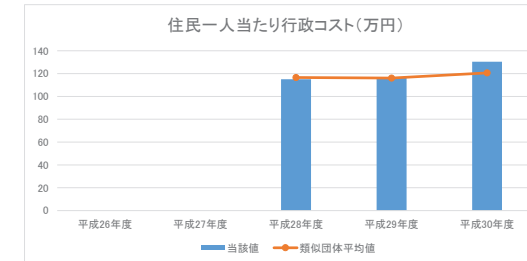
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

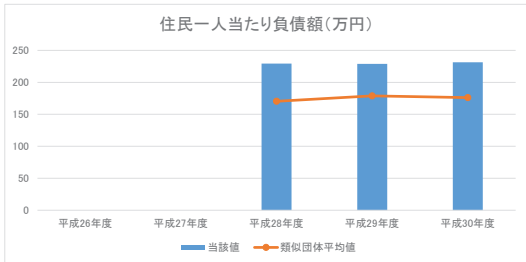
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			570,312	558,671	614,266
人口			4,955	4,801	4,710
当該値			115.1	116.4	130.4
類似団体平均値			116.6	116.1	120.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

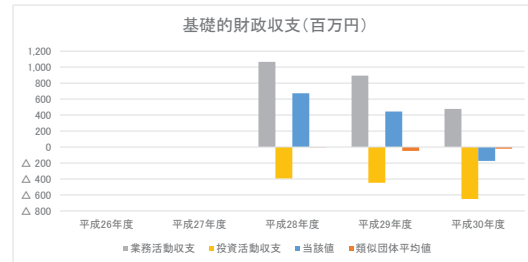
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,136,729	1,099,511	1,090,478
人口			4,955	4,801	4,710
当該値			229.4	229.0	231.5
類似団体平均値			170.4	178.9	176.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,065	893	477
投資活動収支 ※2			△ 392	△ 448	△ 650
当該値			673	445	△ 173
類似団体平均値			△ 3.0	△ 47.9	△ 20.9

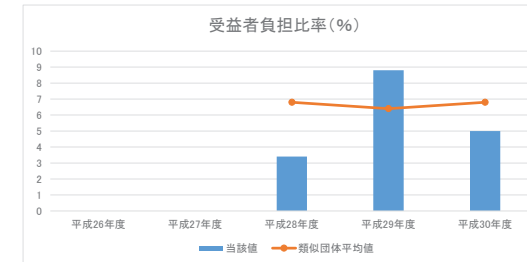
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			195	523	304
経常費用			5,810	5,953	6,048
当該値			3.4	8.8	5.0
類似団体平均値			6.8	6.4	6.8



分析欄:

1. 資産の状況

母母である住民人口の減少度合よりも減価償却による資産額の減少度合が大きかったことにより資産額が減少した。また、減価償却以外にも、立木竹の見直しを行い約8億円減少しているため、この部分の影響額も大きい。

2. 資産と負債の比率

資産老朽化による資産額が減少していること及び立木竹の見直しによる資産額の減少が影響し、純資産比率が減少し将来世代負担比率が増加した。しかし、地方債の中には交付税措置のある地方債も含まれているため、その部分を加味するとこの指標の数値は高くなる。

3. 行政コストの状況

三江線の負担金収入の減少及び補助金などの移転費用支出の増加、そして母母である住民人口の減少により行政コストは増加した。美郷町の資産規模に合わせて適正値を見積もる必要がある。

4. 負債の状況

負債額は減少しているが、住民人口の減少度合が上回っていることによる影響が大きいため、前年度よりも増加している。類似団体と比較すると本町は負債額が多いため、今後の起債額を抑える必要がある。

5. 受益者負担の状況

平成29年度から大きく減少した理由は、三江線負担金収入の減少及び補助金などの移転費用の増加による。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県邑南町
 団体コード 324493

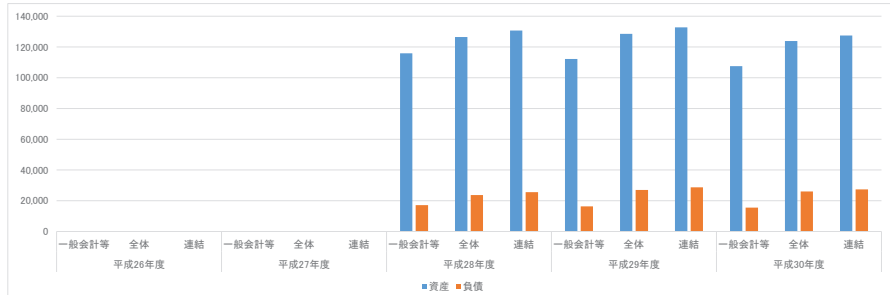
人口	10,805 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	187 人
面積	419.29 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,004.287 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	14.5 %
		将来負担比率	108.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			115,895	112,186	107,572
	負債			17,137	16,354	15,546
全体	資産			126,468	128,516	123,859
	負債			23,689	26,987	25,990
連結	資産			130,725	132,774	127,465
	負債			25,589	28,726	27,388

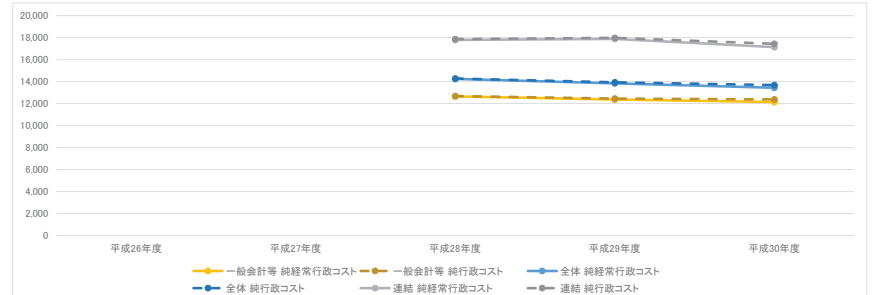


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,614百万円の減少(▲4.1%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却による資産の減少額(3,334百万円)が資産の取得額(178百万円)を上回っているため、3,378百万円減少(▲3.8%)している。
 負債総額は前年度末から807百万円の減少(▲4.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成23年度から実施している地方債借入上限額の設定により、負債額を増加させない施策を継続していることから、地方債償還額が発行額を上回り、起債総額は前年度末から418百万円の減少(▲3.5%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,655	12,364	12,146
	純行政コスト			12,688	12,451	12,383
全体	純経常行政コスト			14,249	13,839	13,440
	純行政コスト			14,283	13,933	13,685
連結	純経常行政コスト			17,794	17,885	17,137
	純行政コスト			17,872	17,983	17,440

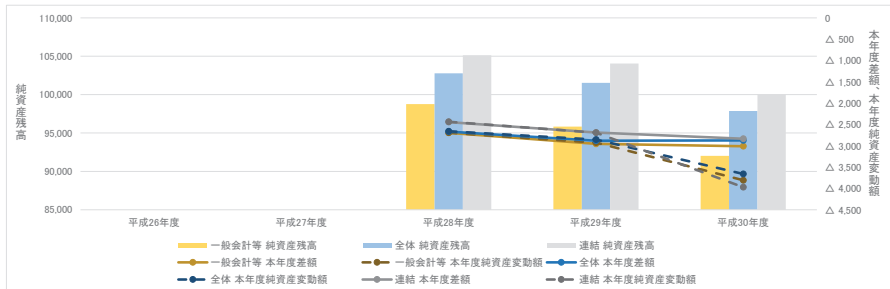


分析:
 一般会計等においては、経常費用は13,083百万円となり、前年度比109百万円の減少(▲0.8%)となった。行財政改善の継続的な取り組みにより物件費を抑制しているものの人件費が56百万円増加(3.4%)となり、経常費用に占める割合が13.2%(1,730百万円)で前年度から0.5%増加した。
 また、人件費とともに大きな割合を占める物件費、維持補修費では、物件費、維持補修費を合わせて13.3%(1,744百万円)を支出しており、施設の老朽化等により今後も物件費、維持補修費の上昇が懸念されるため、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,696	△ 2,954	△ 3,010
	本年度純資産変動額			△ 2,693	△ 2,928	△ 3,807
	純資産残高			98,758	95,832	92,025
全体	本年度差額			△ 2,667	△ 2,861	△ 2,873
	本年度純資産変動額			△ 2,659	△ 2,853	△ 3,060
	純資産残高			102,780	101,529	97,869
連結	本年度差額			△ 2,444	△ 2,688	△ 2,834
	本年度純資産変動額			△ 2,436	△ 2,691	△ 3,971
	純資産残高			105,137	104,048	100,077

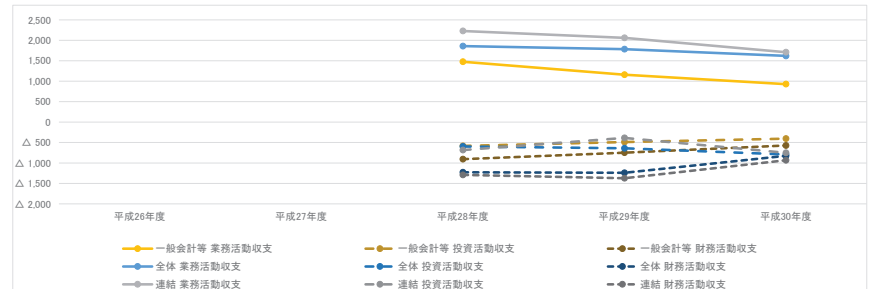


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(9,373百万円)が純行政コスト(12,383百万円)を下回っており、本年度差額は▲3,010百万円(前年度比▲56百万円)となり、純資産残高は3,807百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努めるとともに、純行政コストの圧縮を行い純資産の増加を図っていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,476	1,158	928
	投資活動収支			△ 582	△ 497	△ 405
	財務活動収支			△ 907	△ 748	△ 572
全体	業務活動収支			1,859	1,785	1,620
	投資活動収支			△ 597	△ 641	△ 792
	財務活動収支			△ 1,226	△ 1,240	△ 825
連結	業務活動収支			2,228	2,062	1,709
	投資活動収支			△ 684	△ 387	△ 751
	財務活動収支			△ 1,293	△ 1,373	△ 933



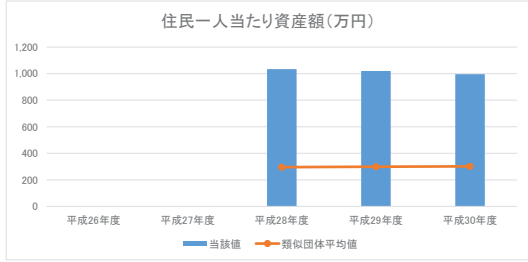
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は928百万円であったが、投資活動収支については、石見東小学校改修事業105百万円や旧山崎家住宅改修事業62百万円などを行ったことから、▲405百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲572百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から48百万円減少し、223百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

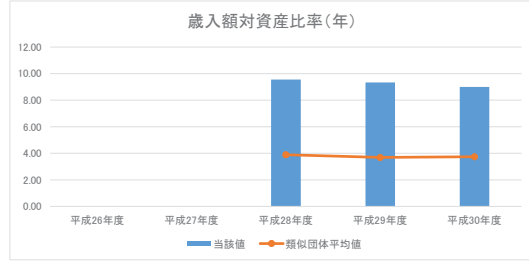
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			11,589,514	11,218,563	10,757,157
人口			11,211	11,005	10,805
当該値			1,033.8	1,019.4	995.6
類似団体平均値			295.6	299.2	301.6



②歳入額対資産比率(年)

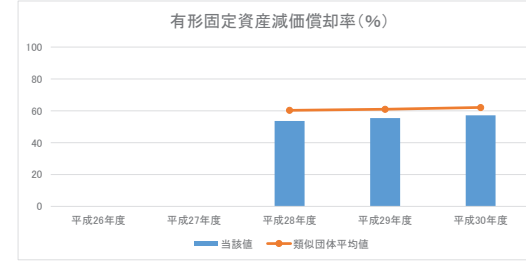
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			115,895	112,186	107,572
歳入総額			12,138	12,005	11,950
当該値			9.55	9.34	9.00
類似団体平均値			3.99	3.69	3.74



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			118,132	122,389	125,711
有形固定資産 ※1			220,590	221,041	219,875
当該値			53.6	55.4	57.2
類似団体平均値			60.3	61.0	62.1

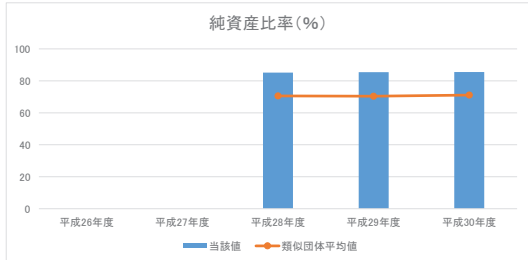
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

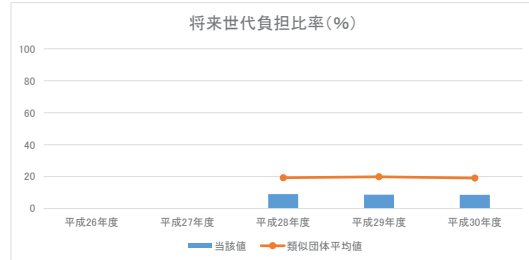
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			98,758	95,832	92,025
資産合計			115,895	112,186	107,572
当該値			85.2	85.4	85.5
類似団体平均値			70.6	70.4	71.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			9,998	9,275	8,760
有形・無形固定資産合計			109,921	106,119	101,606
当該値			9.1	8.7	8.6
類似団体平均値			19.3	19.9	19.1

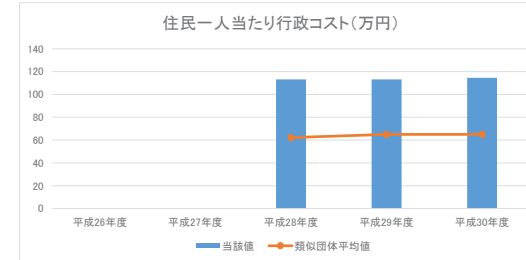
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

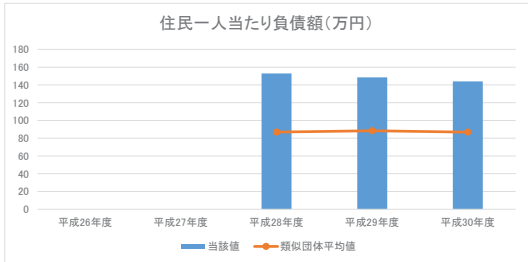
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,268,845	1,245,128	1,238,289
人口			11,211	11,005	10,805
当該値			113.2	113.1	114.6
類似団体平均値			62.2	65.0	65.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

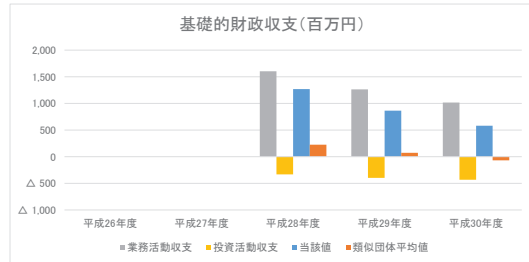
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,713,736	1,635,380	1,554,648
人口			11,211	11,005	10,805
当該値			152.9	148.6	143.9
類似団体平均値			86.9	88.4	86.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,803	1,262	1,015
投資活動収支 ※2			△ 333	△ 398	△ 434
当該値			1,270	864	581
類似団体平均値			226.0	72.6	△ 69.7

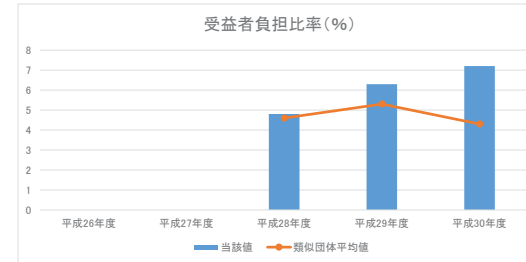
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			644	827	937
経常費用			13,299	13,191	13,083
当該値			4.8	6.3	7.2
類似団体平均値			4.6	5.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて23.8万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は昨年度から0.1%減少し、引き続き類似団体平均を下回っている。これは新規に発行する地方債の上限を設け抑制を行うとともに、やむを得ず上限を超えた地方債を発行する場合には、返済の原資を積み立てる対策を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めていることによる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち14.0%を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、職員の定員適正化計画や行財政改革への取組を通じて人件費総額の削減に努める。併せて、人件費とともに大きな割合を占める物件費、維持補修費も、純行政コストのうち14.1%を占めており、施設の老朽化等により今後はさらに増加が懸念されるため、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、新規に発行する地方債の上限を設け抑制を行うとともに、やむを得ず上限を超えた地方債を発行する場合には、返済の原資を積み立てる対策を行うなど地方債残高の減少に努めていることから、前年度より4.7万円減少している。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支が赤字となっているが、業務活動収支の黒字分を上回っているため、581百万円の黒字となっている。業務活動収支が黒字となっているのは、旧中三江線廃止に伴う資産譲渡にかかる臨時収入や物件費減など支出抑制によるが、経年比較では社会保障給付の増などにより黒字は減少している。一方で投資的収支が赤字となっているのは、地方債を発行して保育園改築事業やごみ処理施設建設事業、老朽化した公共施設の改修整備等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。町村合併以前(平成16年以前)の施設が多くあり、施設の老朽化が進んでいる現状で、今後、経常費用のうち維持補修費の大幅な増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県津和野町
 団体コード 325015

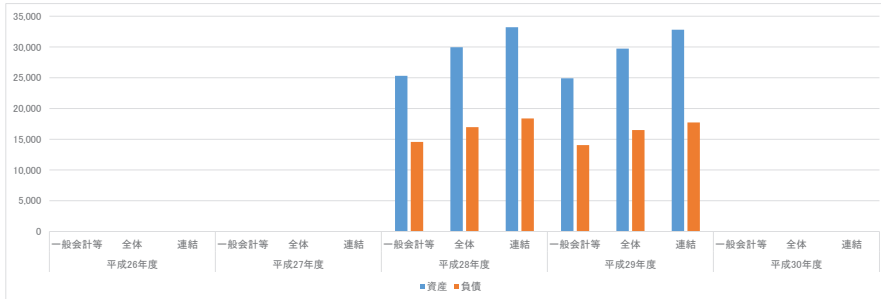
人口	7,421 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120 人
面積	307.03 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,693,001 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	10.2 %
		得來負担比率	107.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			25,305	24,916	
	負債			14,554	14,044	
全体	資産			29,950	29,730	
	負債			16,967	16,492	
連結	資産			33,215	32,796	
	負債			18,386	17,723	

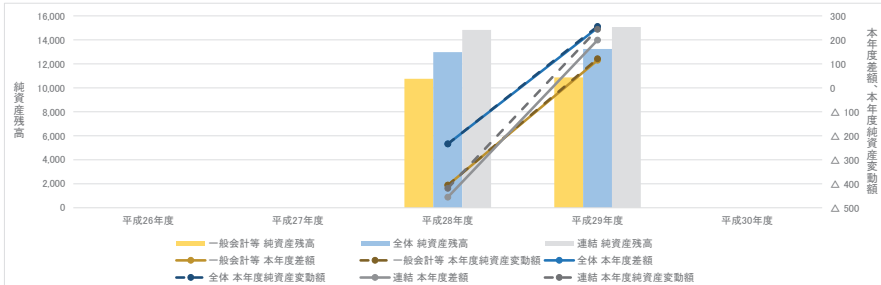


分析:
 一般会計等では、資産総額が前年度末から389百万円の減少(-1.54%)となった。主な要因は、繰上償還による減価基金の減少(-406百万円)と第三セクターの統合に伴う有価証券の減少(-136百万円)による。一方、事業用資産は、津和野中学校グラウンドの整備やJR津和野駅周辺整備事業等の実施による資産の取得額(403百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったことから、304百万円増加しており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであるから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 全体では、資産総額は前年度末から220百万円減少(-0.73%)し、負債総額は475百万円減少(-2.80%)した。資産総額は下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて4,814百万円多くっており、負債総額も下水道施設長寿命化整備事業等に地方債(固定負債)を充当したことなどから、2,448百万円多くとなっている。
 連結では、資産総額は前年度から419百万円減少し、負債総額は663百万円減少した。資産総額は連結対象団体の現金預金や基金、事業用資産を計上していることなどにより多くっており、負債総額は、病院事業会計の地方債等を計上していることなどにより多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 406	115	
	本年度純資産変動額			△ 406	121	
	純資産残高			10,751	10,871	
全体	本年度差額			△ 234	250	
	本年度純資産変動額			△ 234	256	
	純資産残高			12,982	13,239	
連結	本年度差額			△ 456	199	
	本年度純資産変動額			△ 419	244	
	純資産残高			14,829	15,073	

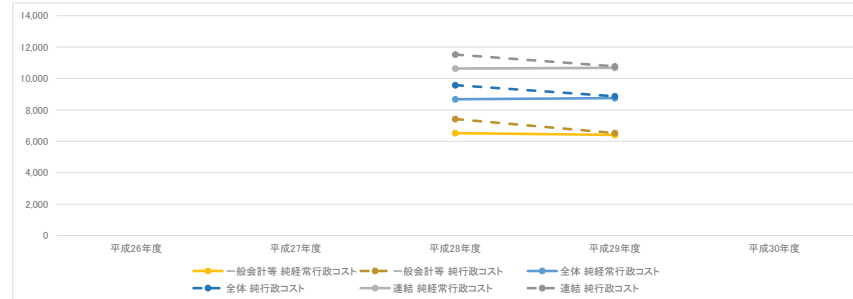


分析:
 一般会計等では、税収等の財源(6,639百万円)が純行政コスト(6,524百万円)を上回ったことから、本年度差額は115百万円となり、純資産残高は120百万円の増加となった。特に、本年度は、前年度に比べ財源は減少(前年度比-373百万円)したが、災害復旧事業の終了により純行政コストが減少(前年度比-894百万円)したため、純資産が増加していることが考えられる。
 全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることにより、税収等が1,442百万円多く、下水道事業費や介護給付費などにより、国県等補助金が1,035百万円多くっており、本年度差額は256百万円となり、純資産残高は13,239百万円となった。
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,331百万円多くっており、本年度差額は199百万円となり、純資産残高は15,073百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,519	6,408	
	純行政コスト			7,418	6,524	
全体	純経常行政コスト			8,677	8,750	
	純行政コスト			9,576	8,866	
連結	純経常行政コスト			10,632	10,677	
	純行政コスト			11,523	10,771	

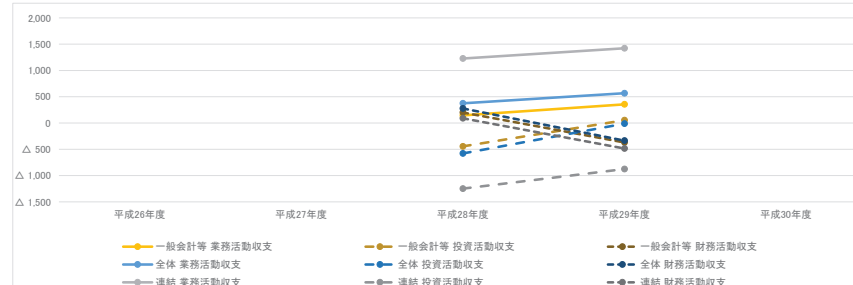


分析:
 一般会計等では、経常費用は6,875百万円となっており、前年度とほぼ同額であった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等(2,474百万円、前年度比+30百万円)で、純行政コストの37.9%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等と比べて、介護老人保健施設事業の施設療養費収入等により、経常収益が467百万円多くなっている。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金等により、移転費用が2,389百万円多くなり、経常費用が2,809百万円増加し、純行政コストは2,342百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益等により、経常収益が1,620百万円多くなっている。一方で、経常費用が物件費等により5,799百万円多くなったことから、純行政コストは4,247百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			145	355	
	投資活動収支			△ 444	53	
	財務活動収支			200	△ 370	
全体	業務活動収支			375	567	
	投資活動収支			△ 579	△ 12	
	財務活動収支			277	△ 335	
連結	業務活動収支			1,227	1,422	
	投資活動収支			△ 1,248	△ 876	
	財務活動収支			90	△ 485	



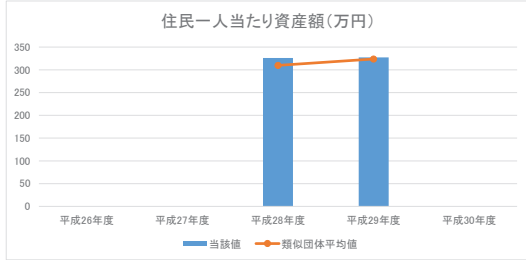
分析:
 一般会計等では、業務活動収支は355百万円であったが、投資活動収支は、日原駅わい割出拠点づくり事業やJR津和野駅周辺整備事業等を行ったことから53百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことなどから、△370百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から38百万円増加し、201百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より212百万円多い567百万円となっている。投資活動収支は、下水道施設長寿命化整備事業等を実施したため、▲12百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことなどから、△335百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から219百万円増加し、617百万円となった。
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,067百万円多い1,422百万円となっている。投資活動収支は、国県等補助金収入が減少したため、▲876百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額等が地方債発行収入等を下回ったことなどから、△485百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から61百万円増加し、708百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

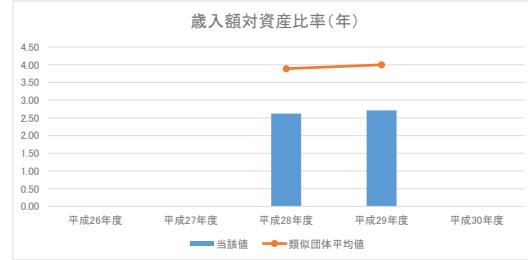
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,530,473	2,491,556	
人口			7,761	7,612	
当該値			326.0	327.3	
類似団体平均値			309.8	323.8	



②歳入額対資産比率(年)

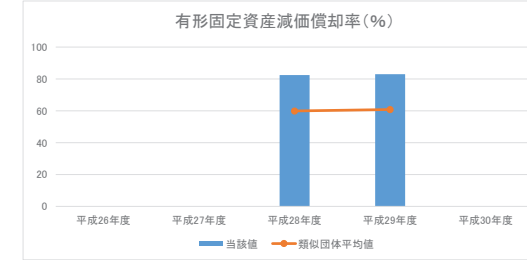
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			25,305	24,916	
歳入総額			9,641	9,187	
当該値			2.62	2.71	
類似団体平均値			3.89	4.00	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			61,581	62,400	
有形固定資産 ※1			74,697	75,183	
当該値			82.4	83.0	
類似団体平均値			59.9	60.8	

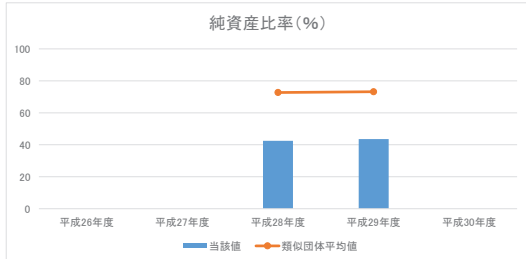
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

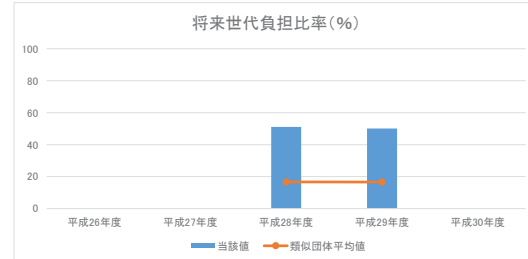
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			10,751	10,871	
資産合計			25,305	24,916	
当該値			42.5	43.6	
類似団体平均値			72.7	73.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			10,244	10,083	
有形・無形固定資産合計			20,029	20,133	
当該値			51.1	50.1	
類似団体平均値			16.7	16.6	

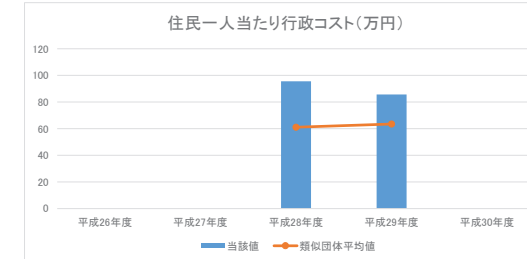
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

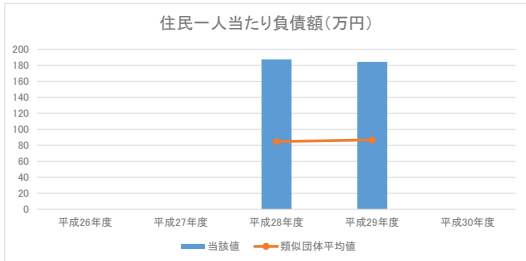
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			741,830	652,369	
人口			7,761	7,612	
当該値			95.6	85.7	
類似団体平均値			61.1	63.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

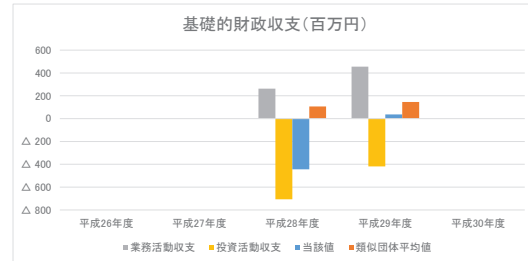
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,455,395	1,404,423	
人口			7,761	7,612	
当該値			187.5	184.5	
類似団体平均値			84.6	86.8	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			263	455	
投資活動収支 ※2			△707	△418	
当該値			△444	37	
類似団体平均値			106.9	145.9	

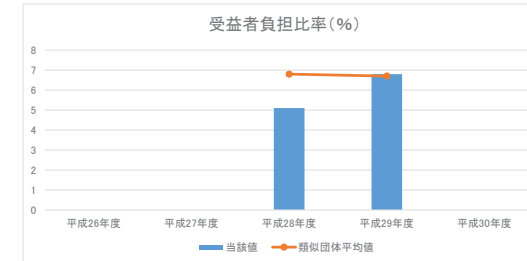
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			350	467	
経常費用			6,870	6,875	
当該値			5.1	6.8	
類似団体平均値			6.8	6.7	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額や有形固定資産減価償却率については、平成17年の合併前に旧町ごとに整備した公共施設が多く、類似団体平均値を上回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化などによる施設保有量の適正化に努めるとともに、老朽化施設の点検・診断や長寿命化などによる適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、前年度に比べ1.1ポイント増加している。負債の大半を占めているのは、地方債(固定負債)である。将来世代負担率は、類似団体平均値を上回っている。是年度に比べ1ポイント減少しているが、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均値を上回っている。前年度に比べ9.9万円減少しているが、物件費や減価償却費を含む物件費等が、経常費用の36.0%を占めていることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均値を上回っている。前年度に比べ3万円減少しているが、今後も第3次津和野町財政改革大綱実施計画に基づき、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支が赤字となっているが、業務活動収支の黒字部分を下回ったため、37百万円となっている。類似団体平均値を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、JR津和野駅周辺整備事業や学校施設環境整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均値と同程度であるが、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数上げるための取組などにより、受益者負担の適正化に努めるとともに、第3次津和野町財政改革大綱実施計画に基づく財政改革により、経費の縮減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県吉賀町
 団体コード 325058

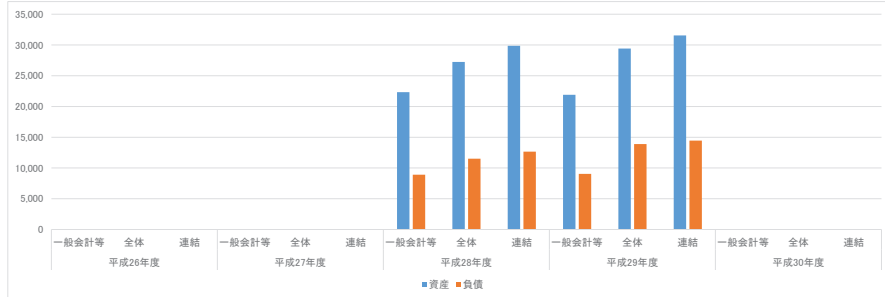
人口	6,288 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	336.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,735.847 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	53.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			22,325	21,898	
	負債			8,917	9,053	
全体	資産			27,250	29,422	
	負債			11,511	13,895	
連結	資産			29,876	31,554	
	負債			12,662	14,454	

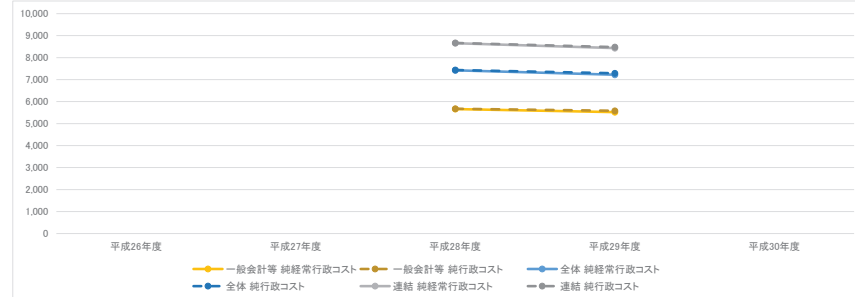


分析:
 一般会計等においては、資産総額が平成26年度から427百万円の減少(△2.9%)、負債総額が平成28年度から136百万円の増加(+1.5%)となった。金額が大きいものは、次の通りである。
 ・基金において、平成28年度1,873百万円が平成29年度1,694百万円と179百万円の減少となった。これは、総合戦略に伴うハード及びソフト事業に充当するため特定目的基金を取崩したためであり、計画期間の令和3年度までは、計画的な基金運用が必要となる。
 ・事業用資産のうち建物において、平成28年度18,171百万円が平成29年度18,574百万円と403百万円の増加となった。これは、本庁舎及び分庁舎の空調・水道・電気設備更新、町営住宅整備事業等が完了したためである。
 ・固定負債のうち地方債において、平成28年度6,985百万円が平成29年度7,176百万円と191百万円の増加となった。負債の部全体の79.3%を占めており、地方債残高を任職に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,661	5,522	
	純行政コスト			5,675	5,584	
全体	純経常行政コスト			7,423	7,223	
	純行政コスト			7,437	7,290	
連結	純経常行政コスト			8,655	8,434	
	純行政コスト			8,668	8,479	

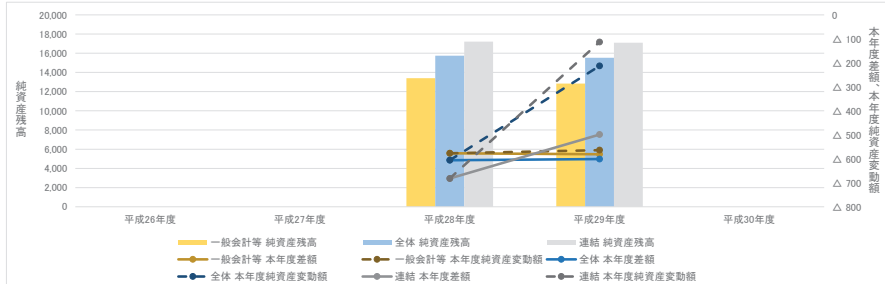


分析:
 一般会計等においては、経常費用が5,717百万円となり、平成28年度5,870百万円から153百万円の減少となった。一方、経常収益は195百万円となり、平成28年度209百万円から14百万円の減少となった。金額が大きいものは、次の通りである。
 ・物件費等のうち減価償却費において、平成28年度1,045百万円が平成29年度945百万円と100百万円の減少となった。これは、ケーブルテレビ施設設備の減価償却が終了したためである。
 ・移転費用のうち他会計への繰出金において、平成28年度564百万円が平成29年度599百万円と35百万円の増加となった。介護保険事業特別会計172百万円、後期高齢者医療保険事業182百万円等を繰出しており、今後も高齢化の進展等により、この傾向が続くことが見込まれるため、介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 577	△ 581	
	本年度純資産変動額			△ 577	△ 564	
	純資産残高			13,408	12,844	
全体	本年度差額			△ 606	△ 601	
	本年度純資産変動額			△ 606	△ 213	
	純資産残高			15,740	15,527	
連結	本年度差額			△ 682	△ 499	
	本年度純資産変動額			△ 682	△ 113	
	純資産残高			17,213	17,100	

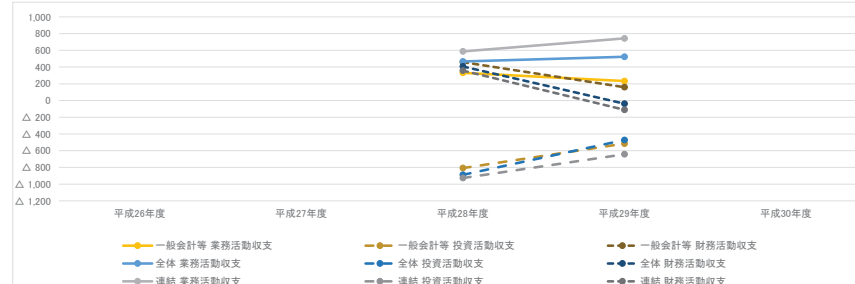


分析:
 一般会計等においては、純行政コストから財源を差し引いた数字である本年度差額が△581百万円となった。これは、平成29年度の行政サービスの提供にかかったコスト(△5,564百万円)に対して、税収等(4,063百万円)及び国県等補助金(940百万円)といった財源が不足したことを表している。
 また、無償所管換等(17百万円)は固定資産の無償取得や譲渡に係る金額を示している。本年度差額に無償所管換等を加えた本年度純資産変動額も同じく△564百万円となっており、前年度から純資産額が減少した結果となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			331	233	
	投資活動収支			△ 808	△ 515	
	財務活動収支			459	159	
全体	業務活動収支			467	523	
	投資活動収支			△ 889	△ 472	
	財務活動収支			407	△ 38	
連結	業務活動収支			587	743	
	投資活動収支			△ 927	△ 643	
	財務活動収支			358	△ 111	

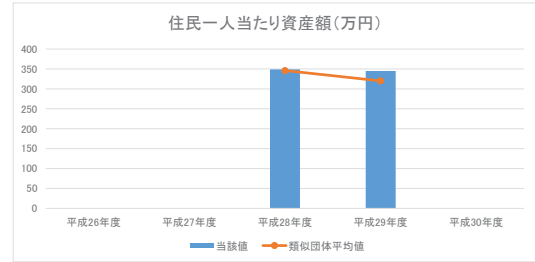


分析:
 一般会計等においては、税収、使用料の収入や人件費、物件費等の支出等を表す業務活動収支が233百万円、固定資産の取得、基金の積立等の支出、固定資産の売却、基金と取崩による収入等を表す投資活動収支が△515百万円、地方債の借入の収入、公債費の支出等の資金調達及び償還等を表す財務活動収支が159百万円となった。
 投資活動収支については、公共施設等整備費支出が平成28年度915百万円から平成29年度811百万円と104百万円減少したものの、基金取崩収入が219百万円の増加となり、投資活動支出1,019百万円が投資活動収入503百万円を大きく超過(615)しており、その不足分を業務活動収支と財務活動収支で賄っている。また、地方債等発行収入(974百万円)が地方債等償還支出(816百万円)を158百万円上回っていることから、地方債の新規発行により積極的な資産整備を実施している。

1. 資産の状況

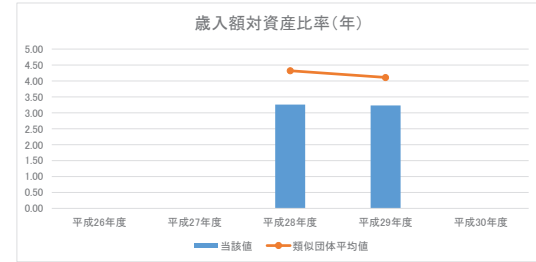
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,232,465	2,189,780	
人口			6,398	6,345	
当該値			348.9	345.1	
類似団体平均値			346.1	320.1	



②歳入額対資産比率(年)

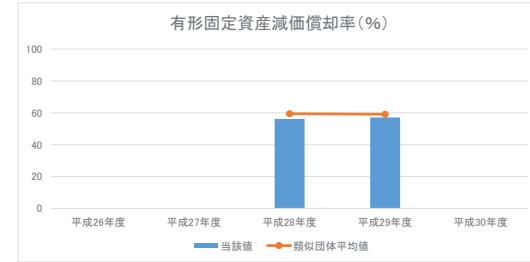
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			22,325	21,898	
歳入総額			6,847	6,784	
当該値			3.26	3.23	
類似団体平均値			4.32	4.11	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			20,988	21,793	
有形固定資産 ※1			37,363	38,165	
当該値			56.2	57.1	
類似団体平均値			59.4	59.1	

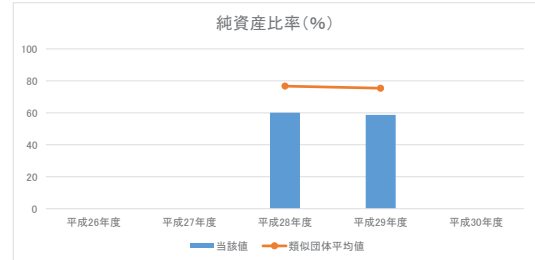
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

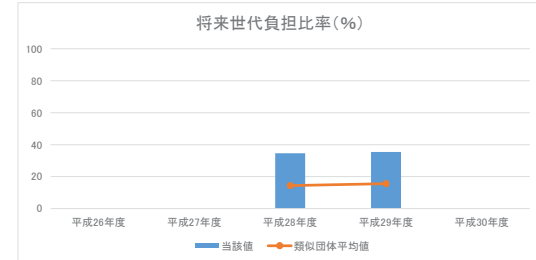
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			13,408	12,844	
資産合計			22,325	21,898	
当該値			60.1	58.7	
類似団体平均値			76.7	75.4	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			6,197	6,316	
有形・無形固定資産合計			17,893	17,845	
当該値			34.6	35.4	
類似団体平均値			14.4	15.6	

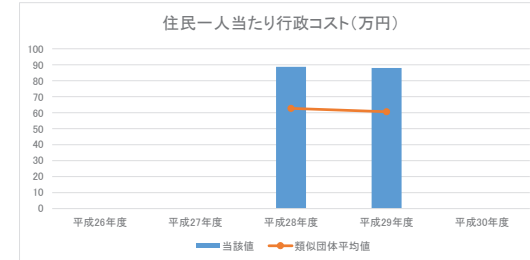
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

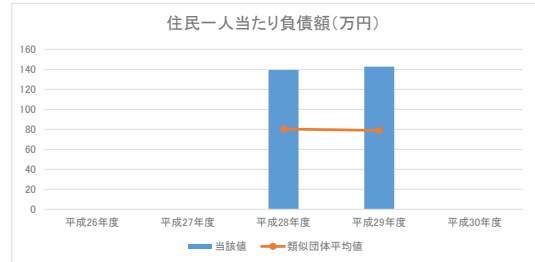
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			567,467	558,404	
人口			6,398	6,345	
当該値			88.7	88.0	
類似団体平均値			62.7	60.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

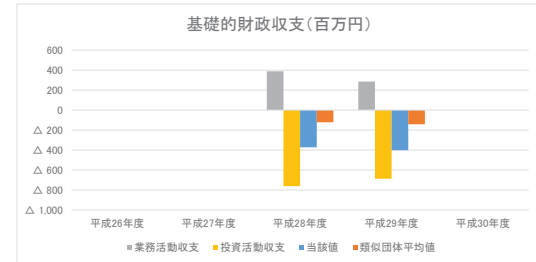
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			891,666	905,347	
人口			6,398	6,345	
当該値			139.4	142.7	
類似団体平均値			80.3	78.9	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			389	285	
投資活動収支 ※2			△761	△687	
当該値			△372	△402	
類似団体平均値			△121.8	△141.6	

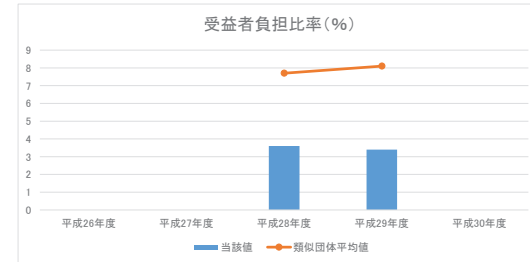
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			209	195	
経常費用			5,870	5,717	
当該値			3.6	3.4	
類似団体平均値			7.7	8.1	



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人あたり資産額は、平成28年度と比較すると3.8万円減少しており、類似団体平均値と比較すると25万円多くなっている。これは、主に減価償却による固定資産額の減少等が影響している。

②歳入額対資産比率は、類似団体平均値より0.88低い数値となっている。平成29年度でみると、資産として計上されているものが323年の歳入で賄うことができることとなる。

③耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握できる有形固定資産減価償却率は、平成28年度と比較すると0.9%増加した。この指標は100%に近くなるほど老朽化が進むことを表すこととなるが、これまで取得した資産から生じる減価償却費が影響しており、所有する有形固定資産の老朽化が進んでいることが考えられる。なお、類似団体平均値と比較すると2.0%下回っている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、平成28年度と比較すると1.4%減少しており、類似団体平均値と比較すると16.7%下回っている。これは、地方債残高の増加が要因であり、負債の割合が大きいのことを意味し、将来世代の負担が大きいことを表している。公共施設等の老朽化対策に取組むことから、適正な世代間の公平性を検討していくことが重要となる。

社会資本等(有形・無形固定資産)形成に係る将来世代の負担の程度を示す⑤将来世代負担比率は、35.4%となっており、類似団体平均値と比較すると2倍以上となった。これは他の類似団体より固定資産の財源を地方債に頼っていることを表しており、純資産比率と同じ公共施設等の老朽化対策を行っていく中で、将来世代への負担が過度にならないよう適正な資産規模を把握するとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、平成28年度と比較すると0.7万円減少しており、類似団体平均値と比較すると27.4万円上回っている。純行政コストのうち補助金等及び社会保障給付が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

純行政コストのなかには、減価償却費も含まれているため、資産規模とあわせて分析するとともに、人件費や物件費、補助金等といった性質別に類似団体比較をしていくことで、本町としての目指すべき適正値を把握する。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、142.7万円となっており、類似団体平均値と比較すると2倍近い数値となった。

④純資産比率及び⑤将来世代負担比率の分析と同様に地方債に頼った財政状況を表しており、財政健全化計画及び中期財政計画に基づき、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める必要がある。

一方、①住民一人当たり資産額とあわせて、他団体比較や経年比較により、適正な資産規模を把握していくことが今後の課題となる。

⑧基礎的財政収支は、△402百万円となっており、類似団体平均値を大きく下回っている。

投資活動収支が大きく赤字となっているのは、地方債発行による本庁舎及び分庁舎の空調・水道・電気設備更新等の公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、平成28年度と比較すると0.2%減少しており、類似団体平均値を4.7%下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。

受益者負担の割合が低いということは、負債額が増え、将来世代への負担の先送りにつながるため、公共施設等の適正な受益者負担の割合を検討するのみならず、公共施設等の利用回数を上げるための取組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

また、施設種類ごとに受益者負担の割合を算定することで施設利用料の改定を検討する。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県海士町
 団体コード 325252

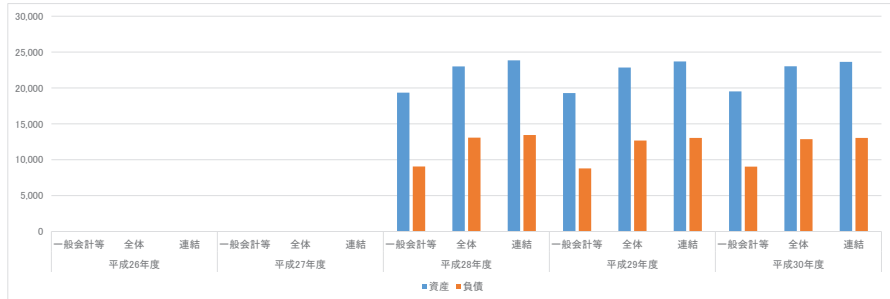
人口	2,284 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55 人
面積	33.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,477.675 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	170.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			19,357	19,301	19,523
	負債			9,066	8,786	9,033
全体	資産			23,007	22,851	23,030
	負債			13,070	12,678	12,871
連結	資産			23,842	23,688	23,641
	負債			13,436	13,035	13,037

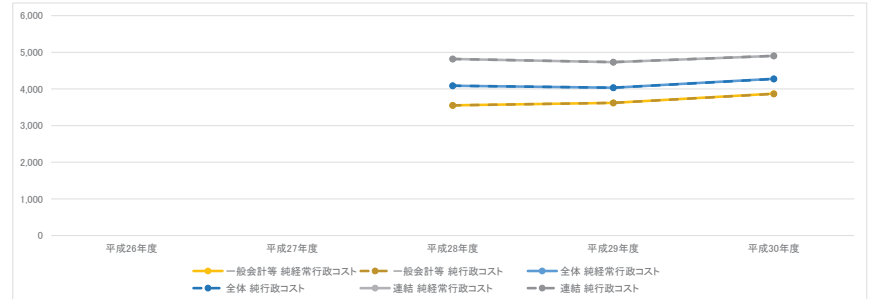


分析:
 一般会計等においては、資産総額が190億円余りとなった。負債については、地方債残高が主な内容で90億円余であるが、負債に対する交付税措置率の高い辺地債、過疎債、臨財債がほとんどである状況などBSIには出てこない部分にも注視していく。経年比較としては、おおむね前年並みとなった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,553	3,621	3,872
	純行政コスト			3,552	3,620	3,866
全体	純経常行政コスト			4,088	4,034	4,278
	純行政コスト			4,087	4,034	4,272
連結	純経常行政コスト			4,819	4,731	4,902
	純行政コスト			4,819	4,732	4,903

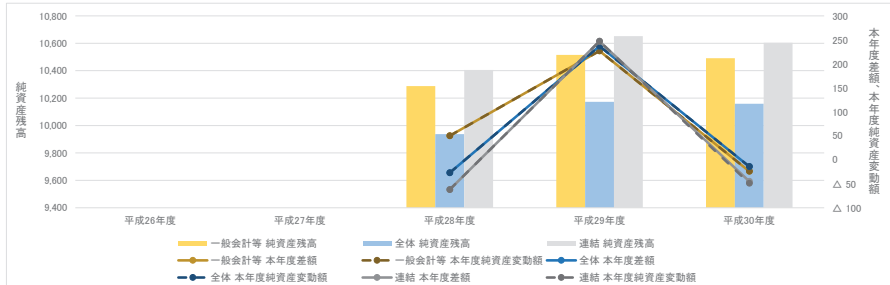


分析:
 一般会計等における経常経費は38億円余で、業務費用24億円余、移転費用16億円余となっている。また経常収益は2億円余である。連結では、経常収益が11百万円少なくなっている。移転費用など89百万円の減少が大きく影響した。今後も減少に努めたい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			50	227	△ 24
	本年度純資産変動額			50	227	△ 24
	純資産残高			10,288	10,515	10,491
全体	本年度差額			△ 27	237	△ 14
	本年度純資産変動額			△ 27	237	△ 14
	純資産残高			9,937	10,173	10,159
連結	本年度差額			△ 62	247	△ 45
	本年度純資産変動額			△ 62	247	△ 48
	純資産残高			10,406	10,652	10,604

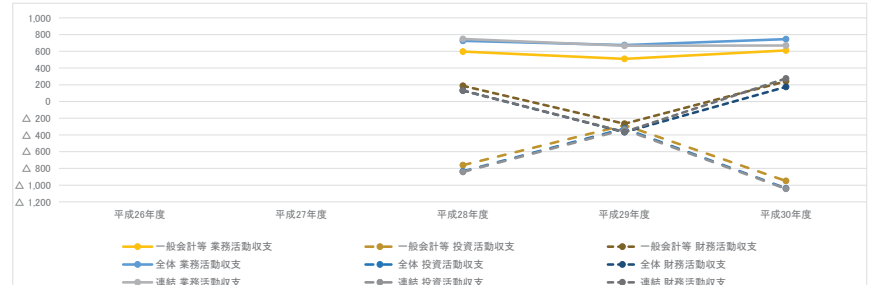


分析:
 一般会計等において税金等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は△24百万円となり、本年度末純資産残高は104億円余となった。当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			597	510	611
	投資活動収支			△ 761	△ 283	△ 950
	財務活動収支			188	△ 266	242
全体	業務活動収支			725	675	746
	投資活動収支			△ 835	△ 323	△ 1,038
	財務活動収支			132	△ 367	175
連結	業務活動収支			748	667	669
	投資活動収支			△ 842	△ 336	△ 1,044
	財務活動収支			131	△ 364	276

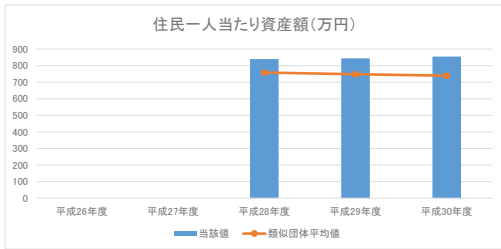


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は611百万円であったが、投資活動収支については△950百万円となっている。財政活動収支については地方債の発行額が地方債償還額支出を上回ったことから242百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

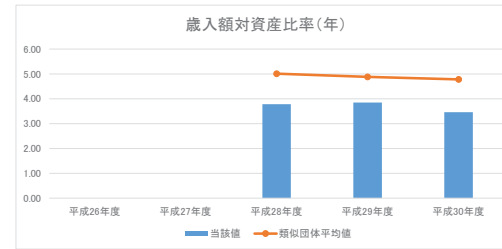
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,935,700	1,930,081	1,952,336
人口			2,304	2,286	2,284
当該値			840.1	844.3	854.8
類似団体平均値			758.3	747.9	739.5



②歳入額対資産比率(年)

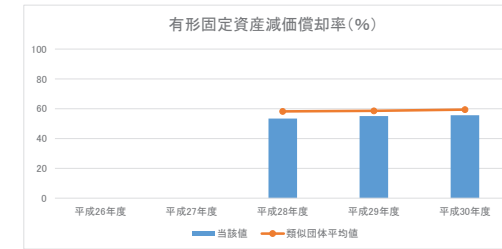
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			19,357	19,301	19,523
歳入総額			5,128	5,014	5,644
当該値			3.78	3.85	3.46
類似団体平均値			5.01	4.88	4.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			17,639	18,443	19,282
有形固定資産 ※1			33,030	33,442	34,681
当該値			53.4	55.1	55.6
類似団体平均値			58.2	58.6	59.4

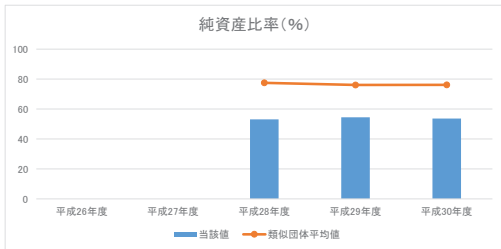
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

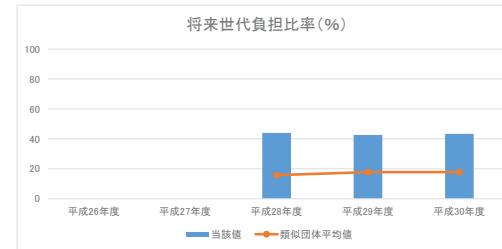
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			10,288	10,515	10,491
資産合計			19,357	19,301	19,523
当該値			53.1	54.5	53.7
類似団体平均値			77.5	76.1	76.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			7,738	7,470	7,675
有形・無形固定資産合計			17,593	17,519	17,683
当該値			44.0	42.6	43.4
類似団体平均値			15.8	17.8	17.8

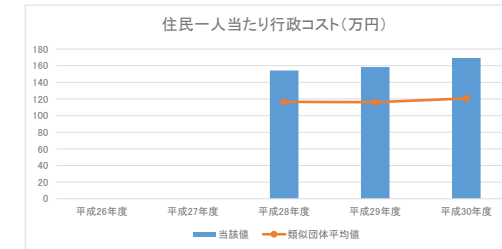
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

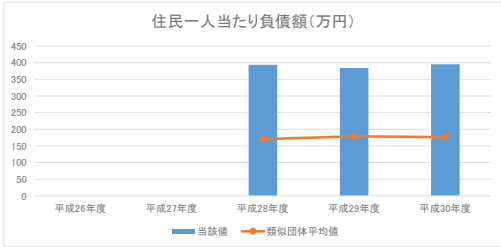
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			355,200	362,045	386,600
人口			2,304	2,286	2,284
当該値			154.2	158.4	169.3
類似団体平均値			116.6	118.1	120.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

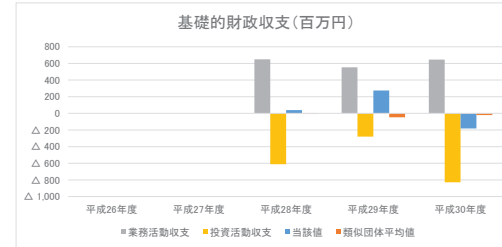
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			906,600	878,580	903,274
人口			2,304	2,286	2,284
当該値			393.5	384.3	395.5
類似団体平均値			170.4	178.9	176.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			650	554	646
投資活動収支 ※2			△ 611	△ 280	△ 828
当該値			39	274	△ 182
類似団体平均値			△ 3.0	△ 47.9	△ 20.9

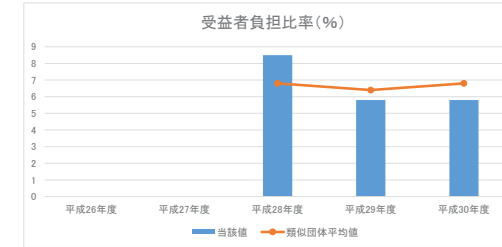
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			331	221	240
経常費用			3,884	3,842	4,112
当該値			8.5	5.8	5.8
類似団体平均値			6.8	6.4	6.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、漁港、港湾、道路等のインフラ資産が多く類似団体と比較しても値は高くなっている。経年変化には変動が少ないが類似団体と比べて高くなっている。人口による影響も大きい。歳入額対資産比率とあわせて、適正化に検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より低い状態であるが将来世代負担率は、地方債残高に高直し、固定資産合計額が多く類似団体平均より高くなっている。また、経年変化は少ないが、高い傾向にあり、その要因としては地方債が多いことがあげられる。交付税措置のある地方債も多いが、今後は繰上償還等を行い、負債の削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を上回っており、行革等により削減に努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているものの、地方債の種類が交付税措置率が高いものがほとんどであるため実質負担額についても注視していく必要がある。今後、大型事業の予定もあり更に住民一人当たりの数値が類似団体との比較差が大きくなると予想される。事業規模の縮減につとめることや事業の標準化に努めたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は類似団体平均と同程度である。今後も、老朽化の施設の集約、長寿命化などを行うことにより経常費用の削減に努める。推移としては、H28年度にその他収益増加のため一時的に高い水準となった。今後も単年の財政事情により増減があるものと思われる。

平成30年度 財務書類に関する情報①

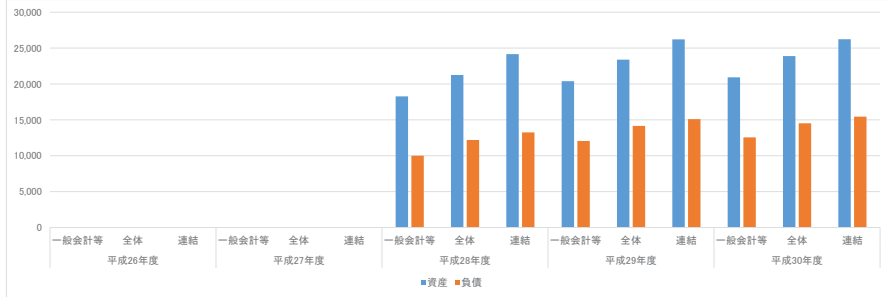
団体名 鳥根県西ノ島町
 団体コード 325261

人口	2,850 人(31.1現在)	職員数(一般職員等)	73 人
面積	55.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,680,193 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1-2	実質公債費率	11.8 %
		将来負担比率	87.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

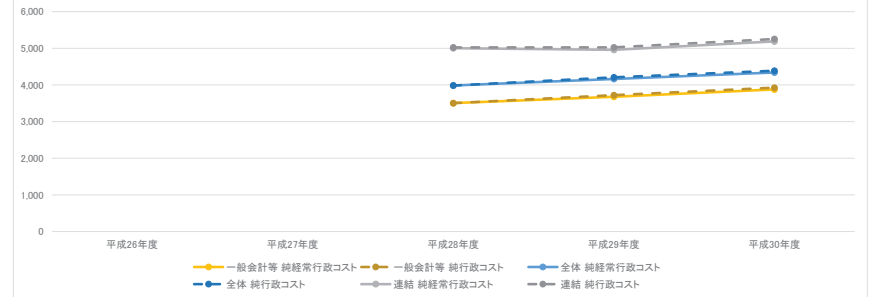
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	資産			18,277	20,395	20,921	
	負債			10,005	12,063	12,554	
全体	資産			21,255	23,397	23,895	
	負債			12,187	14,147	14,530	
連結	資産			24,157	26,222	26,232	
	負債			13,254	15,097	15,438	



分析:
 一般会計等では資産合計が208億21百万円で前年度から5億26百万円の増額(+2.6%)となっています。
 固定資産全体では4億67百万円の増額となっており、変動の大きい項目は事業用資産で学校給食共同調理場建設、体験型施設整備、家畜市場整備等により7億74百万円の増額となっています。減額となったもので大きい項目はインフラ資産で△3億65百万円となっています。また、投資その他資産では、家畜市場整備基金の積み立てを行ったため40百万円の増額となっています。流動資産については、60百万円の増額となり、現金預金32百万円が主なものですが、負債では、負債額が4億91百万円増額となり、固定負債で地方債の減を主に△2億30百万円の減額となり、流動負債では1年以内償還予定地方債の増を主に7億21百万円の増額となっています。
 全体合計では資産合計が238億95百万円で前年度から4億98百万円の増額(+2.1%)となっています。
 インフラ資産が△3億96百万円となっており、一般会計等の△3億95百万円から21百万円のマイナスとなっているため簡水、下水施設の老朽化が進んだことがわかります。

2. 行政コストの状況

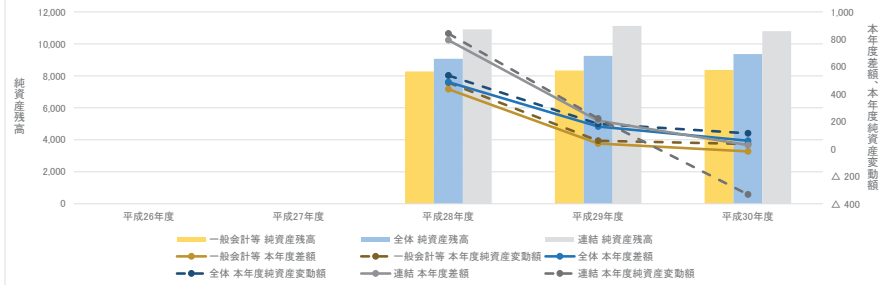
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	純経常行政コスト			3,505		3,676	
	純行政コスト			3,504		3,723	
全体	純経常行政コスト			3,985		4,161	
	純行政コスト			3,984		4,208	
連結	純経常行政コスト			5,004		4,958	
	純行政コスト			5,024		5,254	



分析:
 一般会計等では経常費用41億42百万円に対し経常収益64百万円で純経常行政コストは38億78百万円(前年度から2億2百万円)の増額となっています。前年度と比較し経常費用2億37百万円(業務費用3億円、移転費用△63百万円)の増額となっています。また、経常収益も35百万円の増額となっています。業務費用では人件費が不足している職員の補充を積極的にに行ったことなどにより28百万円、物件費等は新設した図書館運営費やごみ収集業務の追加などで2億69百万円、維持補修費は98百万円の増額となりました。
 一方で、移転費用については、補助金等が△36百万円、他会計への繰出金が△19百万円と減額となりました。
 経常収益は、新規施設使用料の増額などで使用料及び手数料が12百万円、その他23百万円の増額となっています。
 新設した施設の維持管理等に経常費用の伸びなどは予想されていましたが、引当金減額による経常費用の削減を行っていく必要があると言えます。
 全体合計では経常費用48億円に対し、経常収益4億60百万円で純経常行政コストは43億40百万円となっています。

3. 純資産変動の状況

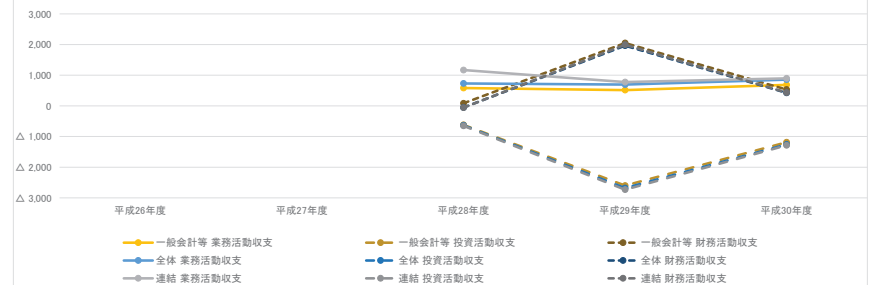
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	本年度差額			436	40	△ 18	
	本年度純資産変動額			484	60	36	
	純資産残高			8,272	8,332	8,368	
全体	本年度差額			488	163	60	
	本年度純資産変動額			536	183	114	
	純資産残高			9,068	9,251	9,365	
連結	本年度差額			794	207	28	
	本年度純資産変動額			842	222	△ 332	
	純資産残高			10,904	11,126	10,794	



分析:
 一般会計等では、税収等の財源が39億8百万円となり純行政コスト△39億26百万円を下回りましたが、固定資産の無償所管替54百万円などにより、純資産残高は83億68百万円となり、前年度末純資産残高より36百万円の増額となりました。
 このうち、固定資産等変動分が4億32百万円となっており、学校給食共同調理場建設、道路整備により財源に補助金等が計上される一方、当該施設取得による行政コストの経費は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加していることが考えられます。
 全体合計では、税収等の財源が44億48百万円となり純行政コスト△43億88百万円を上回り、固定資産の無償所管替54百万円などにより、純資産残高は93億65百万円となり、前年度末純資産残高より114百万円の増額となりました。
 連結合計では、進年度分の財務書類での誤りがあったため、比例連結割合に伴う差額△4億14百万円を計上しており、純資産残高は107億94百万円となり、前年度末残高より△3億32百万円の減額となりました。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	業務活動収支			581	514	685	
	投資活動収支			△ 620	△ 2,599	△ 1,187	
	財務活動収支			84	2,049	533	
全体	業務活動収支			732	695	856	
	投資活動収支			△ 634	△ 2,681	△ 1,261	
	財務活動収支			△ 54	1,963	426	
連結	業務活動収支			1,169	777	895	
	投資活動収支			△ 650	△ 2,733	△ 1,285	
	財務活動収支			△ 59	1,995	433	



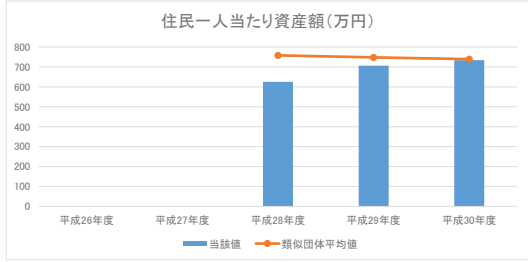
分析:
 一般会計等では、業務活動収支が6億85百万円でしたが、投資活動収支は学校給食共同調理場建設、体験型施設整備、家畜市場整備等を行ったことから△11億87百万円となっています。財務活動収支は、前年度の普通建設事業を多く行ったため地方債の償還額より地方債発行収入が上回ったことから5億33百万円となりました。近年大型事業(学校建設、ごみ処理施設整備、庁舎建設など)に取り組んでいるため、地方債償還が本格化する令和3年度以降は財務活動収支もマイナスに転じる見込みであり、基金取り崩しによる財政運営を行わざるを得ない状況となっています。
 全体合計では、業務活動収支が8億96百万円でしたが、投資活動収支は上記に加え水道管更新、下水道施設更新を行ったことから△12億61百万円となっています。一方で、財務活動収支は4億26百万円となっており、一般会計等より全体合計の方が財務活動収支が少なくなっていることから、簡水、下水事業では地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことがわかります。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

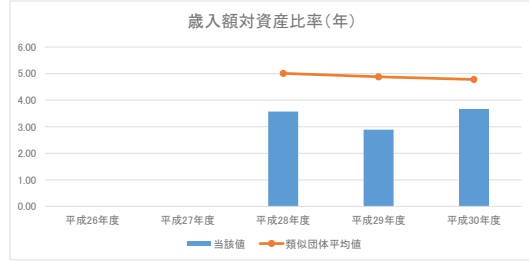
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,827,730	2,039,477	2,092,142
人口			2,924	2,887	2,850
当該値			625.1	706.4	734.1
類似団体平均値			758.3	747.9	739.5



②歳入額対資産比率(年)

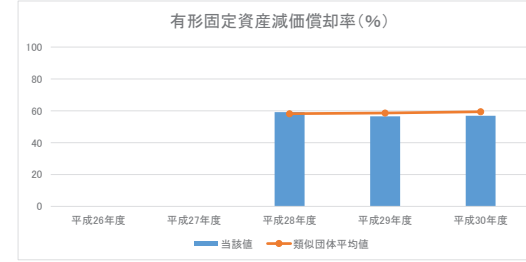
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			18,277	20,395	20,921
歳入総額			5,124	7,067	5,693
当該値			3.57	2.89	3.67
類似団体平均値			5.01	4.88	4.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			20,269	20,976	21,884
有形固定資産 ※1			34,255	37,099	38,489
当該値			59.2	56.5	56.9
類似団体平均値			58.2	58.6	59.4

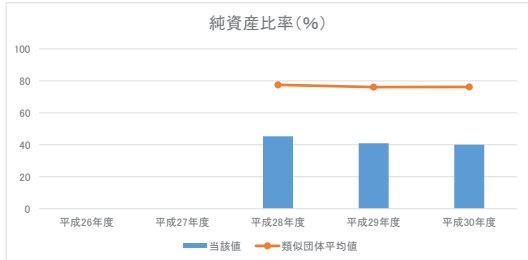
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

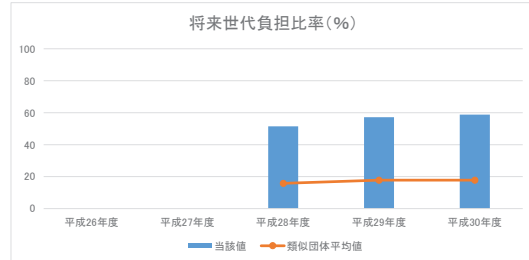
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			8,272	8,332	8,368
資産合計			18,277	20,395	20,921
当該値			45.3	40.9	40.0
類似団体平均値			77.5	76.1	76.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			8,142	10,206	10,733
有形・無形固定資産合計			15,803	17,829	18,256
当該値			51.5	57.2	58.8
類似団体平均値			15.8	17.8	17.8

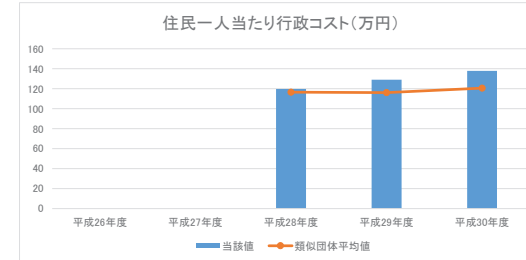
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

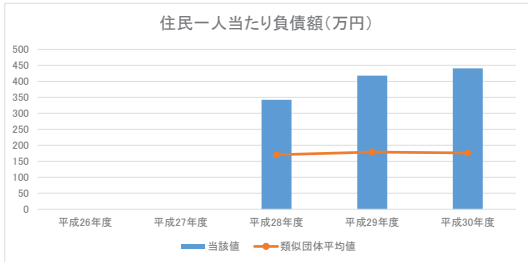
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			350,429	372,319	392,612
人口			2,924	2,887	2,850
当該値			119.8	129.0	137.8
類似団体平均値			116.6	116.1	120.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

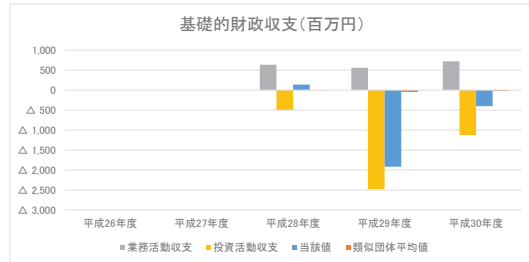
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,000,461	1,206,287	1,255,391
人口			2,924	2,887	2,850
当該値			342.2	417.8	440.5
類似団体平均値			170.4	178.9	176.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			633	558	722
投資活動収支 ※2			△495	△2,474	△1,125
当該値			138	△1,916	△403
類似団体平均値			△3.0	△47.9	△20.9

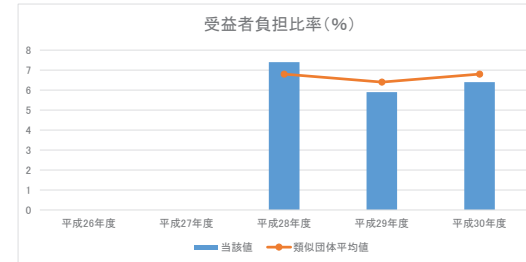
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			282	229	264
経常費用			3,787	3,905	4,142
当該値			7.4	5.9	6.4
類似団体平均値			6.8	6.4	6.8



分析欄:

1. 資産の状況

前年度と比較し、住民一人あたりの資産額が類似団体平均値とほぼ同程度となりました。平成30年度に実施した学校給食共同調理場建設、体験型施設整備、家畜市場整備等により前年度より5億2,665万円(一人当たり27.7万円)増加しています。歳入額対資産比率は類似団体と比較し大幅に低くなっていました。平成30年度(歳入総額5億9,300万円)は前年より歳入総額が大きく減少し、分子となる資産合計が伸びたため前年度より0.78%増加しています。なお、平成29年度はごみ処理施設整備などの大規模事業の地方債借入があったため歳入総額が大きく一時的に低い値になっていたとも言えます。有形固定資産減価償却率は積極的に施設整備を行った結果、類似団体を少し下回る結果となりました。今後は、インフラ資産である道路や水道管などの更新を進めていく必要があります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と比較し大幅に低く、将来世代負担比率は大幅に高い状況となっています。自主財源に乏しい西ノ島町では普通建設事業を行う場合、国庫等補助金、地方債の発行が必要となるためです。このため交付税措置率の高い過疎債、辺地債を中心に有利な条件での地方債の借入を行っています。平成30年度に学校給食共同調理場建設、体験型施設整備、家畜市場整備等が完了し大きく資産合計は増加しましたが、財源となる地方債借入が多かったため、純資産比率は0.9%減となり、将来世代負担比率は1.6%の増となりました。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っています。今後、大型事業の減価償却が進むにつれさらに悪化することが予想されます。また、平成29年度から特定有人国境離島法による施策が開始されたことにより行政コストが大きく伸びています。なお、西ノ島町は離島という特性上、航路維持に対する補助金等や海上輸送にかかる経費が様々なこと上乗せされることにより他団体より行政コストが高くなる傾向があると考えられます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体と比較して大きく上回っていますが、大規模事業に係る元金償還の始まる令和3年度頃までは高い状態が続くものと考えられます。一方で、過疎債、辺地債は償還期間が12年、10年と短いため、その後急激に減少すると考えられます。基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分を投資活動収支の赤字分が上回っているため△4億3,000万円となり、類似団体平均値を大きく下回っています。今後は、大型事業に係る地方債償却が増えそれに伴う、交付税収入も増えるため業務活動収支の黒字分が伸び基礎的財政収支については改善することが予想されます。しかし、前述の大型事業地方債の償還に伴い財務活動収支が急激に悪化するため、全体では悪化することが予想されます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回りました。平成30年度は経常費用で人件費28万円、維持補修費98万円、減価償却費1億84万円が2億3,700万円伸びましたが、経常収益も35万円伸びたため受益者負担比率は0.5%伸びました。

平成30年度 財務書類に関する情報①

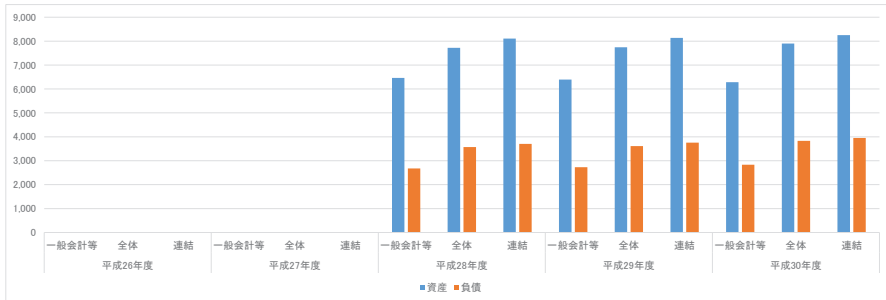
団体名 島根県知夫村
 団体コード 325279

人口	638 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	31 人
面積	13.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	809,217 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	12.0 %
		将来負担比率	60.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

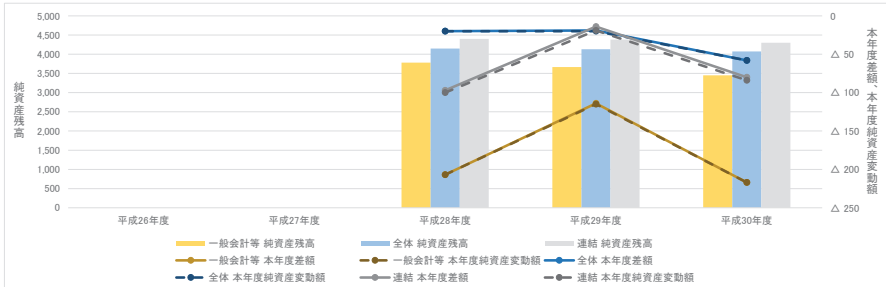
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			6,462	6,396	6,283
	負債			2,679	2,728	2,833
全体	資産			7,723	7,744	7,901
	負債			3,573	3,615	3,829
連結	資産			8,107	8,137	8,252
	負債			3,705	3,754	3,953



分析:
 一般会計等における資産総額は、前年度より113百万円(▲1.8%)の減少、負債総額は105百万円(+3.8%)の増加となった。資産総額減少の内訳は、固定資産で12百万円、流動資産で100百万円の減少となっており、流動資産の割合が多くなっている。
 減価基金が111百万円積み立てられている一方で、財政調整基金の取崩しが120百万円あったことが資産総額減少の主な原因と考えられる。
 負債総額の主な増加要因としては、地方債の発行(150百万円)が考えられる。地方債については毎年増加傾向にあり、今年度も多額の財政調整基金の取崩しを行っていることを含めると、現金預金が必要な状態である。
 前勘水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体では、資産額は上下水道管などのインフラ資産額(1,316百万円)や、各会計の基金額(95百万円)などが加算され、1,618百万円増加している。負債額については、前勘水道事業や下水道事業が保有する地方債等949百万円の加算などにより996百万円増加している。
 隠岐広域連合等を加えた連結では、主に隠岐広域連合が所有する施設などの有形固定資産額(207百万円)の加算などにより、一般会計等と比べて1,969百万円増加している。負債額においても主に隠岐広域連合が所有する地方債(44百万円)及び退職手当引当金(60百万円)の加算などにより一般会計等と比べて1,120百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

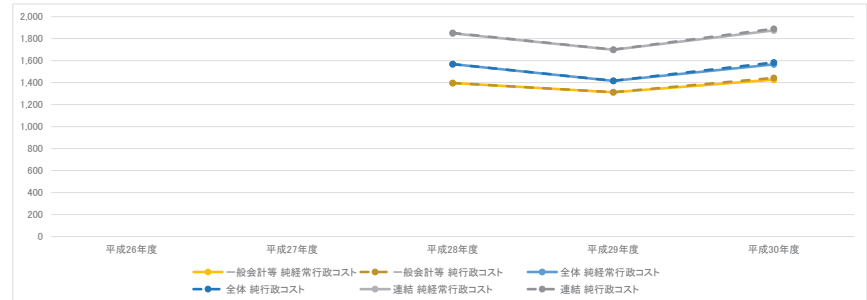
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 207	△ 114	△ 217
	本年度純資産変動額			△ 207	△ 115	△ 217
	純資産残高			3,782	3,668	3,451
全体	本年度差額			△ 20	△ 19	△ 58
	本年度純資産変動額			△ 20	△ 20	△ 58
	純資産残高			4,149	4,129	4,072
連結	本年度差額			△ 97	△ 14	△ 80
	本年度純資産変動額			△ 100	△ 19	△ 84
	純資産残高			4,402	4,383	4,299



分析:
 一般会計等において、本年度差額は▲217百万円となり、純資産残高は3,451百万円となった。前年度と比べて本年度差額が103百万円(▲9.9%)減少している。収税等や国庫等補助金などについては28百万円(+2.3%)増加しているが、それ以上に純行政コストも130百万円(+9.9%)増加していることが原因と考えられる。
 全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や簡易水道事業特別会計等の国庫等補助金が増加することから、一般会計等と比べて収税等の財源が298百万円多くなっており、本年度差額は▲58百万円となり、一般会計等と比べ純資産残高は621百万円の増加となった。
 連結では、隠岐広域連合の数値が大きく影響を与えており、一般会計等と比べ純資産残高は848百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

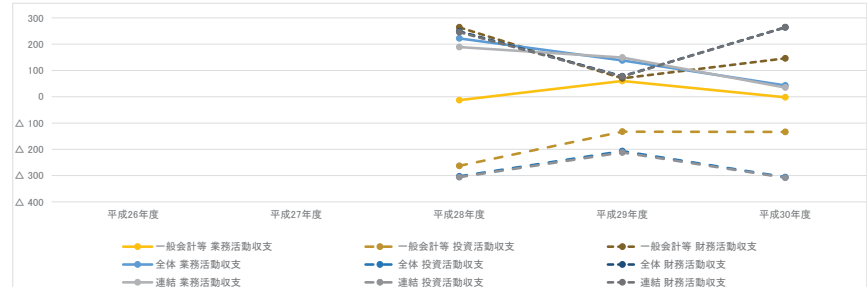
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,396	1,312	1,427
	純行政コスト			1,396	1,313	1,443
全体	純経常行政コスト			1,568	1,416	1,566
	純行政コスト			1,568	1,417	1,583
連結	純経常行政コスト			1,848	1,699	1,875
	純行政コスト			1,852	1,700	1,890



分析:
 一般会計等において、純行政コストは1,443百万円であり、前年度より130百万円(+9.9%)の増加となった。主に委託費や維持補修費を含む物費等について150百万円(+28.1%)の増加となっており、依然として施設に対してのコストが増加しているため、施設の減価などを図り、コストの縮減を図る必要がある。
 全体では一般会計等と比べて、水道事業に係る水道料金等や国民健康保険知夫村診療所事業に係る診療報酬収入等により経常収益が112百万円増加している一方、国民健康保険事業等にかかる補助金の増加が100百万円あったことにより純行政コストは一般会計等と比べて140百万円増加している。
 連結では、隠岐広域連合と島根県後期高齢者医療広域連合の数値が大きく影響を与えており、特に、補助金等を含む移転費用などにより純行政コストは一般会計等と比べて、447百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 13	60	△ 2
	投資活動収支			△ 263	△ 133	△ 134
	財務活動収支			264	70	146
全体	業務活動収支			222	138	43
	投資活動収支			△ 303	△ 207	△ 306
	財務活動収支			249	78	264
連結	業務活動収支			189	149	35
	投資活動収支			△ 306	△ 212	△ 308
	財務活動収支			246	77	264

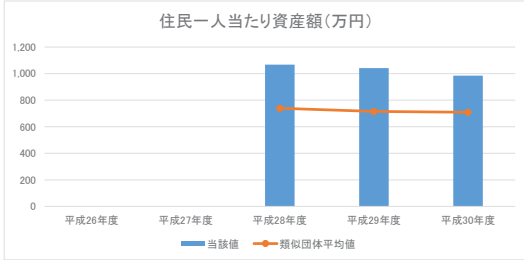


分析:
 一般会計等において、業務活動収支は▲2百万円であり、前年度と比較して62百万円(▲104%)減少している。支出を見ると業務費用支出は155百万円増加しており、物費や人件費など増加傾向にある。一方、収入に見ると収税等や使用料及び手数料などを含む業務収入は65百万円増加している。
 投資活動収支については、公共施設等への整備費支出は104百万円減少となっており、公共施設等への整備を抑制していると言える。投資活動収支全体で見ると前年度と比べて大きな変動はなく▲134百万円となった。
 財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、146百万円となり、本年度末資金残高は10百万円の増加となった。地方債の発行額については毎年減少傾向にあるが、依然として償還額を上回っている状況であり、負債が増加傾向にある。
 全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や国庫等補助金により、業務活動収支は一般会計等より142百万円増加し43百万円となった。
 投資活動収支は前勘水道事業特別会計が国庫等補助金などの改良工事を行い、公共施設等の整備支出が328百万円出たことから、前年度と比べて投資活動収支は99百万円減少し、▲306百万円となった。
 財務活動収支は上記の理由から簡易水道事業の地方債発行額が174百万円計上されており、一般会計等と比べて118百万円増加している。前年度と比べて金額の変動が大きいのも、同様の理由が考えられる。
 連結では、隠岐広域連合の収税等により、業務活動収支は一般会計等より37百万円増加し35百万円となった。投資活動収支は、隠岐広域連合の公共施設等の整備があったことにより2百万円減少し▲308百万円となった。財務活動収支については、連結により大きな変動はみられず、一般会計等と比べて118百万円の増加となった。

1. 資産の状況

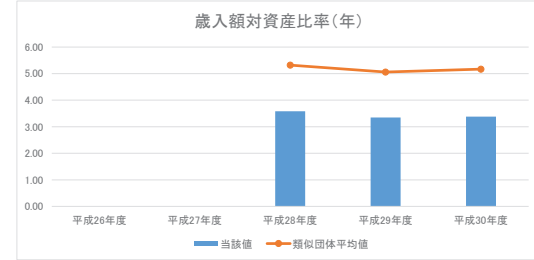
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			646,160	639,562	628,336
人口			605	614	638
当該値			1,068.0	1,041.6	984.9
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率(年)

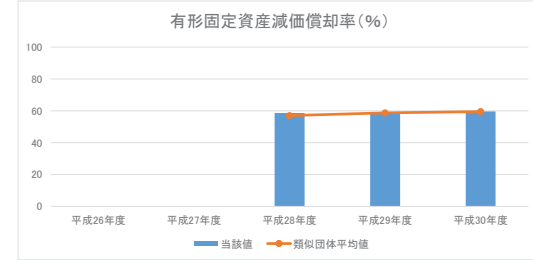
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,462	6,396	6,283
歳入総額			1,806	1,908	1,858
当該値			3.58	3.35	3.38
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			6,717	6,979	7,269
有形固定資産 ※1			11,454	11,903	12,188
当該値			58.6	58.6	59.6
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

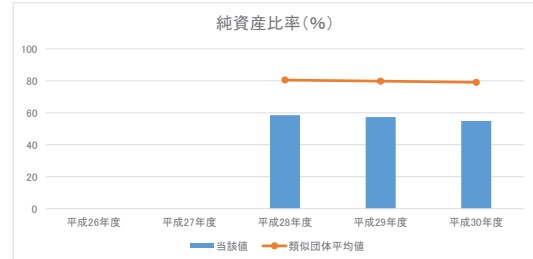
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

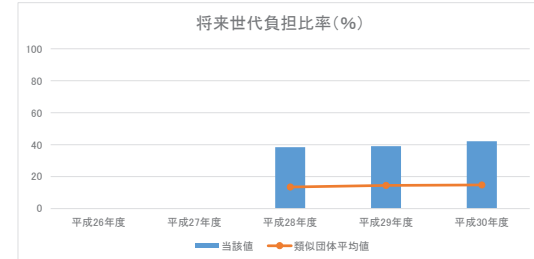
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			3,782	3,668	3,451
資産合計			6,462	6,396	6,283
当該値			58.5	57.3	54.9
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,067	2,137	2,284
有形・無形固定資産合計			5,381	5,468	5,430
当該値			38.4	39.1	42.1
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

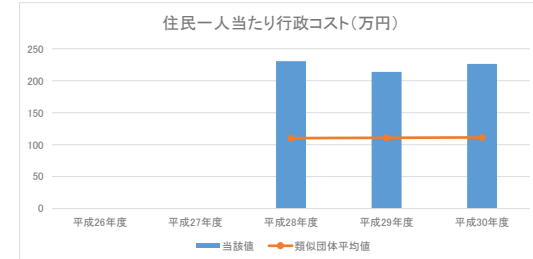
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

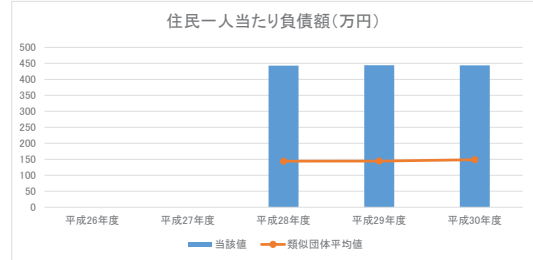
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			139,585	131,276	144,317
人口			605	614	638
当該値			230.7	213.8	226.2
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

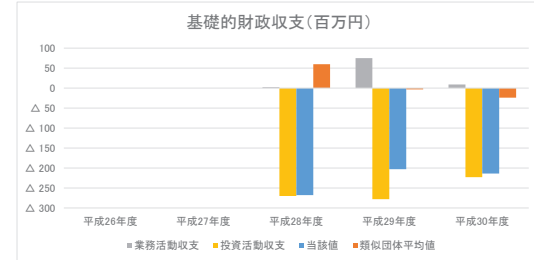
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			267,932	272,808	283,263
人口			605	614	638
当該値			442.9	444.3	444.0
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			△ 2	75	9
投資活動収支 ※2			△ 270	△ 278	△ 223
当該値			△ 268	△ 203	△ 214
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

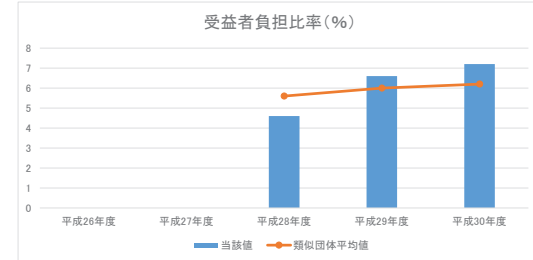
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			67	92	110
経常費用			1,463	1,404	1,537
当該値			4.6	6.6	7.2
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、当該値の減少理由として施設等の老朽化により有形固定資産の金額が減少していることが考えられる。類似団体平均値と比べると高い数値となっている。離島という特殊な条件下にあるため、純粋に比較を行うことは難しいが、施設の更新を行う際には適切な規模、配置なども視野に入れて今後行っていく必要がある。歳入総額対資産比率については、前年度と比べほぼ同水準である。歳入総額の減少については国庫等補助金の減少額や基金の取崩額の減少が大きな影響を与えている。また、類似団体平均値と比べると低い数値となっているが、その理由としてはこれまで資本的支出に比べて資用的支出に重点を置いてきたということや、施設の保有数が類似団体に比べ少ないためである。有形固定資産は増加しており、主な理由として高層施設(ググハウス知里)の設備修繕費や軒延仁共済の改工工事などが挙げられる。償却率については類似団体平均値と比べてほぼ同水準の数値となっているが、今後、更新した施設の優先付けをするためにも、公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていかなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産は前年度に比べて217百万円(▲5.9%)減少、資産合計も113百万円(▲1.8%)減少しており、純資産比率は前年度に比べて2.4ポイント減少している。類似団体平均値を大きく下回る数値となっており、将来世代への負担(地方債等)が大きくなることを表している。将来世代負担比率については前年度に比べて3ポイント上がっており、類似団体平均値と比べると依然として高い状態にあると言える。ここ数年は公共施設等の更新や維持に力を入れているが、現役世代と将来世代との負担割合のバランスを考えてみると、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

前年度と比較すると今年度の行政コストは13.041万円(+9.9%)増加している。住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、前年度に比べても当該値は20.9ポイント増加している。人口については増加傾向にあるため、移住促進や観光地の整備にコストがかかっていると推察できる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を大きく上回っているが、離島という特殊な条件下にあるため、純粋に比較を行うことは難しいと考えられる。今年度も負債割合の多くを占める地方債の発行が生じたこともあり、当該値は依然として高い数値となっているため、今後も繰上償還を積極的に実施するなど負債の抑制に努める必要がある。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支が業務活動収支を上回っていたため、▲215百万円となっている。投資活動収支がマイナスとなっているのは、投資活動に充てる国庫等補助金収入に比べ、公共施設等の整備支出額が上回ったことが主な原因である。類似団体平均値と比べると当該値は大きく下回っており、過去2年を比べてもマイナスの値となっている。投資活動収支に比べ業務活動収支の黒字額が少ないため、今後も税収や使用料収入の確保に努め、また、新たな収入源の発掘など、収益の増進にも努めてい必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率の構成を見ると経常収益が前年度に比べ18百万円(+19.6%)多くなっている。これは実際に使用料収入など現金の取引が発生した収益ではなく、当年度の退職手当引当金の算定により戻入額(収益)が発生したことが影響している。一方、経常費用を見ると前年度より133百万円増加しており、主に委託や維持修繕費が前年度よりも多くなっている。特に維持修繕費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める必要がある。また、より正確な受益者負担比率を求めするためにも、施設別の行政コスト計算書や施設別の受益者負担割合を算定し、現在の使用料及び手数料が適正か検討していく必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

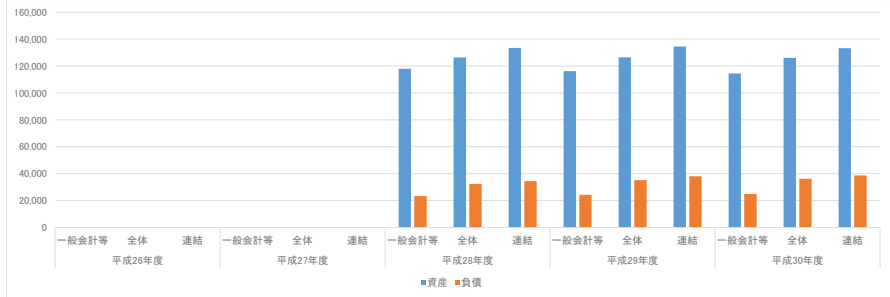
団体名 鳥根県隠岐の島町
 団体コード 325287

人口	14,307 人(31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	230 人
面積	242.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,747,471 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	10.1 %
		得來負担比率	95.7 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

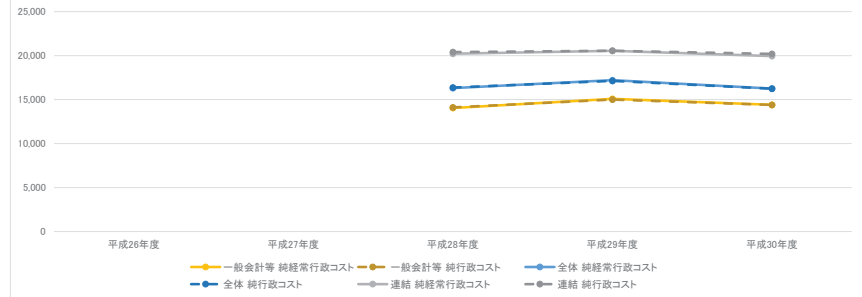
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			118,016	116,174	114,447
	負債			23,302	24,287	24,938
全体	資産			126,330	126,524	126,061
	負債			32,380	35,197	36,255
連結	資産			133,505	134,478	133,244
	負債			34,424	38,031	38,713



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年との比較で1,727百万円の減少(▲1.5%)となった。これは、インフラ資産のうち工作物減価償却累計額の増大によるものであり、今後も一定の額でインフラ資産は減少していくものである。また、負債総額は651百万円の増加(2.7%)となった。このうち変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、庁舎整備事業等の大規模事業が続いていることから、990百万円増加(4.7%)した。平成31年度以降も変動が続くため、地方債は増加の見込みである。
 上水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、負債総額が資産総額を上回る下水道事業特別会計が加わるため、負債の割合が大きくなる。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて11,614百万円多くなるが、負債総額も現在管渠の整備進行中であり、地方債(固定負債)を充当していること等により、11,317百万円多くなっている。
 隠岐広域連合、第三セクター等を加えた連結では、病院及び消防施設に係る資産等を計上していること等により、資産総額は一般会計等に比べて18,797百万円多くなっている。一方の負債総額は広域連合の病院整備や医療機器更新等に地方債(固定負債)を充当していることなどから、一般会計等に比べ13,775百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

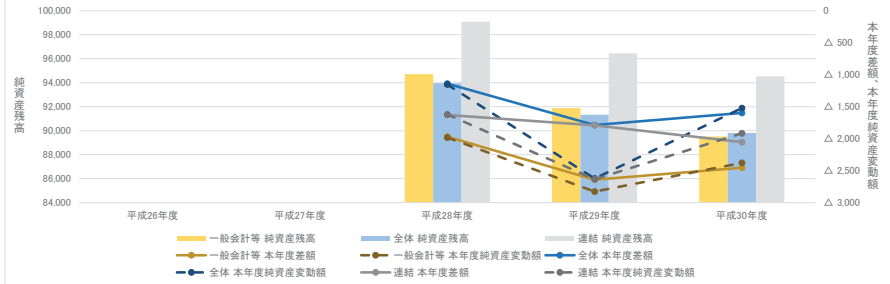
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,043	15,086	14,414
	純行政コスト			14,115	15,002	14,402
全体	純経常行政コスト			16,305	17,210	16,253
	純行政コスト			16,376	17,128	16,241
連結	純経常行政コスト			20,218	20,546	19,947
	純行政コスト			20,399	20,554	20,197



分析:
 一般会計等においては、経常費用のうち業務費用のほうに移転費用よりも多く、中でも最も金額が大きいのは減価償却費を含む物件費等(6,941百万円)であり、経常費用の46.1%を占めているが、昨年と比べると168百万円の減(▲2.4%)となっている。主な減少要因は、維持補修費において、除雪費の大幅な減などにより139百万円の減となったことである。また、次いで高い割合を占めているのが補助金等(3,889百万円)であり、一部三セクの経営支援事業の終了等により、前年と比べ447百万円の減(▲10.3%)となっているが、依然として経常費用の25.8%を占めている。今後は公共施設等の廃止、譲渡も視野に入れたつつ適正管理に努め、経費を抑制していくことが必要となる。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が613百万円多くなっている。一方、国民健康保険や後期高齢者医療の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,113百万円多くなり、純行政コストは1,839百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、隠岐病院(隠岐広域連合)の診療収入を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,819百万円多くなっている。一方、隠岐広域連合の入院費や物件費等及び介護保険事業の負担金を計上したことにより、業務費用は5,586百万円、移転費用は2,966百万円多くなり、純行政コストは5,795百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

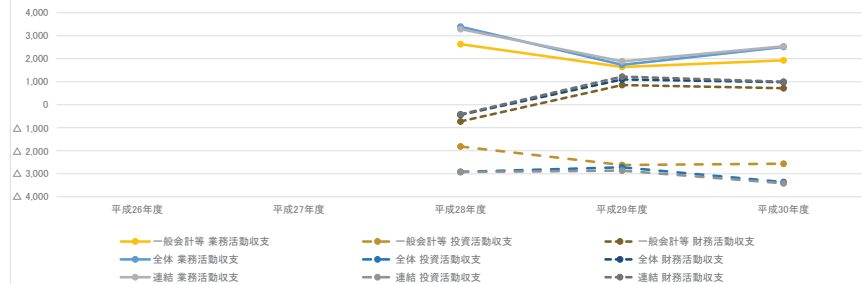
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,969	△ 2,642	△ 2,455
	本年度純資産変動額			△ 1,983	△ 2,827	△ 2,378
	純資産残高			94,714	91,887	89,509
全体	本年度差額			△ 1,140	△ 1,787	△ 1,598
	本年度純資産変動額			△ 1,154	△ 2,623	△ 1,521
	純資産残高			93,950	91,327	89,806
連結	本年度差額			△ 1,629	△ 1,791	△ 2,054
	本年度純資産変動額			△ 1,621	△ 2,634	△ 1,916
	純資産残高			99,081	96,447	94,531



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(11,947百万円)が純行政コスト(14,402百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,455百万円となった。税金等の減少により、財源は141百万円の減少となったが、それ以上に純行政コストが減少したため、前年と比べ本年度差額は小さくなっている。また、本年度純資産変動額については、上記の理由等により、▲2,378百万円となった。
 全体では、国民健康保険事業勘定特別会計の国民健康保険税や下水道事業の国県等補助金が財源に追加されることから、一般会計等と比べて財源が2,696百万円多くなっている。
 連結では、隠岐広域連合の介護保険料が税金等に含まれることなどから、一般会計等と比べて財源が6,197百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,635	1,641	1,932
	投資活動収支			△ 1,817	△ 2,620	△ 2,563
	財務活動収支			△ 726	857	716
全体	業務活動収支			3,395	1,736	2,514
	投資活動収支			△ 2,916	△ 2,720	△ 3,364
	財務活動収支			△ 440	1,101	980
連結	業務活動収支			3,289	1,886	2,546
	投資活動収支			△ 2,924	△ 2,865	△ 3,417
	財務活動収支			△ 416	1,224	1,001

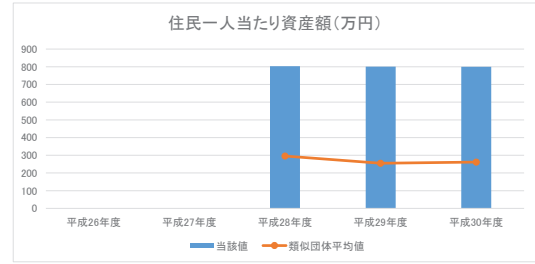


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,932百万円であったが、投資活動収支については、庁舎整備事業等により、公共施設等整備費支出が依然高い値で推移していることから、▲2,563百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債の償還額を上回っていることから、716百万円となり、地方債残高が増加している。
 全体では、国民健康保険税があること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より582百万円多くなっている。投資活動収支では、下水道管渠の整備進行中であるため、一般会計等より▲801百万円となっている。財務活動収支は、全体においても地方債の発行収入が地方債の償還額を上回っており、地方債残高が増加している。
 連結では、隠岐病院(隠岐広域連合)の診療収入等が業務収入に含まれることから業務収入が一般会計等より8,339百万円多くなるが、それに伴って業務支出も増加するため業務活動収支は全体より32百万円の増加にとどまっている。財務活動収支は、連結においても地方債の発行収入が地方債の償還額を上回っており、地方債残高が増加している。

1. 資産の状況

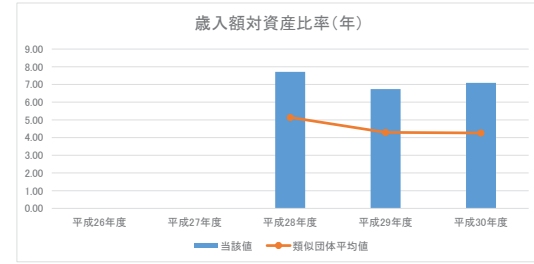
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			11,801,612	11,617,386	11,444,652
人口			14,694	14,504	14,307
当該値			803.2	801.0	799.9
類似団体平均値			295.7	255.0	261.3



②歳入額対資産比率(年)

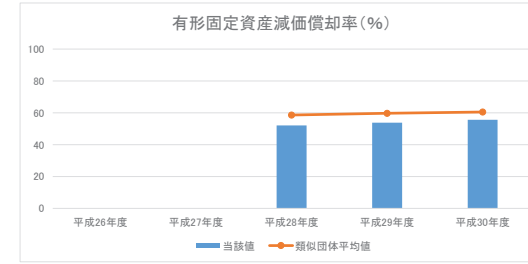
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			118,016	116,174	114,447
歳入総額			15,314	17,238	16,151
当該値			7.71	6.74	7.09
類似団体平均値			5.14	4.29	4.26



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			111,357	115,974	120,735
有形固定資産 ※1			213,788	215,480	217,325
当該値			52.1	53.8	55.6
類似団体平均値			58.6	59.7	60.5

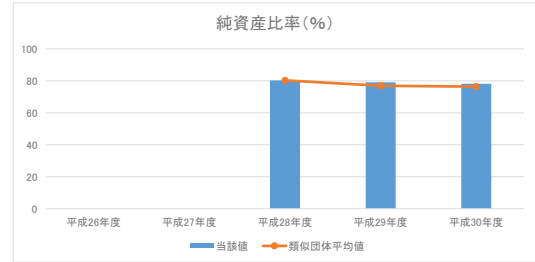
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

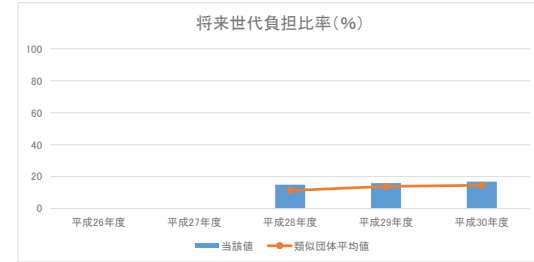
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			94,714	91,887	89,509
資産合計			118,016	116,174	114,447
当該値			80.3	79.1	78.2
類似団体平均値			80.3	76.9	76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			16,606	17,449	18,179
有影・無形固定資産会計			111,073	109,369	107,426
当該値			15.0	16.0	16.9
類似団体平均値			11.3	13.9	14.6

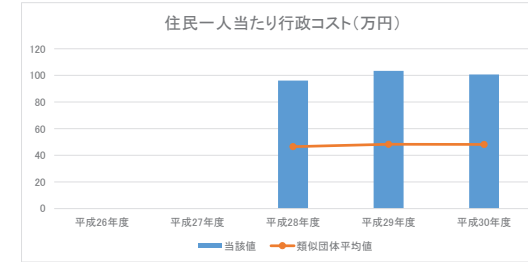
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

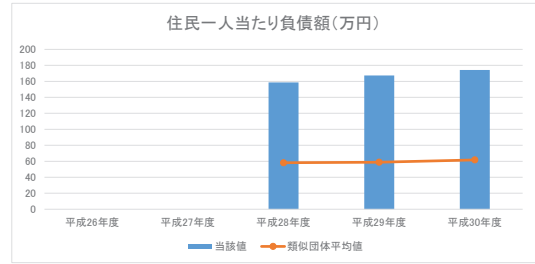
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,411,461	1,500,238	1,440,180
人口			14,694	14,504	14,307
当該値			96.1	103.4	100.7
類似団体平均値			46.5	48.3	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

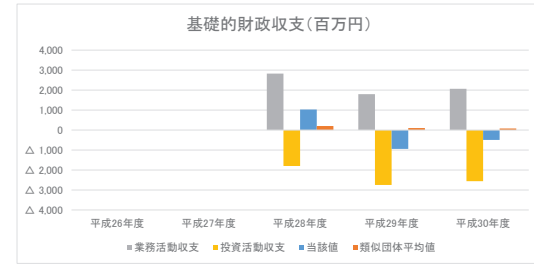
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,330,211	2,428,860	2,493,785
人口			14,694	14,504	14,307
当該値			158.6	167.4	174.3
類似団体平均値			58.2	58.8	61.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,827	1,799	2,065
投資活動収支 ※2			△ 1,802	△ 2,745	△ 2,556
当該値			1,025	△ 946	△ 491
類似団体平均値			205.0	101.8	76.8

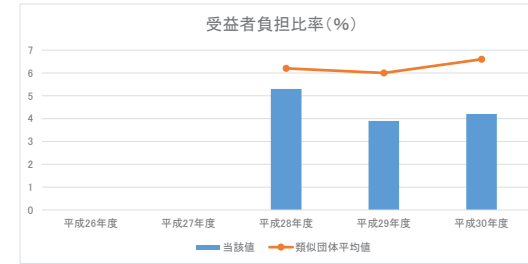
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			787	611	632
経常費用			14,830	15,977	15,046
当該値			5.3	3.9	4.2
類似団体平均値			6.2	6.0	6.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく上回っているが、これは合併前に旧町村毎に整備した公共施設があり、保有する施設数が多いためと考えられる。しかし、老朽化した施設が多く、今後も平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の集約化・複合化あるいは民間譲渡等も視野に入れつつ適正管理を行っていく必要がある。歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し上回る結果となった。過去に道路や公共施設などのインフラ整備を重点的に進めてきた結果が表れているといえる。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し下回っているが一般的な水準よりは高い。多くの公共施設が老朽化し今後更新を迎えることになるため、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが財源を上回っており、純資産が減少していることから、行政コストの削減を図っていく必要がある。将来世代負担比率は類似団体平均を少し上回っている。大規模事業の進捗により前年と比べ0.9%増加している。今後も大規模事業が継続する見込みであり、地方債の新規発行額が増加していくことが見込まれるが、引き続き事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。これは離島という地域特性から他自治体との社会福祉施設・環境衛生施設等の広域連携が難しく、各施設の運営コストが高くなっているためと考えられる。また物件費等に次いで大きな割合を占める補助費等については、その3割弱を隠岐広域連合負担金が占めているがこれは今後も同額〜微増程度で推移していくことが考えられる。事務事業の見直しを適宜図りながら経費節減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。地方債残高は平成初期の大規模プロジェクトにより大きく膨らんだが、町村合併以降、地方債の新規発行を抑制してきたことにより平成28年度までは順調に縮小していた。しかし、前年度より開始した大規模事業の影響により地方債残高が増加し、住民一人当たり負債額も増加した。今後も大規模事業が続き地方債残高が更に増大する見込みであるため、引き続き財源確保のある有利な地方債を中心に発行すると共に、繰上償還も視野に入れた地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が下回ったため▲491百万円となっており、これは類似団体平均を大きく下回っている。これは前年度より開始した大規模事業が原因であるが、経常的な支出は税収等で賄っており、今後も収入の確保及び経費節減を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。本町では子育て施策の一環で、保育料を国基準の概ね5割程度に軽減した上に第二子以降はすべて無償化しており、それが収益減の一因となっている。前年度に比べ経常費用が減少している要因は「財務書類に関する情報①」に示した通り、維持補修費並びに補助金等の減少によるところが大きい。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに経常費用を削減する取り組みを進める。